

1. ハローワーク編

(1) 東京都Aハローワーク

1. 管内の概況

管轄地域は、都内3区で、人口は149万人を抱える。3つの区はそれぞれ、百貨店や飲食店の多い商業地域、出版・印刷、精密機器、金属、機械工業の製造業が多い工業地域、緑地の多い住宅地域となっている。労働市場としては、管内で完結せず、都内、さらに近県が通勤可能地域となる。

2007年6月時点での有効求人倍率は1.06倍であるが、前年同月と比べると0.18p低下している。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

管内事業所の2007年3月卒対象(図表1)の求人数は3,391人で、10年前の1997年3月卒対象(図表2)に比べれば、20%弱の減少である。ただし、直近では、昨年、一昨年より増加しており前年比26.5%増となっている。管内事業所からの求人の時期は比較的早く、6、7月で4分の3程度出るのが一般的であるが、2008年3月卒対象の求人受理は昨年より2週間ぐらい早いペースで伸びており、求人増が期待できる。

産業別には、卸・小売業と製造業の比率が高い地域だが、10年前に比べると製造業の低下が大きい。特に、製造業の中でも求人数の多かった出版・印刷(1997年の387→2007年の148)、電気機械(1997年の262→2007年の15)、精密機械(1997年の109→2007年の30)が大幅に減少している。この間に、産業分類の変更があったためはっきりしないところがあるが、サービス業もその比率を減少している可能性がある。明らかに増えたのは、小売業、飲食店からの求人である。商業地域の求人増加に対して、工業地域の縮小が起きていることが推測される。

こうした産業構造の変化を受けて、職業別には、製造・制作の職業及び専門・技術職の減少が大きい。飲食店店員、調理見習い、販売、労務、事務が増えている。

規模別には、小規模事業所が多いのが管内の特徴で、2007年3月卒対象の求人申し込みをした事業所442所のうち100人未満規模が374所と8割以上を占めている。10年前と比べると、特に29人以下の小規模事業所からの求人が増えている。求人受理に当たって、高卒採用をしたことない会社からの相談がかなりあるという。

「基本的にどうやってやればいいのかわからないというのは、やっぱり結構来ますよね、相談に。・・・(中略)・・・団塊の世代が順次やめていくので、特に〇〇は製造関係だとか地場産業が多いので、世代を引き継ぐというか。それで、久しぶりに求人とか、初めて求

人に来るということで、それはいろんな意味でいろんなところで言われていますけれども・・・(中略)・・・20人から30人の会社がやっぱり多いですね。」

一方では、20人以上を大量採用をする求人も増えているのが最近の特徴である。2007年度3月卒対象では、20人以上採用求人が30件あり、求人数は合計1,540人に達している。この多くは大規模小売業の販売職である。

この地域では、労働市場が管内で閉じられていず、都内の他の地域や他府県からの応募が多いので、ここでは、管内高校の求職状況を検討する前に、この求人への充足状況を見ておく。

管内事業所の求人充足率は、1997年の54.3%に対して、2007年には39.5%と大きく低下している。これを産業別に見ると、製造業の充足率はむしろ高まっているが、卸小売業で低下し、あるいは、もともと充足率の低い飲食店の求人比率が高まったことも影響している。職業別には、製造・制作の職業の充足率は高まっているが、事務や販売、サービスでは低下している。特に事務の充足率の低下幅は大きい。事務や販売の仕事は、高校生の希望が多い職業でありながら、求人が減って就職できなくなったと理解されていたが、ここでの傾向は異なる。(この解釈のひとつは、企業規模で、大幅に増えたのが30人未満の企業からの求人であることから、小規模事業所であるから応募が少なかったというものである。さらに、これに地域の問題も絡もう。すなわち、都市の高校生には地元の小規模商店等の事務・販売職は魅力的ではなく、また、地方の高校生を採用するには、小規模商店等には寮などの住居の提供ができないというものである。)

「(小規模企業に)来ないんですよ。最近求人が増えたといっても、大手の企業が増えているので。少し大きな会社ですね。ですから、例えば今まで反応があったんだけど、最近、多少大きな規模の会社のほうに行ってしまうので、来ないんですよ。何かそちらのほうにとられてしまって、前はときどき話があった、あるいは応募があったんだ。この一、二年、大手企業も求人を出す関係で少なくなったんです」

図表 1 2007年3月卒業生対象の求人状況及び就職先

産業・職業・規模別		管内事業所求人人数		管内求人 充足数	管内求人 充足率
		求人数	構成比		
産業別	A, B, C 農, 林, 水産業 (01~04)	2	0.1%	0	0.0%
	E 建設業 (06~08)	318	9.4%	87	27.4%
	F 製造業 (09~32)	556	16.4%	329	59.2%
	09 食料品製造業	68	2.0%	55	80.9%
	12 衣服、その他の繊維製品製造業	17	0.5%	2	11.8%
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	23	0.7%	26	113.0%
	16 印刷・同関連産業	148	4.4%	87	58.8%
	17 化学工業	17	0.5%	11	64.7%
	19 プラスチック製品製造業	43	1.3%	26	60.5%
	22 窯業、土木製品製造業	4	0.1%	4	100.0%
	23 鉄鋼業	16	0.5%	13	81.3%
	24 非鉄金属製造業	18	0.5%	13	72.2%
	25 金属製品製造業	36	1.1%	12	33.3%
	26 一般機械器具製造業	31	0.9%	2	6.5%
	27 電気機械器具製造業	15	0.4%	8	53.3%
	28 情報通信機械器具製造業	48	1.4%	30	62.5%
	30 輸送用機械器具製造業	29	0.9%	21	72.4%
	31 精密機械器具製造業	30	0.9%	14	46.7%
	21,32 その他の製造業	12	0.4%	4	33.3%
	H 情報通信業 (37~41)	309	9.1%	18	5.8%
	I 運輸業 (42~48)	233	6.9%	108	46.4%
	J 卸売・小売業 (49~60)	1,067	31.5%	568	53.2%
	49~54 卸売業	180	5.3%	82	45.6%
	55~60 小売業	887	26.2%	486	54.8%
	K 金融・保険業 (61~67)	4	0.1%	4	100.0%
	L 不動産業 (68,69)	21	0.6%	12	57.1%
M 飲食店、宿泊業 (70~72)	303	8.9%	61	20.1%	
70,71 飲食店	246	7.3%	59	24.0%	
72 宿泊業	57	1.7%	2	3.5%	
N 医療、福祉 (73~75)	114	3.4%	17	14.9%	
Q サービス業(他に分類されないもの)	464	13.7%	36	7.8%	
職業別	A~B 専門・技術・管理 (01~24)	329	9.7%	117	35.6%
	C 事務 (25~31)	538	15.9%	198	36.8%
	D 販売 (32~33)	789	23.3%	435	55.1%
	E サービス (34~39)	497	14.7%	129	26.0%
	(35) 理容・美容見習等	71	2.1%	18	25.4%
	(36) 調理師見習等	196	5.8%	62	31.6%
	(37) 飲食店店員等	193	5.7%	41	21.2%
	(34・38・39) その他	37	1.1%	8	21.6%
	I 生産工程・労務 (51~80)	1,008	29.7%	376	37.3%
	製造・制作の職業	589	17.4%	297	50.4%
	定置機関・建設機械運転・電気作業	65	1.9%	24	36.9%
	採掘・建設・労務の職業	354	10.4%	55	15.5%
	F, G, H その他の職業 (40~50)	230	6.8%	85	37.0%
規模別	29人以下	1,517	44.7%	497	32.8%
	30~99人	923	27.2%	350	37.9%
	100~299人	449	13.2%	220	49.0%
	300~499人	99	2.9%	39	39.4%
	500~999人	105	3.1%	138	131.4%
	1,000人以上	298	8.8%	96	32.2%
合 計		3,391	100.0%	1,340	39.5%

注)2007年3月末
産業別のうち求人少ない区分は表示を省いた

図表 2 1997年3月卒業者対象の求人状況及び充足率

産業・職業・規模別		管内事業所求人		管内求人 充足数	管内求人 充足率
		求人数	構成比		
産業別	A, B, C 農, 林, 水産業 (01~04)	14	0.3%	5	35.7%
	D 鉱業 (05)	6	0.1%	2	33.3%
	E 建設業 (06~08)	448	10.7%	244	54.5%
	F 製造業 (09~32)	1,419	34.0%	692	48.8%
	09 食料品製造業	201	4.8%	129	64.2%
	12 衣服、その他の繊維製品製造業	42	1.0%	12	28.6%
	13 木材・木製品製造業	15	0.4%	3	20.0%
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	33	0.8%	22	66.7%
	16 印刷・同関連産業	387	9.3%	246	63.6%
	17 化学工業	57	1.4%	38	66.7%
	19 プラスチック製品製造業	26	0.6%	17	65.4%
	20 ゴム製品製造業	10	0.2%	7	70.0%
	22 窯業、土木製品製造業	5	0.1%	0	0.0%
	23 鉄鋼業	29	0.7%	24	82.8%
	24 非鉄金属製造業	38	0.9%	14	36.8%
	25 金属製品製造業	75	1.8%	26	34.7%
	26 一般機械器具製造業	59	1.4%	24	40.7%
	27 電気機械器具製造業	262	6.3%	55	21.0%
	30 輸送用機械器具製造業	64	1.5%	20	31.3%
	31 精密機械器具製造業	109	2.6%	51	46.8%
	21,32 その他の製造業	10	0.2%	4	40.0%
H 運輸・通信業	341	8.2%	165	48.4%	
J 卸売・小売業・飲食	1,027	24.6%	639	62.2%	
49~54 卸売業	286	6.9%	167	58.4%	
55~60 小売業	564	13.5%	445	78.9%	
飲食店	177	4.2%	27	15.3%	
K 金融・保険業 (61~67)	1	0.0%	4	400.0%	
L 不動産業 (68,69)	12	0.3%	2	16.7%	
Q サービス業	907	21.7%	512	56.4%	
職業別	A~B 専門・技術・管理 (01~24)	732	17.5%	413	56.4%
	C 事務 (25~31)	332	8.0%	249	75.0%
	D 販売 (32~33)	694	16.6%	501	72.2%
	E サービス (34~39)	357	8.6%	140	39.2%
	(35) 理容・美容見習等	77	1.8%	35	45.5%
	(36) 調理師見習等	141	3.4%	36	25.5%
	(37) 飲食店店員等	94	2.3%	49	52.1%
	(34・38・39) その他	45	1.1%	20	44.4%
	I 生産工程・労務 (51~80)	1,820	43.6%	816	44.8%
	製造・制作の職業	1,391	33.3%	623	44.8%
	定置機関・建設機械運転・電気作業	243	5.8%	130	53.5%
採掘・建設・労務の職業	186	4.5%	63	33.9%	
F, G, H その他の職業 (40~50)	240	5.7%	146	60.8%	
規模別	29人以下	1,204	28.8%	372	30.9%
	30~99人	1,147	27.5%	633	55.2%
	100~299人	789	18.9%	601	76.2%
	300~499人	230	5.5%	91	39.6%
	500~999人	235	5.6%	228	97.0%
	1,000人以上	570	13.7%	340	59.6%
合 計		4,175	100.0%	2,265	54.3%

注)1997年6月末

産業別のうち求人少ない区分は表示を省いた

2) 管内の高校の概要

管内には、高校55校（定時制7校、特別支援学校6校を含む）がある。普通高校41校（うち定時制5校）のうち、16校がまったく就職希望者がいず、10名以上の就職希望者がいる学校は7校に過ぎない。商業科・工業科の7校（うち定時制2校）のうちやはり10名以上就職希望者がいる学校は5校にとどまる。

普通高校のうち進学校8校は、職業安定法第26条の適用で、就職希望者がいれば、すべて安定所で対応する学校であり、残りは第27条の適用である。

3) 求職状況・就職状況

管内の高校卒業予定者のうち、就職希望者は6～7%、700人前後と少ない。10年前は9～10%1200人から1400人おり、これと比べると大きく減少した(図表3)。ただし、2006年3月卒と2007年3月卒とを比較すると、就職希望者は19.0%の、求職者（学校またはハローワークの斡旋での就職を希望）は19.1%の伸びで、求職活動をする者は増えた。また、2006年3月卒の場合は、3年生の5月時点での就職希望者は多かったが、卒業時の3月時点には大きく減っており、この間に進学などへ進路変更した者が多かったのではないかと推測される。2007年3月卒では、当初から求人伸びが大きかったことはすでに見たが、このために卒業時点まで就職希望をもち続ける者が増えたと思われる。

さて、2007年3月卒では、就職希望者の32%が普通科の生徒であり、商業科が15%、残る53%が工業科の生徒であった。5月時点での就職希望者の希望職種を見ると、4分の1は未定で、またさらに4分の1が職業分類では「その他」に分類されている。その他には、運輸・通信や保安が含まれるが、管内に鉄道を専攻する高校があることから、運輸の職業の希望ではないかと思われる。ついで多いのは、事務と販売である。

就職希望者のうちする「求職者」は2007年3月卒ではおよそ600人である。この99%が3月末までに実際に就職先を決めた。10年前に比べれば、就職決定率は高まっている。

図表3 管内高校の卒業予定、就職希望、就職決定者状況の推移

	①卒業予定者数	就職希望者			就職決定者			
		②当初就職希望者数	③就職希望者数	就職希望者比率	④求職者	③のうち就職決定者	④のうち就職決定者	就職決定率
1996年3月卒	14,293		1,403	9.8%	1,113	1,141	966	86.8%
1997年3月卒	13,802		1,267	9.2%	1,057	1,114	971	91.9%
2006年3月卒	10,988	798	612	5.6%	502	595	498	99.2%
2007年3月卒	10,601	759	728	6.9%	598	706	592	99.0%

①及び②は前年5月15日、ほかは3月末。

図表4 2007年3月卒業者の在学中の就職希望職種

	求職者計	希望職種							県外就職希望
		専門・技術・管理	事務	販売	サービス	生産工程・労務	その他の職業	職業未定	
男女計	675	4.3%	20.9%	11.7%	5.8%	5.5%	25.3%	26.5%	9.5%
男性	481	5.4%	18.7%	5.2%	3.5%	5.6%	34.1%	27.4%	12.9%
女性	194	1.5%	26.3%	27.8%	11.3%	5.2%	3.6%	24.2%	1.0%

図表5 管内高卒者の就職先（2007年卒、1997年卒）

産業・職業・規模別	2007年3月卒				1997年3月卒			
	男女計		男性	女性	男女計		男性	女性
	実数	構成比	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	構成比
D 鉱業 (05)	1	0.2%	0.0%	0.6%	0	0.0%	0.0%	0.0%
E 建設業 (06~08)	40	6.8%	8.5%	2.8%	63	6.5%	9.3%	1.7%
F 製造業 (09~32)	124	20.9%	22.2%	18.0%	251	25.8%	25.9%	25.8%
09 食料品製造業	12	2.0%	1.0%	4.5%	24	2.5%	1.5%	4.2%
12 衣服、その他の繊維製品製造業	12	2.0%	0.5%	5.6%	3	0.3%	0.0%	0.8%
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0.5%	0.5%	0.6%	12	1.2%	0.3%	2.8%
16 印刷・同関連産業	37	6.3%	7.0%	4.5%	98	10.1%	11.1%	8.3%
23 鉄鋼業	6	1.0%	1.4%	0.0%	5	0.5%	0.8%	0.0%
24 非鉄金属製造業	4	0.7%	1.0%	0.0%	7	0.7%	0.7%	0.8%
25 金属製品製造業	4	0.7%	0.7%	0.6%	7	0.7%	0.5%	1.1%
26 一般機械器具製造業	5	0.8%	1.2%	0.0%	17	1.8%	1.8%	1.7%
27 電気機械器具製造業	5	0.8%	1.2%	0.0%	11	1.1%	1.1%	1.1%
30 輸送用機械器具製造業	16	2.7%	3.9%	0.0%	40	4.1%	6.2%	0.6%
31 精密機械器具製造業	7	1.2%	1.4%	0.6%	8	0.8%	1.0%	0.6%
21,32 その他の製造業	3	0.5%	0.2%	1.1%	4	0.4%	0.2%	0.8%
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	0.2%	0.2%	0.0%	8	0.8%	0.8%	0.8%
H 情報通信業 (37~41)	18	3.0%	2.9%	3.4%	199	20.5%	29.6%	5.0%
I 運輸業 (42~48)	184	31.1%	41.1%	7.9%				
J 卸売・小売業 (49~60)	139	23.5%	14.5%	44.4%	223	23.0%	13.6%	32.8%
49~54 卸売業	50	8.4%	6.8%	12.4%	81	8.3%	6.4%	11.7%
55~60 小売業	89	15.0%	7.7%	32.0%	120	12.4%	7.2%	21.1%
K 金融・保険業 (61~67)	10	1.7%	0.2%	5.1%	37	3.8%	0.5%	9.4%
M 飲食店、宿泊業 (70~72)	22	3.7%	2.7%	6.2%				
70,71 飲食店	14	2.4%	1.7%	3.9%	22	2.3%	2.0%	2.8%
72 宿泊業	8	1.4%	1.0%	2.2%				
N 医療、福祉 (73~75)	7	1.2%	0.7%	2.2%				
Q サービス業(他に分類されないもの)	45	7.6%	6.8%	9.6%	189	19.5%	18.2%	21.7%
A~B 専門・技術・管理 (01~24)	28	4.7%	5.8%	2.2%	61	6.3%	8.3%	2.8%
C 事務 (25~31)	143	24.2%	19.6%	34.8%	311	32.0%	21.3%	50.3%
D 販売 (32~33)	123	20.8%	10.6%	44.4%	143	14.7%	9.5%	23.6%
E サービス (34~39)	34	5.7%	5.3%	6.7%	64	6.6%	4.9%	9.4%
(35) 理容・美容見習等	5	0.8%	0.2%	2.2%	15	1.5%	0.3%	3.6%
(36) 調理師見習等	9	1.5%	2.2%	0.0%	19	2.0%	2.8%	0.6%
(37) 飲食店店員等	12	2.0%	1.9%	2.2%	25	2.6%	1.1%	5.0%
(34・38・39) その他	8	1.4%	1.0%	2.2%	5	0.5%	0.7%	0.3%
I 生産工程・労務 (51~80)	166	28.0%	36.7%	7.9%	308	31.7%	44.2%	10.6%
製造・制作の職業	121	20.4%	26.8%	5.6%	233	24.0%	32.6%	9.4%
定置機関・建設機械運転・電気作業	11	1.9%	2.7%	0.0%	39	4.0%	6.4%	0.0%
採掘・建設・労務の職業	34	5.7%	7.2%	2.2%	36	3.7%	5.2%	1.1%
F, G, H その他の職業 (40~50)	98	16.6%	22.0%	3.9%	84	8.7%	11.8%	3.3%
規模別								
29人以下	87	14.7%	15.0%	14.0%	77	7.9%	7.5%	8.6%
30~99人	147	24.8%	25.1%	24.2%	175	18.0%	16.2%	21.1%
100~299人	109	18.4%	14.3%	28.1%	187	19.3%	16.7%	23.6%
300~499人	33	5.6%	3.9%	9.6%	86	8.9%	8.7%	9.2%
500~999人	44	7.4%	7.2%	7.9%	114	11.7%	9.2%	16.1%
1,000人以上	172	29.1%	34.5%	16.3%	332	34.2%	41.7%	21.4%
合計	592	100.0%	414	178	971	100.0%	611	360

注) 各年3月末
産業別のうち求人数の少ない区分は表示を省いた

この就職先については、図表5のとおり、運輸業と製造業、小売業への就職者が多く、事業所規模は1000人以上規模への就職者が29.1%と多く、特に男性ではこれが34.5%を占める。職種は、男性では製造・制作(26.8%)、その他の職業(22.0%)、事務(19.6%)が多く、女性では、販売(44.4%)、事務(34.8%)が多い。

10年前との比較では、就職者数そのものが6割程度まで減っている。特に女性の就職者が減っている。また、就職先では製造業が減り、大規模事業所が減っている。職種の上では事務職が減り販売が増えているが、これは女性の就職職種の変化の影響が大きい。

4) 高卒就職についての申し合わせ・求人公開

東京都内での高卒就職についての申し合わせは、9月いっぱいには一人1社制での応募・推薦とし、10月1日以降は一人2社応募まで応募・推薦を認めるというものである。

「東京都高等学校就職問題検討会議」が2007年にまとめた事業主と高校に対する調査¹によれば、実際に2社応募した学校は47校(19.6%)あり、そのことについて「特に問題がなかった」が83.0%とほとんどだった。一人2社応募を「生徒の選択・応募機会が拡大することになる」と歓迎する高校が158校(65.8%)と多いが、同時に「内定辞退により、企業との信頼関係が悪化するのではないかと懸念する」(125校、52.1%)という心配も持っていた(資料1)。

また、10月には東京労働局主催で集団面接会をひらき、ここでは複数応募が当然である。

「企業説明会にしても面接会にしても、いつとき休む、いすやなんかがずらっと並んでいて、待合スペースがあるので、ずっといて動かない生徒とかがいると、変な話、どこでもいいから、何しろ、いい機会だから行ってきなさいと、しりたたいてやっちゃうんですね。一つでも多く、いろんな話を聞いてきたほうがいいと」

求人の受理に当たっては、インターネット求人サイトに掲載する「公開」で受理する求人が7割弱を占める。公開と学校指定の併用もこれに含まれる。大量に採用するスーパーなどは公開が多い。

「3割は全く公開しないで、その会社の先輩とかが行って、従来から定期的と同じ学校から採用していくということ。あとは、公開すると、旅費の関係があるので、沖縄とか、例えば北海道だと片道3万、4万かかる。往復だと10万近くかかってしまうので、面接をするためにそこまでちょっと負担できない。ですから、公開はしても、例えば1万円以下なら負担とか、そういうあれを付記してやるケースもありますけど」

¹ 事業主調査：平成18年度に高卒求人を提出した都内の事業主300社を対象、有効回答数137票(回収率46.7%)。高校調査：平成18年度に求職者がいた公立高校および平成17年度に5名以上の就職者のある学校を体操に実施。合計240校から回答があった。詳細は資料1参照。

指定校の推薦依頼校名簿を大量につける企業もある。インターネットより推薦名簿で指定として送ったほうが効果的という判断からか。今は受理に当たって、できるだけ公開にという願いはしているが、指定校の数を制限するような指導はしていない。

「たまたま郵送でうちの管内の高校にも送りましたということでは来ているわけですけど、見ると、推薦校的な名簿がついていたんですけど、こんな分厚い・・・(中略)・・・ある程度必ず見てくれるんじゃないかという思惑もあると思うんですけどね。構内作業とか、そういう労務的な(求人)でしたが」

応募前の企業見学は促進している。

「夏休みを利用して、やはり幅広くよく見てもらうので、学校の先生には見学可能な事業所については積極的に休みの時期を利用して見学してくださいということは言います。ただ、1人当たり何社ぐらい見学しているかは、実態はわからないところですけどね。」

早期選考にならないよう企業側に注意喚起している。初めて高校生を求人する企業も少なくなく、質問の禁止事項などの説明・指導が必要となっている。

5) ハローワークが果たしている役割

若年者ジョブサポーターは、2名配置している。有期契約で、現在は、女性の40代の人と50代の人。企業での人事部門の経験がある。2名とも今年入れ替わった人である。主な職務は学校と連携しての職業意識形成や就職の支援であるが、まず、4～7月は求人受理や助成金関連の業務に就く。8～9月になると、職場定着指導と求人開拓をかねて事業所訪問をする。昨年の実績は80社だったが、今年は200社を目標にしている。

「きのう行ったところは、聞いたらば、この4月、5月の連休で、高校生ですけど、家に帰ったんですけど、・・・(中略)・・・親と話をして、やっぱり何か都会の生活になじめないという話が出ていますね。これは会社に言わないでくれと言って。来年3月でやめる予定でいるんですけど、同時期に入った人もちょっとやめちゃって、結局、土曜日、日曜日休みでも、友達がいない。行くところもなく、何か閉じこもったりするんですね。だから、やっぱり何となく精神的にもあれになってしまう。友達がいて、都会生活になじめばいいんでしょうけれども。そこのところのフォローですよ。だから、名刺を渡して、いつでもいいから、もしあったら相談してねと。」

10月以降は、学校の求めに応じて、1～2回の選考で不合格だった生徒の個別支援にあたる。10数校から依頼があるという。本人が親や教師同伴のこともあるが、ハローワークに来て相談する。

「どういう職種を、企業的にはどういうところを希望しているか、一応確認して、それで、こちらのほうで求人検索して、・・・(中略)・・・ある程度決まったらば、応募可能かどうかということを確認して、応募可能であるのであれば、あとは、学校のほうで

紹介してもらって、応募書類の作成をやってもらうということで、職業相談を含めた求人情報の提供ですね。」

また、第26条の適用校や第27条適用の高校でも就職希望者が1人か2人の学校では、就職活動の最初からハローワークで対応することもある。学卒の担当者やジョブサポーターが相談に応じる。こうした学校が10校程度あり、これ以上多くなると対応しきれなくなるのではないかという。

このほか、職業意識啓発事業は通年でおこなっている。昨年度実績で合計22回。中学生のインターンシップ事前講話や高校生対象の職業講話。内容はビジネスマナーが中心だが、フリーターと正社員の違いとか、模擬面接を行うこともある。

3. 最近の新規高卒就職に関する問題点と対応

(1) 求人側

求人票の内容と実際の労働条件が異なることがある。本人や親、学校からの相談があつてわかる。

「常用で求人が出ていて、行ったらば日雇い、時給計算で、初めからそういう仕事をさせられて、時間も不規則だし、まあ使い捨てですよ。やめてもいいよ、いつでも……。多少名が知れている会社なので、多分来るんでしょう。パートでもいいですよ。だから、新規学卒もそれと同じような形で、そういう感覚で雇っている。」

「窓口で内容を確認してというのはやっています。・・・(中略)・・・このごろ一般の求人のほうが、やっぱり派遣とか請負ですと問題が多いものが多いので、昨年から厳しくしているんですね。東京の場合、全体の求人数が減っているんですけども、一番大きな理由はその辺にあるんです。学卒も同じように、ちゃんと確認をして、その上で受理するというのが基本になっていますので。ただ、実態になっちゃうと、会社に行って、実態を確認しないといけないんでしょうけど、そこまではやってないと思いますけど。」

(2) 求職側

ジョブサポーターが引き受けても、不調の生徒には、やりたいことがわからなくて揺れ動いている生徒や、茶髪を変えないなどにより採用試験に受からない、生活態度に問題のある生徒、コミュニケーション能力に問題がある生徒などがいる。

資料 1

東京都高等学校就職問題検討会議²「高校生の応募・推薦に関するアンケート」の結果概要：

<アンケートの対象>

対象企業 …平成18年度に高卒求人を提出した都内の事業主から無作為抽出した300社。

有効回答事業主 137社（回収率46.7%）

対象学校（都立高校）…全ての学校に対し、平成18年度に求職者がいた場合のみ回答を求めた。有効回答校 208校

（私立高校）…平成17年度に5名以上就職者のある学校。有効回答校 32校

有効回答校 合計 240校

<主な結果>

学校向けアンケートまとめ

1. 今年度の求職者、1人2社応募・推薦をした生徒は、それぞれ何名いますか

2社応募した生徒のいる学校数:47校(20.0%)、 2社応募した生徒数:86人

2社応募した生徒数	計	1人	2人	3人	8人	9人
学校数	47	31	9	4	2	1

2. 1人2社を応募したことについて、何か問題はありましたか(1人2社応募・推薦をした生徒がいる場合)

	校数	比率
特に問題なかった	39	83.0%
問題があった	6	12.8%
N. A.	2	4.3%

3. 1人2社応募・推薦についてどう思いますか（複数回答可）

	校数	比率
① 生徒の選択・応募機会が拡大することになる	158	65.8%
② 内定辞退により、企業との信頼関係が悪化するのではないかと懸念する	125	52.1%
③ 併願者が不利な扱いを受けることを懸念する	75	31.3%
④ 競争率が上がり、採用される生徒と決まらない生徒の2極化が進む	89	37.1%
⑤ その他	29	12.1%
合計	240	100.0%

²東京都高等学校就職問題検討会議は、東京都の教育行政機関等及び経営者団体（東京都教育委員会・東京都生活文化局・東京都立高等学校長協会・東京私立中学高等学校協会・東京都産業労働局・東京経営者協会・東京商工会議所・東京都中小企業団体中央会・東京労働局）で構成され、新規高等学校卒業者に係る応募・推薦についての申し合わせを行う会議である。

企業向けアンケートまとめ

< 属 性 >

常用雇用数計	137社	100.0%	産業計	137社	100.0%
29人以下	33	24.1%	建設業	23	16.8%
30人～99人	60	43.8%	製造業	38	27.7%
100人～299人	25	18.2%	卸売・小売業	28	20.4%
300人～499人	3	2.2%	飲食業・宿泊業	6	4.4%
500人～999人	9	6.6%	サービス業	20	14.6%
1,000人以上	7	5.1%	上記以外	22	16.1%

1. 今年度の高卒求人公開方法

公開	108	78.8%
非公開	27	19.7%
公開から非公開	2	1.5%
非公開から公開	0	0.0%

3. 今年度の高卒者採用において、10月1日以降、他の事業所に採用されたことを理由として、採用内定を出した生徒が辞退したケース

辞退なし	129	94.2%
辞退あり	7	5.1%
N. A.	1	0.7%

4. 現在1人2社応募・推薦制度についてどう思うか

	計	比率	現行のまま	1人1社に戻す	見直す	N. A.
合計	137	100.0%	67.9%	10.9%	19.0%	2.2%
29人以下	33	100.0%	54.5%	21.2%	18.2%	6.1%
30～99人	60	100.0%	75.0%	10.0%	15.0%	0.0%
100～299人	25	100.0%	68.0%	4.0%	24.0%	4.0%
300～999人	12	100.0%	58.3%	0.0%	41.7%	0.0%
1,000人以上	7	100.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
建設業	23	100.0%	52.2%	21.7%	21.7%	4.3%
製造業	38	100.0%	65.8%	10.5%	18.4%	5.3%
卸売・小売業	28	100.0%	75.0%	3.6%	21.4%	0.0%
飲食業・宿泊業	6	100.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%
サービス業	20	100.0%	60.0%	15.0%	25.0%	0.0%
上記以外	22	100.0%	90.9%	4.5%	4.5%	0.0%

* 「見直す」の多くは9月当初から複数応募可とするという意見であった。

(2) 埼玉県Bハローワーク

1. 管内の概況

さいたま市の5区を所管し、人口は60万6千人。県庁所在地で行政・教育・文化の中核的役割を担う地域であり、第3次産業の振興が目覚しい。

管内の産業は雇用保険適用事業数で見ると、サービス業が4割、卸・小売・飲食業が2割を占める。建設業、製造業は減少傾向にあり、それぞれ10数%にとどまっている。また、事業所規模では30人未満が9割を占める。

18年度の有効求人倍率は、1.46と前年よりさらに向上し、就職件数も増加している。

交通の便がよい地域であることから、労働市場が管内で完結していない。一般求職者の流れで見ると、Bハローワーク管内で就職する者、県内の他所管内で就職する者、都内に就職する者にほぼ3分される。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

求人数は、10年前の1997年と比べると減少しているが、2005年卒対象求人からは700～800人となり、2000年代初めのころに比べて大きく増加した。改善している。

管内事業所の2007年3月卒対象求人数について産業別構成を見るとサービス業が多く、ついで卸・小売業であり、製造業は15%程度と少ない。工場の郊外移転が進んだ結果である。

また、2007年3月卒対象求人では、一昨年まで20～30人の高卒採用をしていた大手銀行が高卒採用から撤退し、金融・保険業の求人が0になった。全体としての求人数は増えているが、内容は変わっている。「高校生については一昨年までで一応終わりましたという話を聞いて、短大卒以上に切りかえましたとおっしゃっていましたがけれども。高卒はと言ったら、これから多分ないかなということはおっしゃっていました。」

さて、本ハローワーク管内では新卒労働市場は完結していない。実際、後で見るように、管内高校卒業生で管内事業所に就職した者は、2007年3月卒では55人にとどまり、8割は管外の高校からの就職者である。そこで、管内高校生の就職状況より先にこの求人の充足状況をみることにする。

求人充足率は全体で39.3%にとどまる。産業別では、製造業が56.5%と高く、他に分類されないサービス業が41.7%、卸・小売が低くて29.0%である。職業別では事務職の充足率が83.3%と高く、また、規模では1,000人以上規模の充足率97.0%と高い。大企業や事務職を除いては、未充足求人が多い。

図表 1 管内事業所の2007年3月卒対象求人状況、及び充足率

産業・職業・規模別		管内事業所求人人数		①に対する充足数	充足率	
		①求人数	構成比			
産業別	E 建設業	125	16.7%	29	23.2%	
	F 製造業	印刷・同関連業	20	2.7%	13	65.0%
		化学工業	9	1.2%	8	88.9%
		金属製品製造業	10	1.3%	3	30.0%
		一般機械器具製造業	13	1.7%	3	23.1%
		輸送用機械器具製造業	40	5.3%	24	60.0%
		精密機械器具製造業	9	1.2%	3	33.3%
		G 電気・ガス・熱供給・水道業	32	4.3%	32	100.0%
	H 情報通信業	7	0.9%	3	42.9%	
	I 運輸業	12	1.6%	4	33.3%	
	J 卸売・小売業	卸売業	32	4.3%	10	31.3%
		小売業	106	14.2%	30	28.3%
		M 飲食店、宿泊業	46	6.1%	8	17.4%
		飲食店	40	5.3%	3	7.5%
		宿泊業	6	0.8%	5	83.3%
	N 医療、福祉	17	2.3%	6	35.3%	
	Q サービス業(他に分類されないもの)	254	33.9%	106	41.7%	
	職業別	A～B 専門・技術・管理	66	8.8%	10	15.2%
		C 事務	54	7.2%	45	83.3%
D 販売		110	14.7%	30	27.3%	
E サービス		調理師見習等	13	1.7%	3	23.1%
		飲食店店員等	55	7.3%	12	21.8%
		その他	168	22.4%	93	55.4%
		I 生産工程・労務	225	30.0%	97	43.1%
		製造・制作の職業	124	16.6%	60	48.4%
		定置機関・建設機械運転・電気作業	67	8.9%	30	44.8%
		採掘・建設・労務の職業	34	4.5%	7	20.6%
F, G, H その他の職業		58	7.7%	4	6.9%	
規模別	29人以下	415	55.4%	154	37.1%	
	30～99人	194	25.9%	60	30.9%	
	100～299人	97	13.0%	46	47.4%	
	300～499人	5	0.7%	0	0.0%	
	500～999人	5	0.7%	2	40.0%	
	1,000人以上	33	4.4%	32	97.0%	
合 計		749	100.0%	294	39.3%	

注)2007年3月末時点

産業別、職業別のうち就職者数の少ない区分は表示をはぶいた。

2) 管内の高校の概要

管内には25の高校（うち定時制4校、特別支援学校2校を含む）がある。2007年3月卒業者の進路希望で見ると、工業、商業などの専門課程を置く学校7校に就職希望者が多く、全日制普通科で5名以上の就職希望者のいる学校は4校にとどまる。3年生5月段

階では就職希望者が808名いたが、うち583名（72%）が工業や商業などの専門課程の生徒である。

3) 求職状況・就職状況

図表 2

卒業年	①卒業 予定者 数	②就職 希望者	求職者数	管内事業 所求人数	就職者 数	うち管内	就職内 定率	充足件 数	充足率
1996年3月卒			1030	1417	1015	169	98.5%		
1997年3月卒			1017	1167	1002	130	98.5%		
2003年3月卒			532	504	507	60	95.3%	375	74.4%
2004年3月卒			562	490	531	61	94.5%	204	41.6%
2005年3月卒			489	703	474	45	96.9%	202	28.7%
2006年3月卒			510	804	501	55	98.2%	284	35.3%
2007年3月卒	6,353	808	541	749	541	55	100.0%	298	39.8%

各年4月末現在、①、②は前年5月

2007年3月卒業者の場合、管内高校の卒業予定者の12.7%に当たる808人が就職希望であったが、最終的な卒業段階で、求職者（学校またはハローワークを通じた紹介を希望する者）は、541名であった。就職から進学などへの進路変更か、縁故などによる就職を選択したのかは明らかではない。例年の100人程度の減少ではあるというが、この年は多かった。求職者のうち管内就職は約1割の55名だった。他は、県内の隣接地域と県外（ほとんどが東京）への就職であるが、基本的に通勤可能地域への就職である。

「求人票を見ても、東京の求人のほうが賃金がよかったです。就業場所は、もしかしたら埼玉の営業所とか支店なのかもしれません」

2007年4月段階で求職者のすべてが就職した。2004年には30名程度の未内定者がいたが、改善した。就職先の産業・規模、職種をみると、男性では、製造業・生産工程の職種に半数以上が就いている。管内の求人には少ない産業・職種であり、管外就職が大半である。女性では、卸小売業が多く、職種は事務が多い。また、女性では1000人以上の大規模事業所に採用された者が3分の1を占める。管内事業所からの事務や大企業求人の数を大幅に超えており、管外への就職だと思われる。

「事務は〇〇商業さんが圧倒的に多いと思うんですね。……(中略)……(学校ごとの集計でみると) 〇〇商業さんだけで91人事務と言っていますので、そこでほとんど4分の3は採っちゃっています。」事務職で就職した場合の事業所規模はまちまちで中小規模企業も少なくない。昔からのつながりが強い企業であろうという。

一方で、生産工程の仕事に就く女性も2割を超えている。「(普通科の△△高校だと) やっぱり就職は生産工程、労務関係が多いそうで、女子であっても。……(中略)……

先生方も事務を希望してもなかなか厳しいよということは、ほかにやりたいことはないのかということ、そういう指導もやっているのではないかと思うんですね。それで、よく会社の方なんか、前は、うちは本音を言えば男性ですよなんて言っていたところが、大分その辺は、いや、うちはもう男性でも女性でも全然構いませんよとあって、そういうことを言われる会社が増えているんじゃないですかね。情報処理というか、各家庭にインターネットが普及して・・・(中略)・・・セッティングしたりするのは、女性のほうがいいかもしれないとあって言っている会社さん、ありましたね」

図表3 管内高校の2007年3月卒者の就職状況

	産業・職業・規模別	管内高校卒 就職数	構成比		
			男女計	男	女
産業別	E 建設業	31	5.7%	10.0%	0.4%
	F 製造業	242	44.7%	56.1%	30.4%
	食料品製造業	20	3.7%	4.3%	2.9%
	印刷・同関連業	65	12.0%	17.6%	5.0%
	化学工業	13	2.4%	2.0%	2.9%
	金属製品製造業	23	4.3%	5.6%	2.5%
	一般機械器具製造業	20	3.7%	5.3%	1.7%
	電子部品・デバイス製造業	12	2.2%	3.0%	1.3%
	輸送用機械器具製造業	29	5.4%	7.6%	2.5%
	H 情報通信業	14	2.6%	4.0%	0.8%
	I 運輸業	27	5.0%	6.3%	3.3%
	J 卸売・小売業	121	22.4%	9.0%	39.2%
	卸売業	48	8.9%	4.7%	14.2%
	小売業	73	13.5%	4.3%	25.0%
	K 金融・保険業	16	3.0%	0.0%	6.7%
	M 飲食店、宿泊業	12	2.2%	2.7%	1.7%
飲食店	12	2.2%	2.7%	1.7%	
N 医療、福祉	14	2.6%	0.7%	5.0%	
Q サービス業(他に分類されないもの)	52	9.6%	9.3%	10.0%	
職業別	A～B 専門・技術・管理	37	6.8%	10.3%	2.5%
	C 事務	128	23.7%	7.0%	44.6%
	D 販売	76	14.0%	5.0%	25.4%
	E サービス	27	5.0%	4.0%	6.3%
	I 生産工程・労務	261	48.2%	70.1%	20.8%
	製造・制作の職業	210	38.8%	55.8%	17.5%
	定置機関・建設機械運転・電気作業	18	3.3%	6.0%	0.0%
	採掘・建設・労務の職業	33	6.1%	8.3%	3.3%
	F, G, H その他の職業	12	2.2%	3.7%	0.4%
	規模別	29人以下	50	9.2%	13.3%
30～99人		106	19.6%	21.3%	17.5%
100～299人		127	23.5%	24.3%	22.5%
300～499人		49	9.1%	7.6%	10.8%
500～999人		77	14.2%	15.3%	12.9%
1,000人以上		132	24.4%	18.3%	32.1%
	合計	541	100.0%	301	240

注)2007年3月末時点

産業別、職業別のうち就職者数の少ない区分は表示をはぶいた。

4) 高卒就職についての申し合わせ・求人公開

埼玉県での高卒就職についての申し合わせは、9月いっぱいには一人1社制での応募・推薦とし、10月1日以降は事業主の承諾を得た場合に限り複数の応募・推薦(原則2社まで)を認めるというものである。また、応募・推薦前の職場見学も推進することとしている。

「(ハローワークで求人受理に当たって) 会社さんのほうにこういう申し合わせがあって、ご協力いただけますかという話をしますと、9割以上はオーケーなのですが、実際10月1日以降に併願応募しているというのは多分的には少ないとは思いますが、もう9月の第1次で6割ぐらい決まっちゃいますので。そういう意味では。あとは学校の先生によっては、やっぱり両方受かっちゃったときに片方断るとというのが申し訳ないので、1つずつやっているような話に、ニュアンスでそんな感じを受けたこともありますね。」

求人のインターネットでの公開については、「求人をもろうときに、必ず公開か非公開という確認はとりますので、じゃ、公開というのはどういうことかというのをご存じの会社さんてあまりないんですね。割合からすると半分以下だと思いますので、求人件数が増えているということは、何年間か求人をもらっていない企業さんが出すようになったわけですから、そういう会社はそういうルールというのがわかりませんので、その辺は公開というのはこういうものですよ、非公開というのはこうですよという話をさせてもらうと同時に、指定校があるようだったらここに書いてくださいという話もしておりますので、そういう意味では、話を聞いた上で非公開というのは少ないですけど、もうなれている会社というか、工業高校しか絶対採らないというところは最初から非公開って言われますね。」

非公開を選ぶ企業は、今年の場合、6月までで80数件受理したうちの10数件で、15%程度だという。「(非公開で) 挙がってくるのは、〇〇工業さんか〇〇商業さん、・・・(中略)・・・優秀な学校しか採らないとか、そういう企業はあっても1社、2社ぐらいだと思います。」工業高校に非公開で求人をだしても採用できないケースが増えており、秋に労働局主催の面接会を開く時に、非公開から公開に切り替える企業もある。

インターネットでの公開求人については、学校により使い方は異なるという。

「学校のほうに多いところだと1,000以上求人票が送られてくるらしいですよ。そうすると、逆にインターネットで見せちゃうと、迷っちゃう生徒がいると。選べなくなっちゃうらしいんですね。ですから、例えば今お話があった、〇〇商業さんあたりは、まずは学校に届いた求人票を見せて、その中でいろいろ相談させてもらったりしていると。ですから、高卒システムを見るということは、最後のほうでないといけない」

「うちの管内は定時制高校が結構あるんですけども、定時制高校なんかだと、やっぱりインターネットを見て求人を探すというのが結構多いみたいなんですよ。・・・(中

略)・・・定時制高校には直接そういう求人が、学校そのものにあまり来ないからというお話は言っていましたね」

5) ハローワークが果たしている役割

若年者ジョブサポーターは、一人を配置。月20日勤務の有期契約である。職員数が限られているなかで、学卒部門特別設ける組織体制にはなっていないので、求人受理に関する業務などいくつかを担当している。高校に対しては、学校との連絡会議の中で紹介した。ただし、「ジョブサポーターさんはこういうことができますから、例えば職業講話もやりますよ、何もやりますよ、だから言ってくださいというふうにアピールしちゃうと、じゃ、うちも、うちも来てくださってやられちゃったらパンクしちゃいますので。

「(学校での就職斡旋がうまくいかないケースなど)手に負えないとか、あるいは、進学校などで就職をどうさせたらいいのかというノウハウを持っていないような学校さんとかがあると思うんですね。そういうところについては、何か困ったようなことがあったらすぐ連絡よこしてくださいと、そこのところはハローワークのほうで一生懸命対応しましょうというところで」対応しているという。昨年の実績で、生徒の職業相談は7件、職場見学の同行もおこなった。本年年度に入っては、職場定着指導で2件。昨年、直接支援で斡旋した生徒である。

企業への働きかけは、「5年ぐらい前までみたいに求人が少ないとか、そういうことになれば、まずは求人開拓を考えたいと思うんですけども、今の段階は、求人はほぼ昨年の実績の1.7いくつなので十分かなと。ですから、その面はとりあえずいいかなと。今どちらかという、学校側の支援のほうに力を入れている。」

ハローワークとしての事業は、地元の事業主団体と協力して、生徒の地元就職を促進するために企業と高校教師の情報交換会、就職セミナー、中学生対象の事業所見学会、あるいは、県内50の高校を企業とハローワーク職員が一緒に回る「求職開拓」などを行っている。

3. 最近の新規高卒就職に関する問題点と対応

第一に、進路変更の問題がある。少し前までは、求人が少なく、「就職を希望して入ってくる生徒に、就職は難しいから専門学校へ行きなさいよとか、あるいは大学、進学考えてみたらとかという指導をしていた時期がある」という。

学校での斡旋がうまくいかず、ジョブサポーターが引き継いで斡旋した先ほどのような例もあるが、これは親が連れてきた。学校でうまくいかなかった時の対応が問題だという。

最近の問題としては、求人側が面接開始日のフライングをした例が出てきている。学校では生徒を職場見学にまで行かせたのに、面接開始日にはもう他で決まっていると連

絡を受けたというような話である。そのほか、男子しか採らないと文書で入れていた例や、求人申し込みをしながら途中で採用を辞めた企業などの例がある。これらが採用にかかわって最近出ている問題である。

派遣・請負会社からの求人は管内では今のところ見られないが、連絡求人にはある。「学校から派遣会社なんだけれども、どうでしょうかねと。どんな感じでしょうか、企業のことでもわかったら教えてほしいということを先生から言われまして、それはそれなりに調べたんですけども、先生としてやっぱり派遣会社とか、あんまり勧めたくはないというのが本音だと思うんですよね。私もそんな感じで話はしちゃいましたけれども。あと学校のほうに派遣会社が結構回って歩いているみたいですね。〇〇さんとか、困るって言っていました」

一般求人の趨勢からして、今後しばらくは派遣・請負求人は減ることはないのではないかとハローワークでは考えている。「派遣とか請負の求人の条件を見てもよくはないと思うので、それがだんだん今求職者の方々が派遣はやっぱりだめだとか、経験した人が思ったりしている段階かなと私は個人的には思いますけれども。」進路指導の先生との会議では、紹介予定派遣についての説明はしている。

(3) 秋田県Cハローワーク

1. 管内の概況

Cハローワークは秋田県北部の2市1村管轄し、2007年4月1日現在の人口は12万5千800人。出生率の低下や若年者の県外流出などのより毎年人口が減少し、かつ高齢化が進んでいる。管内にはかつて日本でも有数の鉱山があったが、すでに廃坑になって久しい。現在の主な産業は、国立公園の玄関口としての観光産業や、伝統的な地場産業として木材木製品関連産業のほかに、県や市が企業誘致した医療機器、電気・精密機械器具、医療・繊維製品製造業などがある。最近「秋田県北エコタウン計画」に基づき、家電リサイクル工場が創業し、廃プラスチック・廃木材利用建材化事業やリサイクルプラザ整備事業の取り組みが進められている。

平成18年度の雇用情勢は、全国的には景気回復により求人倍率が1倍を超えて雇用の改善が目立つ中で、管内労働市場においては新規求人が減少基調で推移。有効求人倍率（常用）は0.55倍で、前年度の0.57倍よりさらに低下し、厳しい雇用環境が続いている。

なお、同ハローワークには出張所があるが、ここでは10年前に行った調査と連続性を保つため、基本的に本所管内における求人・求職状況を取り上げる。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

2007年3月卒対象の求人数は、747人(管内192人、県外555人)で、1997年3月卒対象の1,502人(同、679人、823人)の半数程度の水準である。ただし、1992年以来の減少傾向は、近年増加に転じている。特に2007年卒、および2008年卒見込みでは、県外求人の増加が著しい。

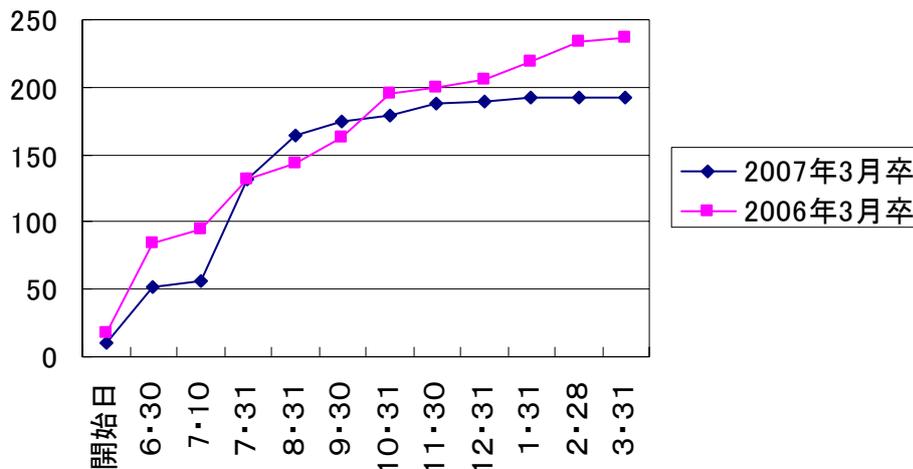
管内求人数については図表1のとおり。2007年3月卒では、前年に比べ、求人事業所数も求人数も少ない。これは、例年、管内求人の3～5割が10月以降に受理されていたが、2007年卒では、県外大企業からの求人が早い時期に多く出て内定が早まったため、10月には、すでに応募する生徒が少なくなっていたために、以降の求人は一般求人に変更されたという。

図表 1 管内企業の高卒対象求人(本所管内事業所のみ)

事業所数	求人数										
	合計		事務系		販売系		サービス系		生産技能系		
2002年3月卒	72	198	100.0%	19	9.6%	21	10.6%	28	14.1%	115	58.1%
2003年3月卒	87	237	100.0%	19	8.0%	30	12.7%	17	7.2%	145	61.2%
2004年3月卒	88	194	100.0%	21	10.8%	19	9.8%	14	7.2%	123	63.4%
2005年3月卒	88	193	100.0%	25	13.0%	25	13.0%	11	5.7%	107	55.4%
2006年3月卒	70	236	100.0%	14	5.9%	7	3.0%	19	8.1%	185	78.4%
2007年3月卒	54	192	100.0%	9	4.7%	2	1.0%	10	5.2%	156	81.3%

注)各年3月末の状況である

図表 2 管内求人受理数の推移



「今まで高卒の募集を手控えていた大手有名企業さんが、団塊の世代の大量定年退職を迎えて、四大だけでは無理だと、埋められないということで、10年ぶり、15年ぶりに高卒求人を出したということがあります。当然ネームバリューのある企業さんであるわけです。それで子供たちが、最初は県内に就職しようと考えていたけれども、そういうふうな求人とかを見た段階で県外にいらがえしたというのが一番大きいですね」

管内求人への求人職種を見ると、生産技能系職種が多く、さらにこれが増加傾向にあり、2007年では8割を超えた。これに対して、事務系、販売系、サービス系の求人は少ない。

図表 2 は、出張所まで含めての求人・就職であり図表 1 とは範囲が異なるが、ここで産業別の求人を検討すると、製造業うち化学工業、および、精密機械器具製造が多い。この大半は、誘致工場である大規模製造業の工場増設による求人である。同社は、計画的に工場増設をしてきており、2008年卒への求人も多く出ている。昨年の管内求人増もこの企業によるところが大きい。

「(上記大規模工場以外の)企業そのものとしては、要するに新卒さんを雇っても、まあ、これは全員がそうではありませんけれども離職率が高い。3年以内にやめてしまう「七五三現象」とかがあるし、なかなか昔みたいに余裕を持って新卒者を育てていけないとい

うふうな考えの企業さんは、なかなか学卒は採りません。中途採用をしているみたいで
す。」上記大規模工場を除いての管内事業所については、求人的大幅な増加は期待できず、
管内求人は、当面この企業の動向に左右される可能性が高い。

2) 管内の高校の概要

管内には7つの県立高等学校がある。そのうち2校は定時制高校と養護学校で、在籍生
徒数はいずれも極めて少なく、例えば平成2007年3月卒業者の場合、両校の求職者を合
計しても4名にすぎない。また1校はほぼ完全な大学進学校であり、同高校の就職者は毎
年数名以下で、それも公務員や縁故就職によっている。したがって、毎年就職希望者が
多く輩出して地域の新規高卒労働市場情勢に大きく関わる高校は4校である。

この4校の内訳は、工業高校と、平成17年3月に旧商業高校を母体に開設された、普
通科教育課程と国際情報教育課程を併設する中高一貫教育校（男女共学）、男女共学普
通高校と女子普通高校であり、いずれも学校としての個性がはっきりとしている。なお、
開設されたばかりの中高一貫校の場合、新しい高校となってから初の卒業生を送り出す
ことになるのは平成20年3月卒業者からで、それまでは旧商業高校時代に進学してきた
生徒の進路選択結果となる点に注意が必要である。

図表3 19年3月卒の管内事業所の求人、管内高校の就職状況（出張所分を含む）

出張所含む全数である

産業・職業・規模別	管内事業所求人		管内高校卒 就職数 県内	管内求人充 足率	
	求人数	構成比			
A, B, C 農, 林, 水産業	6	2.2%	4	66.7%	
E 建設業	23	8.5%	8	34.8%	
F 製造業	175	64.6%	107	61.1%	
産業別	食料品製造業	7	2.6%	5	71.4%
	衣服、その他の繊維製品製造業	29	10.7%	5	17.2%
	木材・木製品製造業	6	2.2%	6	100.0%
	化学工業	35	12.9%	21	60.0%
	プラスチック製品製造業	5	1.8%	2	40.0%
	ゴム製品製造業	5	1.8%	3	60.0%
	鉄鋼業	5	1.8%	3	60.0%
	金属製品製造業	18	6.6%	14	77.8%
	一般機械器具製造業	12	4.4%	38	316.7%
	情報通信機械器具製造業	7	2.6%	6	85.7%
	精密機械器具製造業	40	14.8%		0.0%
	I 運輸業	5	1.8%	1	20.0%
J 卸売・小売業	18	6.6%	14	77.8%	
小売業	15	5.5%	9	60.0%	
M 飲食店、宿泊業	6	2.2%	9	150.0%	
N 医療、福祉	16	5.9%	13	81.3%	
P 複合サービス事業	9	3.3%	6	66.7%	
Q サービス業(他に分類されないもの)	11	4.1%	11	100.0%	
職業別	A~B 専門・技術・管理	24	8.9%	17	70.8%
	C 事務	16	5.9%	22	137.5%
	D 販売	14	5.2%	7	50.0%
	E サービス	14	5.2%	12	85.7%
	I 生産工程・労務	198	73.1%	119	60.1%
	製造・制作の職業	179	66.1%	112	62.6%
	定置機関・建設機械運転・電気作業	7	2.6%	1	14.3%
	採掘・建設・労務の職業	12	4.4%	6	50.0%
	F, G, H その他の職業	5	1.8%	4	80.0%
	規模別	29人以下	50	18.5%	27
30~99人		65	24.0%	42	64.6%
100~299人		61	22.5%	41	67.2%
300~499人		19	7.0%	10	52.6%
500~999人		4	1.5%	6	150.0%
1,000人以上		72	26.6%	55	76.4%
合計	271	100.0%	181	66.8%	

注) 2007年5月末
出張所分を含む。
産業別、職業別のうち求人数の少ない区分は表示をはぶいた。

3) 求職状況・就職状況

管内高校の卒業者は、1997年3月卒では1,175人で、うち28.3%の333名が就職希望（学校・安定所紹介を希望＝求職者）であった（3月卒末時点）。2007年3月卒では、卒業生872人中の278名（31.9%）が就職希望で、卒業生数は減少しているが、そこに占める就職希望者の比率は10年前からあまり変化していない。なお、最近6年では2002年卒での就職

希望比率が最も低くなっているが、全国的にも2002年から2004年卒業者で就職希望者比率が低く「学卒無業者」比率が高い。この時期の景気の低迷の影響が大きいのではないかとと思われる。

また、就職希望者のうちの県内就職希望者の比率はおおむね60%前後で推移している。就職者における県内比率は、10年前の1997年3月卒では県内就職率は68.8%であり、2007年卒を除く最近5年を含めて、緩やかな低下傾向にあったといえる。2007年は、前述のように早い時期の県外大企業求人が増加した結果、県外へと志望を変えた者が多く、県外就職希望の105名を大きく超える142名が県外就職した。なお、性別では女性のほうが県内就職率が高い。

2008年3月卒業予定者の就職希望率は前年と変わらないが、県内希望率は10ポイントほど低下している。女子で特に県内希望率は低いが、前年の性別の傾向がわからないため一概に言えないが、結果としての就職率は女子の県内が多かったことを考えると、変化が起きていることも考えられる。

この低下は、前年の卒業生の県外就職率が大幅に高まったことの影響を受けていると考えられる。

図表4は、産業・規模・職種別の内訳であるが、出張所分まで含むので県内就職率は44%と少し高い。県内比率の低い職種は男女とも販売・サービスの職業であり、また男子の専門・技術も低い。これらは、管内に求人が少ない職種である。また、事業所規模では500～1000人、男性の300～500人で県内就職が少ない。

図表5 就職状況(本所管内のみ)

	卒業(予定)者数	就職希望者					就職者			
		求職者数	就職希望者比率	うち県内希望者	県外希望者数	県内希望率	就職者数	うち県内就職者	県外就職数	県内就職率
2002年3月卒	1043	245	23.5%	157	88	64.1%				62.2%
2003年3月卒	991	261	26.3%	156	105	59.8%				62.9%
2004年3月卒	909	256	28.2%	141	115	55.1%				59.3%
2005年3月卒	861	242	28.1%	142	100	58.7%				58.6%
2006年3月卒	888	251	28.3%	144	107	57.4%	248	141	107	56.9%
うち男性	433						135	74	61	54.8%
うち女性	455						113	67	46	59.3%
2007年3月卒	872	278	31.9%	173	105	62.2%	241	92	149	38.2%
うち男性	411						130	48	82	36.9%
うち女性	461						111	44	67	39.6%
2008年3月卒予定	832	257	30.9%	135	122	52.5%				
うち男性	442	136	30.8%	78	58	57.4%				
うち女性	390	121	31.0%	57	64	47.1%				

注) 就職希望者は在学中の5月15日時点、就職者は各年4月末時点である。

就職地については、これまでは、次のように、県内就職を高める取り組みがなされてきた。

「県北地域は、今から15年から20年ぐらい前ですと、完全に県内就職率というのは今の状態です。4割ぐらいしかなかったんです。それで15年ほど前に、秋田県が全国唯一の人口減少県ということで、今はほかの県も減少してきましたけれども、当時の秋田県庁、知事を筆頭に、どうにかしなければ秋田県はつぶれていくということで、秋田県に生徒を残そうと。それから、大学、仕事で県外に行った方はUターンさせようという県の政策が非常に強くなってきましたので、そういうふうないろいろなPR効果もあって、15年ぐらい前から少しずつ県内就職率は、県北地域でも高くなっている。」

ハローワークとしても、「県外の企業さんの場合、今回、去年、おとしあたりから首都圏地域が好調になっていますので、頻繁に学校さんに足を運んでいますから、そうすると、県外の事業所さんは来てくれるけれども、地元の企業さんは出しっ放しだなということになっちゃうので、私どもとしては、訪問して説明をしてくださいというふうにお願いしております。」

「進路指導の先生に、こういうふうな募集をしましたということで、やはりごあいさつするほうが、先生も人間ですから、ただ紙のやりとり、パソコンでのやりとりよりはぬくもりが伝わると思っていますので、どうか訪問をして、こういう生徒さんだったら私のほうでちょうだいしたいですというふうなお話をしてくださいということは、求人事業者さんすべてに申し上げます。」

「遅く出した企業さんは、やっぱり採れていないんですよ。ですから、早めに出さないと生徒が残っていないですよということも含めて、企業側には訪問をして説明して歩いたし、私たち、ことしは早く出して頑張りましょうというふうな声かけをしたんですけれども。」

しかし、昨年度は生徒の多くが県外企業に志望を変えて早めに就職先を決める選択をし、多くの県内企業が求人申し込みをするころには就職活動を継続している生徒は少なくなっていた。

また、請負や人材派遣業の求人は、地元企業ではほとんどないが、県外の大手企業からの求人があるという。先生方の対応は、「それは、『派遣だよ、請負だよ』ということで先生方が説明して、「それでもいいか」と生徒さんに了解をとっていますよと先生方から聞いています」「正社員雇用だから前みたいに安定しているとは言えなくなってきたわけですがけれども、当然、先生方は派遣・請負よりは対応していらっしゃるどころだし、十二分に感じますし、そのとおりだと思います。」

図表 5 2007年3月管内高校卒就職者の就先地域（産業・職業・規模別）

産業・職業・規模別		出張所含む全数である									
		男女計			うち男性			うち女性			
		県内	県外	県内就職率	県内	県外	県内就職率	県内	県外	県内就職率	
産業別	E 建設業	8	16	33.3%	7	16	30.4%	1		100.0%	
	F 製造業	107	83	56.3%	73	64	53.3%	34	19	64.2%	
		食料品製造業	5	8	38.5%	2	1	66.7%	3	7	30.0%
		衣服、その他の繊維製品製造業	5	1	83.3%	1		100.0%	4	1	80.0%
		木材・木製品製造業	6	1	85.7%	4	1	80.0%	2		100.0%
		印刷・同関連業	0	8	0.0%		4	0.0%		4	0.0%
		化学工業	21		100.0%	12		100.0%	9		100.0%
		プラスチック製品製造業	2	7	22.2%	2	7	22.2%			
		鉄鋼業	3	16	15.8%	3	16	15.8%			
		金属製品製造業	14	1	93.3%	14	1	93.3%			
		一般機械器具製造業	38	5	88.4%	24	5	82.8%	14		100.0%
		電気機械器具製造業	1	3	25.0%		2	0.0%	1	1	50.0%
		情報通信機械器具製造業	6	1	85.7%	5		100.0%	1	1	50.0%
		電子部品・デバイス製造業		4	0.0%		1	0.0%		3	0.0%
		輸送用機械器具製造業	1	24	4.0%	1	23	4.2%		1	0.0%
		I 運輸業	1	13	7.1%		12	0.0%	1	1	50.0%
		J 卸売・小売業	14	39	26.4%	7	12	36.8%	7	27	20.6%
		卸売業	5	8	38.5%	4	4	50.0%	1	4	20.0%
		小売業	9	31	22.5%	3	8	27.3%	6	23	20.7%
		K 金融・保険業	7	3	70.0%	1	1	50.0%	6	2	75.0%
	M 飲食店、宿泊業	9	27	25.0%	2	4	33.3%	7	23	23.3%	
	飲食店	0	20	0.0%		4	0.0%		16	0.0%	
	N 医療、福祉	13	10	56.5%		1	0.0%	13	9	59.1%	
	P 複合サービス事業	6		100.0%	2		100.0%	4		100.0%	
	Q サービス業(他に分類されないもの)	11	28	28.2%	6	12	33.3%	5	16	23.8%	
職業別	A~B 専門・技術・管理	17	19	47.2%	3	12	20.0%	14	7	66.7%	
	C 事務	22	17	56.4%	6	6	50.0%	16	11	59.3%	
	D 販売	7	39	15.2%	3	9	25.0%	4	30	11.8%	
	E サービス	12	48	20.0%	2	10	16.7%	10	38	20.8%	
	I 生産工程・労務	119	96	55.3%	86	85	50.3%	33	11	75.0%	
	製造・制作の職業	112	78	58.9%	79	67	54.1%	33	11	75.0%	
	採掘・建設・労務の職業	6	15	28.6%	6	15	28.6%				
	F, G, H その他の職業	4	8	33.3%	3	7	30.0%	1	1	50.0%	
	規模別	29人以下	27	29	48.2%	14	15	48.3%	13	14	48.1%
		30~99人	42	45	48.3%	28	23	54.9%	14	22	38.9%
	100~299人	41	57	41.8%	24	30	44.4%	17	27	38.6%	
	300~499人	10	22	31.3%	4	15	21.1%	6	7	46.2%	
	500~999人	6	31	16.2%	4	17	19.0%	2	14	12.5%	
	1,000人以上	55	43	56.1%	29	29	50.0%	26	14	65.0%	
	合計	181	227	44.4%	103	129	44.4%	78	98	44.3%	

注)2007年5月末
出張所分を含む。
産業別、職業別のうち就職者数の少ない区分は表示をはぶいた。

4) 高卒就職についての申し合わせ

秋田県での高卒就職に関する申し合わせは、応募・推薦開始の段階から1人3社まで応募・推薦を認める、また、民間企業と公務員の両方合格した場合、進路選択については生徒の意思を尊重するというものである。

「確かに複数応募制はオーケーになったんですけども、ただ、やはり学校さんとしては、二股、三股かけさせるとなると企業さんに失礼かなということで、それほど使ってはいけない状況にあるようです・・・(中略)・・・それでも、企業さんの中で『いいです

よ』と。面接してから2週間以内とかにどっちかの結論を出してくださいというふうな企業さんも、中にはありますので。」

指定校については、すでに、10年前には「ブロック・センター方式」により、求人情報の共有がはかられていた。すなわち、通勤可能な一定範囲の安定所管下を1ブロックとし、この範囲で受理した求人について、ブロック内すべての高校に対して、10日ごとにまとめた冊子情報と毎日のファクスによって、ハローワークから情報提供をしていた。その際、指定校のある求人についても情報としては全校に提供していた。なお、求人受理に当たっては「原則として学校指定をしないように」という指導もしていた。

現在は、高卒者就職支援システムによりインターネット上で求人公開を行い、共有化を進めている。受理時の姿勢として公開を勧めているが、機械工作系の仕事での工業高校指定や長期的な関係がある学校への指定はある。また、インターネット公開と同時に、これまでのファクスでの情報配信も継続している。

「私どもは、地元の高校さんに対しては、受理都度、毎日ファクスで、求人が入りましたら、すべて。ただし、(指定求人については)、この求人は工業さんだけの求人ですよ。最終的に12月、1月とかになって、どうしても工業の生徒が来ないという場合には、じゃあ普通科の生徒でも、ということもありますし、情報だけは、工業さんですけれども情報としてファクスでお送りいたしますと毎日送っていますけれども」

5) ハローワークが果たしている役割

就職先未内定者については、まず、選考開始約3ヶ月経過した頃から情報を整理し始め、それをもとに事業所訪問を行ない求人開拓などを行っている。また、整理した未内定者情報はハローワーク広報誌に掲載するほかに、地元商工会議所会報にも掲載を依頼している。

ジョブサポーターは、1名を配置している。月20日勤務で1年契約である。

ジョブサポーターの現在の主な仕事は、求人開拓で、企業を回って採用意向調査などをおこなっている。さらに、その際、本年就職者の追指導も行っているが、「勤務中には、なかなかご本人に会わせてくださる——ラインにいるところに行って、うまく休憩時間に合えば別ですけれども。また、お話ししても、企業での不満というのは、その会社でヒアリングしてもなかなか見えにくいということで、限界はありますけれどもね。」

「(生徒への直接の情報提供や就職相談は)していないですね。要するに学校配置じゃないものですから、主体は学卒求人の開拓と、先生との相談、生徒さんの相談、就職したお子さんの相談という4つが大体メインですけれども。ですから高校生が、今の3年生が、来年の春のことでどうしたらいいでしょうと来られたときには、当然、その方(ジョブサポーター)、もしくは私どもの学卒係のどちらかが対応をさせていただくと。」

なお、県予算の就職支援相談員が、1名、学校に入っているようである。「今年は、まだわからないんですけども、去年の配置を見ますと、たしか6月の末か7月から3月31日までという。おとしは春先から配置したようですけどね。」

「(就職支援相談員とは、) 学校訪問をした段階で情報交換はしますし、逆に学校さんの配置された方というのは、結構、私のほうに寄ってくださいますので。それで、担当が1校だけではないものですから、拠点の高校に置いて、力を入れるのは、まずその高校さんと、もう1校、就職の多い高校さんで、余力があれば、ほかの4つの高校の中のもう2つも、例えば、自分が担当している高校さんを100%就職させたといった場合には隣の高校さんの面倒を見ていくということもありますので、隣の高校さんに行った帰りに寄っていかれます」

高校との連絡会議は例年2回行っている。

「去年度から就職が好調でしたので、去年度は、まず春先に1回、ことしも、そういう計画で。例年5月にやっていたんですけども、ことしについては、6月上旬に。5月の段階ではまだ地元企業の採用意向というのはなかなか、大都市周辺の企業さんと違って、1年先の見込みというのは4月、5月では出せないものですから、ことしは求人解禁になる直前にやろうということで、先週、各学校さんの進路指導の先生、自治体のそういうふうな商工課とかの担当をしていらっしゃる方、あと県の各市というか出先がありますね、そちらのほうの担当者も来てくださいますので、情報交換をして、ことしはこういうふうな状況ですよというお話と、それから、ことしはこういうふうなやり方でいきたいとかという。それで先生方が、去年度、問題となった部分とか、こういう場合はどうしたらいいですかというふうな意見交換を毎年やっているという格好です。」

3. 最近の新規高卒就職に関しての問題点と対応

中途退学についてはハローワークの窓口から見ている範囲では増えているとは思えないという。

「やめてもそのまま家庭にいるとかという子供さんが、無理やり親が仕事をさせようと思って引っ張ってくることもありますけれども、そんなに多くはないです。というよりも、引っ張ってこられなくなっちゃったんじゃないでしょうかね。10年、15年、20年前は、中退者は、もちろん学校が嫌だ、不登校だというお子さんがいらっしまったわけですけども、結構やんちゃをやっちゃって、停学を何回もやっちゃって、それで退学というお子さんがいた時代でしたけれども、今はもういないというわけじゃないですけども、結構そういう子が多かった時代だったんです。今は、中退者の大半が、不登校、引きこもりですから、親が引きこもりの子をなかなか連れてこられないんですよ。ですから、職安にあらわれる数字というのは、そんなに大きな差はないんです。数はいるんじゃないのかな」

求人への応募に当たって、学校での指導がしにくくなったとき聞いている。

「(校内で応募者を絞る選抜が、学校によっては)今はできないそうです。要するに、本人もそうですし、父兄から、「なぜうちの子を受けさせないんだ」と。「いや、落ちますよ」「受けてみなきゃわからないだろう」というふうに……。・・・(中略)・・・なぜうちの子を受けさせないんだ」とクレームが来るそうです。」

(4) 長野県Dハローワーク

1. 管内の概況

Dハローワークは、1市、3町、2村を管轄し、管下の人口は、2007年5月現在約27万9千人、県庁所在地である平坦な市部と山間部にわけられる。管内の主な産業は、商業、観光、及び、行政・経済の中心地としての官公庁、金融機関など。第3次産業が事業所数で8割、従業員数で7割を占める。なかでも、卸小売飲食業が従業員数で21.1%、他に分類されないサービス業が18.3%を占める。製造業は11.8%と少ない。近年、製造業の大規模工場が撤退し、中小規模企業比率がさらに高まっている。

近年の雇用情勢は、景気の回復を反映して堅調に推移しており、2007年5月の管内求人倍率は1.22（パート含む）と全国平均より高い。ただし、求人においては非正社員雇用求人が多く、2007年5月には、新規求人のうち正社員は37.4%にとどまり、契約・嘱託が17.9%、パートが29.4%、派遣が15.3%であった。また、正社員求人については有資格者や経験者を求める傾向が顕著になっている。

求職者には若年層が多いが（2007年5月の新規求職者（パートを除く常用）においては、35歳未満53.3%）、そのうち26.8%が在職求職者である。在職求職者にはアルバイト等で就業している者が少なくないと思われ、安定的就業への希望が強いことを示している。一方、離職して、あるいは無業から求職活動を始めた者が残りの4分の3を占める。そのうち、雇用保険受給資格者は3分の1程度で、若年求職者には雇用保険受給資格のない早期離職や短期雇用経験者、未就職卒業者が多い。

「若者はフリーター系の方が非常に多くて、随時離職を繰り返すという方が非常に多い。それで、今ぐらいになってきますと結構、今までコンビニのアルバイトとか、そういうところで働いていたような方もちょくちょく出てきているというのが現状です。」

図表1 新規高卒求人数等の推移

卒業年	求職者数	管内事業所求人		管外への 発求人延 数	管外から の受け入 れ求人数
		求人数	求人倍率 (倍)		
1998年3月卒	518	1534	3.0		
1999年3月卒	428	995	2.3		
2000年3月卒	340	677	2.0		
2001年3月卒	333	615	1.8		
2002年3月卒	334	661	2.0		
2003年3月卒	313	556	1.8		
2004年3月卒	276	585	2.1		
2005年3月卒	280	470	1.7		
2006年3月卒	268	499	1.9		
2007年3月卒	276	585	2.1	1	210

各年6月末(最終)

図表 2 高校・大学等卒業生対象求人状況の変化（産業・職業別）

	高校		大学等		
	2008年3月卒求人	前年同期比	2008年3月卒求人	前年同期比	
産業別	E 建設業	64	33.3	46	35.3
	F 製造業	109	73.0	136	22.5
	食料品製造業	12	100.0	3	-
	印刷・同関連業	10	▲ 33.3	27	22.7
	金属製品製造業	19	72.7	32	3.2
	一般機械器具製造業	5	▲ 58.3	7	▲ 36.4
	電気機械器具製造業	8	0.0	1	-
	ハードウェア	42	2000.0	46	84.0
	その他の製造業	13	44.4	20	▲ 9.1
	H 情報通信業	10	▲ 23.1	108	28.6
	I 運輸業	20	▲ 42.9	16	128.6
	J 卸売・小売業	8	▲ 70.4	341	0.6
	K 金融・保険業、不動産	0	-	13	18.2
	M 飲食店、宿泊業	20	-	5	-
N 医療、福祉	26	0.0	94	16.0	
Q サービス業	32	▲ 3.0	164	110.3	
その他	0	-	15	▲ 54.5	
職業別	A～B 専門・技術・管理	61	29.8	349	39.0
	C 事務	14	▲ 36.4	120	33.3
	D 販売	8	▲ 57.9	299	11.2
	E サービス	41	86.4	36	▲ 20.0
	I 生産工程・労務	147	36.1	124	6.0
	製造・制作の職業	111	38.8	118	5.4
	定置機関・建設機械運転・電気作業	17	112.5	2	0.0
	採掘・建設・労務の職業	19	▲ 5.0	4	33.3
	上記以外の職業	18	▲ 57.1	10	66.7
	合計	289	11.2	938	20.6

産業別、職業別のうち就職者数の少ない区分は表示をはぶいた。

2007年6月時点

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

管内事業所の高卒求人数は10年前の1,534人から2007年3月卒業生の585人へと3分の1にまで減少しているが、直近では2005年3月卒の470人を底に若干の増加に転じている（図表1）。これに対して、大学等卒業生への求人は2006年3月卒の1,245人がピークで、昨年は減少した。学歴間の関係を見るために、2008年3月卒予定者への求人状況を2007年3月卒との増減比でみると（各前年6月末時点・図表2）、印刷、情報通信、運輸、事務職、販売職など高卒求人が減少している産業・職種で大卒求人が増加しており、逆にサービス職では大卒求人が減少して高卒が増えている。新卒就職者の地域間移動が少ない中で、新卒求人の学歴間の代替が需給状況に応じて起こっていると思われる。

高卒求人の質について、2007年3月卒業生の産業、職業、規模別の求人状況をみると

(図表3)、産業別には、製造業・建設業の求人が合わせて6割を占め、地域の産業構造に比してこの比率が高い。職業では生産工程・労務の求人が5割を超えている。また、規模は99人以下が7割を占める。この規模において、特に生徒の希望とのずれが大きいという。

図表3 管内企業の2007年3月高卒者対象求人、管内高卒者就職先(産業・職業・規模別)

産業・職業・規模別	管内事業所求人数		管内高卒就職者			
	求人数	構成比	就職者	構成比	うち男	うち女
E 建設業	105	17.9%	30	10.9%	27	3
F 製造業	233	39.8%	134	48.6%	82	52
食料品製造業	57	9.7%	21	7.6%	9	12
衣服、その他の繊維製品製造業	2	0.3%	2	0.7%	0	2
印刷・同関連業	27	4.6%	6	2.2%	1	5
化学工業	2	0.3%	2	0.7%	1	1
プラスチック製品製造業	2	0.3%	5	1.8%	3	2
窯業、土石製品製造業	18	3.1%	3	1.1%	1	2
金属製品製造業	21	3.6%	3	1.1%	0	3
一般機械器具製造業	31	5.3%	29	10.5%	20	9
電気機械器具製造業	10	1.7%	10	3.6%	8	2
情報通信機械器具製造業	11	1.9%	8	2.9%	7	1
電子部品・デバイス製造業	37	6.3%	27	9.8%	17	10
輸送用機械器具製造業	7	1.2%	11	4.0%	10	1
精密機械器具製造業	3	0.5%	3	1.1%	3	0
その他の製造業	5	0.9%	4	1.4%	2	2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	13	2.2%	7	2.5%	5	2
H 情報通信業	16	2.7%	10	3.6%	5	5
I 運輸業	42	7.2%	13	4.7%	10	3
J 卸売・小売業	51	8.7%	27	9.8%	5	22
卸売業	20	3.4%	7	2.5%	3	4
小売業	31	5.3%	20	7.2%	2	18
K 金融・保険業	8	1.4%	2	0.7%	0	2
M 飲食店、宿泊業	10	1.7%	13	4.7%	1	12
飲食店	10	1.7%	8	2.9%	1	7
N 医療、福祉	35	6.0%	15	5.4%	1	14
P 複合サービス事業	5	0.9%	3	1.1%	2	1
Q サービス業(他に分類されないもの)	67	11.5%	21	7.6%	6	15
R, S 公務, その他	0	0.0%	1	0.4%	1	0
A~B 専門・技術・管理	129	22.1%	74	26.8%	28	46
C 事務						
D 販売	48	8.2%	24	8.7%	3	21
E サービス	47	8.0%	22	8.0%	4	18
I 生産工程・労務	297	50.8%	148	53.6%	105	43
製造・制作の職業	223	38.1%	124	44.9%	83	41
定置機関・建設機械運転・電気作業	26	4.4%	8	2.9%	8	0
採掘・建設・労務の職業	48	8.2%	16	5.8%	14	2
上記以外の職業	64	10.9%	8	2.9%	4	4
規模別						
29人以下	191	32.6%	27	9.8%	13	14
30~99人	215	36.8%	64	23.2%	23	41
100~299人	123	21.0%	65	23.6%	28	37
300~499人	19	3.2%	29	10.5%	14	15
500~999人	16	2.7%	41	14.9%	36	5
1,000人以上	21	3.6%	50	18.1%	30	20
合計	585	100.0%	276	100.0%	144	132

産業別、職業別のうち就職者数の少ない区分は表示をばぶいた。

「規模別に見たときに、29人以下とか、99人以下とか、この辺のところが多ということで、大企業のところ、100人以上とか300人以上、このあたりがもう少し増えてくればいいんですけども、非常にそういうところが伸び悩んでいるということで、この辺のところが生徒さんの職業選択によってはなかなか希望者が少ないというところにつながってくる感じです。」

なお、近隣安定所管内で、かつ、自宅通勤圏に製造業の大規模事業所があり、そこからの求人に応募する生徒も多い。

また、近年、人材派遣会社（製造派遣）の求人が多くなってきている。「派遣の求人に応募させるというような話が出るんですけども、まだ先生方は、この管内の高等学校の先生と会議をやっても、（派遣会社への紹介は）あまり積極的にはやっていないですね。・・・(中略)・・・不安定という意識があるんでしょうね。」

2) 管内の高校の概要

管内には、19の高校（定時制併設を含む）があるが、うち、商業、工業が各1校、特別支援学校が5校ある。うち、就職希望者が30%を超える「就職校」は7校、一方で就職者が数%かそれ以下の進学校も7校ある。調査対象の1つの普通高校は、この10年の間に進学校に変わった。「就職校」のひとつが調査対象の工業高校である。商業高校は就職者が20%台まで減っている。

3) 求職状況・就職状況

10年前と比べると求職者数は半減した。特に、2000年までは卒業生数の減少と同時に就職者希望率の減少も起こり、求職者が大きく減ったが、2000年以降はどちらも緩やかな減少になった(図表4)。卒業生に占める求職者の比率は9%と全国的な水準よりかなり低い。ちなみに、90年代初めには就職希望率は30%を越えており、求職状況の大きな変化は90年代に起こった。

男女別に見ると、女性の求職比率が特に低い。

図表 4 求職者数・就職者数の推移

卒業年	卒業者数	求職者数	就職希望率	就職者数					管内就職率	県内(管内含む)就職率
				合計	就職内定率	管内	県内	県外		
1998年3月卒	3,889	518	13.3%	518	100.0%	322	146	50	62.2%	90.3%
1999年3月卒	3,643	428	11.7%	412	96.3%	287	91	34	69.7%	91.7%
2000年3月卒	3,431	340	9.9%	327	96.2%	213	100	14	65.1%	95.7%
2001年3月卒	3,399	333	9.8%	333	100.0%	205	109	19	61.6%	94.3%
2002年3月卒	3,473	334	9.6%	333	99.7%	202	91	40	60.7%	88.0%
2003年3月卒	3,416	313	9.2%	313	100.0%	197	91	25	62.9%	92.0%
2004年3月卒	3,166	276	8.7%	275	99.6%	153	91	31	55.6%	88.7%
2005年3月卒	3,155	280	8.9%	280	100.0%	138	120	22	49.3%	92.1%
2006年3月卒	2,886	268	9.3%	268	100.0%	146	103	19	54.5%	92.9%
2007年3月卒	2,977	276	9.3%	276	100.0%	149	103	24	54.0%	91.3%
2008年3月卒	2,838	320	11.3%							
うち男性										
2002年3月卒	1,501	143	9.5%	143	100.0%	75	42	26	52.4%	81.8%
2003年3月卒	1,485	146	9.8%	146	100.0%	81	47	18	55.5%	87.7%
2004年3月卒	1,372	147	10.7%	146	99.3%	67	56	23	45.9%	84.2%
2005年3月卒	1,428	135	9.5%	135	100.0%	56	61	18	41.5%	86.7%
2006年3月卒	1,269	140	11.0%	140	100.0%	61	61	18	43.6%	87.1%
2007年3月卒	1,307	144	11.0%	144	100.0%	78	48	18	54.2%	87.5%
2008年3月卒	1,274	182	14.3%							
うち女性										
2002年3月卒	1,972	191	9.7%	190	99.5%	127	49	14	66.8%	92.6%
2003年3月卒	1,931	167	8.6%	167	100.0%	116	44	7	69.5%	95.8%
2004年3月卒	1,794	129	7.2%	129	100.0%	86	35	8	66.7%	93.8%
2005年3月卒	1,727	145	8.4%	145	100.0%	82	59	4	56.6%	97.2%
2006年3月卒	1,617	128	7.9%	128	100.0%	85	42	1	66.4%	99.2%
2007年3月卒	1,670	132	7.9%	132	100.0%	71	55	6	53.8%	95.5%
2008年3月卒	1,564	138	8.8%							

2008年3月卒は予定数、在学中5月時点、
他は6月末(最終)

管内・県内の自宅通勤可能な範囲での就職希望が多い。県外希望は少なく、工業高校を中心に製造業の大企業等への就職希望者である。

進路未決定者の問題については、「進学にするか、就職にするか、最後まで迷っている生徒さんもいるようです。・・・(中略)・・・実際、3月から4月にかけてもまだ就職するかどうするかと迷っている生徒さんがいらっしやったようです。6月末の時点では確かに皆さん進路が決まったんですけども」という。当初就職希望だった生徒が進学に進路変更するケースは多くない。一桁ぐらいではないかという。大学受験に失敗しての就職希望への変更はほとんどいない。

就職状況は、2001年卒業者から求職者のほぼ100%が就職する状況が続いており、未内定卒業者はほとんど出ていない。ただし、ここでの求職者は卒業後6月時点であり、在学中の早い時期での求職者数ではないので、進路変更についてはわからない。

管内就職率が5割強、県内就職率が9割程度と、近隣安定所管内の製造業への就職者が増えている。地域移動する県外就職者は少ない。男女別には、女性の県内比率が高い。県外就職するのは、工業高校卒の男子に多く、県外就職先は、主に関東の大規模製造業である。

建設業は10年前まではオリンピック関係の需要が多く採用があったが、現在では縮小している。1997年の高卒就職者においては、製造業就職者の比率が39.0%であったが、2007年3月の卒業者ではこの比率が48.6%まで高まっており、卸小売業や建設業への就職者比率が減っている(図表5)。

図表5 就職職先産業の変化

	2007年3月卒	1997年3月卒
就職者計	276	449
建設	10.9	11.4
製造	48.6	39.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2.5	1.8
情報通信	3.6	
運輸業	4.7	9.4
卸小売業	9.8	20.0
金融・保険	0.7	0.9
サービス・ほか	19.2	17.6

4) 高卒就職についての申し合わせ・求人公開

現在の同県では、9月16日の採用試験開始から1か月後の10月15日までは一人1社の応募・推薦とし、10月16日以降は2社の複数応募を可とするという申し合わせがある。10月15日までに内定を得た者は、それ以降の応募・推薦はできない。

「大体第1回で、解禁とともにそこでほぼ決まっちゃうというケースで・・・(中略)・・・先生方も、そうやって最悪の場合にはそういう道があるんだという程度の考え方で、実際に例えば11月、12月になっても未内定の生徒がいたにしても、複数応募はほとんどさせていないと。すべてじゃないですが、という実態のようです。なぜかというのと、やはり複数応募というのは相手の企業さんにとって大分印象が悪いというようなことがあるようです。ですから、実際に複数応募する生徒さんというのはゼロではないにしても、ゼロに近い数字なんだろうと思います。」

指定校については、特定の技能を必要とするもの以外は原則廃止することとしている。10年前においても、管内の学校には一律に同じ求人票が提供されていたが、現在では、1安定所管内でなく、近隣4所の求人をまとめた合同版の求人一覧冊子を提供している(「高校卒業予定者対象求人一覧表」;北信4所で作成し、1400部印刷。北信の全高校に対して、2007年は7月23日に配布)。各安定所内の求人が減ってきたこともあって、同じ労働市場圏の情報を1冊に統合した。特定の技能を要する求人についての指定があるのは、工業高校くらいだが、それも今、ほとんどなくなっている。

応募先の職場見学については、積極的に活用するよう奨励している。

5) ハローワークが果たしている役割

「高卒者職業紹介業務年間計画」を作成しており、これにのっとり計画的に高校との連携を強化し効果的な職業紹介を実施している（資料1参照）。

教員に対しては、進路指導担当者会議を年間2回実施(6月、2月)し、また、進路指導担当研修会を開催し、就業支援のNPOなどの講演をおこなっている。

生徒に対しての事業は下記のとおり。数字は、平成18年度実績である。

キャリア探索プログラム（進路講話）；延べ8校で実施

（うち3回はハローワークの職員による講話）／生徒998名、教員等69名

就職ガイダンス；(2回実施)／生徒77名

職場見学の設定：延べ8校／281名(教員等29名)

ジュニアインターンシップの斡旋；6校／生徒43名、29事業所

ハローワーク体験ツアー；2回／生徒16名・教員等6名

職業適性検査等

「若年者ジョブサポーター」については、1人を配置している。現在の担当者は、30代の女性で、キャリアコンサルタント資格を有している。他安定所での相談業務経験があり、本安定所では3年目。9・10月から3月までは、就職校を中心に学校訪問をし、相談業務をおこなう。18年度実績は、新規高卒予定者106件（うち21件は未就職卒業者）、新規中卒予定者24件（うち9件は未就職卒業者）、このほか、1、2年生に対する相談42件がある。学校への訪問回数は19回。さらに就職者に対する職場定着援助に関する相談が17件。

また、本年度から「就職後のフォロー」を強化するための新たな事業を行っている。中卒・高卒就職者およびフリーター求職者でハローワークの紹介により就職した者（毎月100名程度）に対して、就職後2ヶ月を経過した時点で、はがきにより「電話による悩み相談の受付」を紹介し、解決に努める。状況に応じ、出張相談や職場適応指導も同時に行う。早期離職が課題であるという問題意識があり、定着指導が重要だという判断で、同所が独自に取り組んでいる事業である。

資料 1 高校卒業生職業紹介業務年間計画の一部抜粋

計画事項	実施内容	
	職業安定所	高等学校
4月 1.職業紹介体制の確認 2.職業指導基礎資料の収集・作成 …(略)…	年間計画を策定、学校との連携体制を確立 学校台帳の作成、求職動向調査の実施 …(略)…	年間計画の策定、指導体制の確立 所定の様式により安定所へ提出する …(略)…
5月 1.就職後の職場適応指導の実施(年間) 2.職業適性検査・職業レディネステストの実施 …(略)…	管内事業所就職者にはがきを送付し勤務状況等についての悩みごとなどを安定所へ相談するよう促す。問題点等を学校へ連絡し、必要に応じて職場適応指導 …(略)…	学校で把握した不適応状況等を安定所へ連絡する。 …(略)…
6月 1.第1回高等学校職業紹介連絡会議 2.高等学校進路指導担当者を対象とした研修等の実施 …(略)…	主として新任の進路指導関係業務担当者対象 …(略)…	…(略)…
7.8月 1.求人票提示 2.就職希望生徒による応募前職場見学の実施(随時) …(略)…	応募前職場見学の日程の周知(高卒者就職支援システムの利用) …(略)…	就職希望生徒に対する指導及び事業所との連絡調整をし、積極的に見学に参加させる。 …(略)…
6. 紹介相談の実施	高卒求人の開拓を実施	適性に見合う職場への斡旋を行い、求人開拓が必要な場合には安定所へ連絡し、必要に応じ求人開拓に同行
9月 1.推薦開始以降 …(略)…	…(略)…	…(略)…
11月 1.就職未決定者の就職促進 2.就職相談会の開催 …(略)…	必要に応じ未充足求人情報の作成・配布 個別相談による求人開拓 未内定者の状況に応じ、就職相談会を開催する …(略)…	未決定者の再相談を実施し、必要により安定所へ求人開拓及び個別相談を依頼する …(略)…
…(略)…	…(略)…	…(略)…

3. 最近の新規高卒就職に関する問題点と対応

1) 早期離職傾向について

現在の高卒就職の問題点としては、早期離職が最大の課題だと認識されている。若年求職者の多くに雇用保険受給資格がないが、これは、6ヶ月以内の早期離職および前職がアルバイト・パートであることなどの要因が考えられる。

早期離職の要因のひとつには求人側にもある。求人票に記載されている求人内容（雇用条件や残業等）が就職後の実態と相違しており（残業が多い、休日休めないなど）、採用時の雇い入れ条件等の説明が不十分だったのではないかと思われる。また、採用後の社員教育の問題も考えられる。

これに対して、ハローワークとしては、次のような対応が重要だと考えている。

- ・ 求人手続き説明会において正確な内容を記載するように助言・指導する。

- ・ 求人票の記載内容を的確に聴取し、就職後の雇用条件と食い違うことのないように確認するとともに、採用時の条件を本人に提示し説明するように助言・指導する。
- ・ 学校側に対しても、求人条件が採用後に相違があるとわかった時にはハローワークに連絡するように進路指導会議等で説明する。
- ・ 職場見学会の積極的な受け入れを勧奨する。
- ・ 採用後の社員の育成指導や職場の人間関係醸成など職場環境の整備、および、近年の若者の意識に配慮した人材育成システムづくりなどへの支援を今後考える必要を感じている。

第2の要因としては、求職側に、「とりあえず就職」というような安易な選択がみられることである。また、事業主からは、「基本的生活態度」「コミュニケーション能力」「忍耐力」に問題を抱えている生徒も見受けられるという指摘がある。こうした求職側の課題に対しての、ハローワークの対応としては、常識的な判断力等を身につけさせることが重要であるという判断から、ジュニアインターンシップや職場実習などの実施を学校に推奨している。また、「仕事」や「働くことの意義」などについて意識を高めるためのセミナーの積極的な開催と参加奨励をおこなっている。

第3に高校側については、進路指導の担当者に意識差があり、一部には、本人の適性を考慮せずに、テストの成績等で推薦・応募先を決めているケースがあり、それが早期離職の要因のひとつともなっている。ハローワークとしては、進路指導担当者会議において、キャリアカウンセリングに関する講演を計画し、より良い就職指導の実施を働きかけている。

2) 学卒無業者

若年求職者に学卒無業者が少なからずいると思われるが、学卒無業者が生じるのは、とりあえず食べていければいいといった安易な考えや親からの金銭的援助を期待しているなどの自立心が乏しく、社会人としての自覚も不足していることがあると考えられる。これに対しては、「働くということ」「働くことの意義」を理解させるため、ジョブカフェ等への誘導も含め、若者対象の就職支援セミナー等の受講を勧奨している。

3) 高校中退者について

近年は学校内で問題を起こすとすぐ退学となってしまう傾向があるが、中退者は、結果的に学歴が中卒となるので、応募できる求人が少ないのが現状である。学校側が即退学とせず本人の将来を考慮して判断することが重要ではないかと思われる。また、退学する生徒には、高校に目標意識なく入って、アルバイトに熱中して単位不足で退学にいたるケースも見られる。ハローワークとしては、中卒での就業の難しさを学校に説明して理解ある指導を要請している。

(5) 島根県Eハローワーク

1. 管内の概要

Eハローワークは、2市を所管区域とし、人口は2005年で8万8千人、減少傾向にある。山林が78%を占め、過疎化、高齢化が進んでいる。管内事業所は、産業別には、卸・小売・飲食業が40%を占め、サービス業が30%、建設業10%、製造業8%となっている。かつては日本有数の水揚げ高を誇った漁港があったが、現在は漁業人口は少ない。

2006年度の有効求人倍率は、0.87で2002年の0.52を底に改善傾向にあるが、全国的に見るとまだ低水準である。

2006年度には、誘致工場であるコールセンターが人材確保が思うようにできなかったことから事業所を閉鎖し、また、電気機械器具製造業では、親会社の生産拠点の海外シフトに伴っての事業所廃止があった。このほか幅広い業種で事業廃止や解雇・休業があった。一方、県の企業立地促進条例に基づき、鋳物製造業、工業用ゴム製品製造業で工場・設備の増設があり、雇用創出があった。このほか災害復旧工事などによる建設業で増員や一部製造業での臨時社員の増加など、さらに、小売業、理・美容業、警備業（民間運営の刑務所が2008年に開設予定）でも求人活動が活発化している。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

2007年3月卒業生対象の管内求人数は135人、連絡求人を合わせて725人で、前年度より増えた。求人用最も少なかった時期（管内では2002年、全体では2004年）に比べると、1.4倍から1.8倍まで回復しているが、10年前と比べるとまだかなり少ない。

図表 1

	求人数			求人倍率		
	計	管内	県外*	計	管内	県外*
1997年3月卒	1,226	338	888	3.1	2.6	3.4
1998年3月卒	1,182	302	880	3.3	2.9	3.4
1999年3月卒	827	210	617	2.5	2.1	2.6
2000年3月卒	606	174	432	2.2	1.5	2.7
2001年3月卒	557	143	414	2.1	1.5	2.4
2002年3月卒	539	99	440	2.2	1.4	2.6
2003年3月卒	503	122	381	2.7	1.6	3.4
2004年3月卒	408	119	289	1.9	1.5	2.2
2005年3月卒	477	133	344	2.2	1.6	2.5
2006年3月卒	511	116	395	2.4	1.6	2.9
2007年3月卒	725	135	590	3.5	1.9	4.3

*県外+県内の管外

管内求人に比べて、県外求人が多い。昨年から特に県外求人は増加している。

「最近では、県外の企業から電話がかかってくるので、どここの卒業生は今年は何人ぐらいいらっしゃるのでしょうかとか、就職希望者何名ぐらい。事前にそういう情報収集して、それから、求人票を解禁になったら、すぐにも送っているとか、活発。去年ぐらいから、かなり電話かかってきましたね」

県外就職者の就職地で見れば、広島県と大阪府が特に多い。広島までは高速道路なら1時間半で着く距離である。

図表2 管内求人および管内高校生の就職先の産業・職業・規模別構成

産業・職業・規模別		管内事業所求人		管内高卒就職者	
		求人数	構成比	就職者	構成比
産業別	E 建設業 (06～08)	7	5.2%	16	7.7%
	F 製造業 (09～32)	67	49.6%	130	62.5%
	09 食料品製造業	7	5.2%	14	6.7%
	13 木材・木製品製造業	17	12.6%	4	1.9%
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	3.7%	5	2.4%
	20 ゴム製品製造業	14	10.4%	9	4.3%
	25 金属製品製造業	5	3.7%	5	2.4%
	26 一般機械器具製造業	3	2.2%	11	5.3%
	29 電子部品・デバイス製造業	6	4.4%	12	5.8%
	30 輸送用機械器具製造業	8	5.9%	45	21.6%
	J 卸売・小売業 (49～60)	22	16.3%	15	7.2%
	55～60 小売業	22	16.3%	11	5.3%
	M 飲食店、宿泊業 (70～72)	5	3.7%	6	2.9%
	72 宿泊業	5	3.7%	4	1.9%
N 医療、福祉 (73～75)	12	8.9%	5	2.4%	
Q サービス業(他に分類されないもの)	11	8.1%	16	7.7%	
職業別	A～B 専門・技術・管理 (01～24)	17	12.6%	18	8.7%
	C 事務 (25～31)	14	10.4%	15	7.2%
	D 販売 (32～33)	18	13.3%	9	4.3%
	E サービス (34～39)	9	6.7%	14	6.7%
	I 生産工程・労務 (51～80)	74	54.8%	138	66.3%
	製造・制作の職業	67	49.6%	124	59.6%
規模別	29人以下	37	27.4%	17	8.2%
	30～99人	41	30.4%	48	23.1%
	100～299人	57	42.2%	53	25.5%
	300～499人		0.0%	16	7.7%
	500～999人		0.0%	15	7.2%
	1,000人以上		0.0%	59	28.4%
合計		135	100.0%	208	100.0%

注)2007年5月末 現在

産業別、職業別のうち就職者数の少ない区分は表示をはぶいた。

2007年3月卒対象の管内求人について産業・規模・職種構成を見ると（図表2）、製造業が約半数、ついで、小売業が16%となっている。管内の産業構造とは大きく異なるが、高校新卒者については、製造業からの求人に偏るところがある。職業別でも製造・製作の職業が多く、専門・技術、販売、事務はそれぞれ10数%を程度にとどまる。規模別にはすべて300人未満規模の事業所からの求人である。

これらの管内求人のうち、未充足なのは、防水工、合板工、旅館接客、金属表面処理加工、コンビニ店員、配送員、金型技術者、自動車部品販売員、電子部品製造工、切花果樹生産販売、土木技能職、運送業事務職であった。

2) 管内の高校の概要

管内の高校は10校（うち定時制1、養護学校1）である。2007年3月卒業者のうち10人以上が就職したのは、工業高校、商業高校、水産高校、に私立の普通科高校の4校である。

3) 求職状況・就職状況

求職者数は、2007年3月卒の場合、卒業時点では209名であった。うち、就職決定者が208名で、未決定は1人である。未決定の1人は、ハローワークとしては支援が難しい特殊な職業を希望していた。「希望者はほとんど就職できている状態」だという。

10年前の調査の際は、在学中の早い時期における就職希望についてのデータも得られていたが、これによれば、早期には、卒業時に比べて2割ほど求職者数が多かった。在学中の就職希望の撤回や求職登録しないケースだと思われるが、現在でもこうした者は潜在的にはいると思われる。

図表3に示すとおり、就職者数も卒業者に占める就職者の比率も、2003年が最も少なく、その後、増加している。前年に比べて就職者比率が大きく減った年は県外求人が大きく減った年でもあり、管内就職比率が高い。県外求人の動向が就職希望を大きく左右していると思われる。

図表 3 管内高校卒業者の就職状況

	卒業生数	就職者数					管内就職率
		計	就職者比率	管内	県外*	うち管外	
1997年3月卒	1,326	392	29.6%	131	261		33.4%
1998年3月卒	1,279	360	28.1%	103	257		28.6%
1999年3月卒	1,202	336	28.0%	102	234		30.4%
2000年3月卒	1,161	278	23.9%	118	160		42.4%
2001年3月卒	1,088	271	24.9%	98	173		36.2%
2002年3月卒	1,079	242	22.4%	71	171		29.3%
2003年3月卒	1,016	188	18.5%	76	112		40.4%
2004年3月卒	988	209	21.2%	79	130		37.8%
2005年3月卒	994	217	21.8%	82	135		37.8%
2006年3月卒	970	211	21.8%	74	137	18	35.1%
うち男性		130		42	88	9	32.3%
うち女性		81		32	49	9	39.5%
2007年3月卒	915	208	22.7%	72	136	7	34.6%
うち男性		163		46	117	5	28.2%
うち女性		45		26	19	2	57.8%

*県外+県内の管外

2007年卒と2006年卒については就職者数が性別に検討できるが、就職者には女性が少ない。10数年さかのぼった統計でも女性の就職者は少なかった。短大の存在など他の進路との兼ね合いかもしれないが、2007年では特に少なくなっており、検討の必要がある。

図表 5 に示すとおり、就職先の産業・規模・職種は、製造業・生産工程の仕事に特に集中している。また、1000人以上規模への就職者も少なくない。これは男性で顕著で、かつ管内比率は低い。県外の大規模工場での生産工程の仕事に就いたものが多いのだろうと推測される。女性の場合は、県外への就職者がこの年特に少なかった。就職者が大幅に減った分、管内求人でも6割が就職できたということだろう。管内の小規模な多様な事業所に就職している状態がわかる。

次の図表 6 は、管内の就職者が多い高校 4 校の2007年卒業生の地域移動を示している。男性では、水産高校以外は8割前後が県外に出ている。特に工業で人数が多い。こうした学校は連絡求人数も多く、県外企業から求人が集中していると思われる。

図表5 管内高校卒就職者の内訳

産業・職業・規模別		管内高卒就職者		うち男性		うち女性	
		就職者	県内比率	就職者	県内比率	就職者	県内比率
産業別	A, B, C 農, 林, 水産業 (01~04)	3	100.0%	3	100.0%	0	
	E 建設業 (06~08)	16	25.0%	16	25.0%	0	
	F 製造業 (09~32)	130	36.2%	115	31.3%	15	73.3%
	09 食料品製造業	14	64.3%	6	66.7%	8	62.5%
	13 木材・木製品製造業	4	100.0%	4	100.0%	0	
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	100.0%	5	100.0%	0	
	17 化学工業	2	0.0%	2	0.0%	0	
	19 プラスチック製品製造業	3	0.0%	3	0.0%	0	
	20 ゴム製品製造業	9	100.0%	6	100.0%	3	100.0%
	22 窯業、土木製品製造業	1	0.0%	1	0.0%	0	
	23 鉄鋼業	9	0.0%	9	0.0%	0	
	24 非鉄金属製造業	5	0.0%	5	0.0%	0	
	25 金属製品製造業	5	40.0%	5	40.0%	0	
	26 一般機械器具製造業	11	27.3%	11	27.3%	0	
	27 電気機械器具製造業	4	25.0%	4	25.0%	0	
	28 情報通信機械器具製造業	1	100.0%	1	100.0%	0	
	29 電子部品・デバイス製造業	12	41.7%	10	30.0%	2	100.0%
	30 輸送用機械器具製造業	45	17.8%	43	16.3%	2	50.0%
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0%	1	0.0%	0	
	I 運輸業 (42~48)	11	18.2%	11	18.2%	0	
	J 卸売・小売業 (49~60)	15	40.0%	8	37.5%	7	42.9%
	49~54 卸売業	4	25.0%	3	0.0%	1	100.0%
	55~60 小売業	11	45.5%	5	60.0%	6	33.3%
	K 金融・保険業 (61~67)	3	0.0%	0		3	0.0%
	M 飲食店、宿泊業 (70~72)	6	50.0%	0		6	50.0%
	70,71 飲食店	2	0.0%	0		2	0.0%
	72 宿泊業	4	75.0%	0		4	75.0%
N 医療、福祉 (73~75)	5	100.0%	0		5	100.0%	
O 教育、学習支援業 (76,77)	1	100.0%	0		1	100.0%	
P 複合サービス事業 (78,79)	1	100.0%	0		1	100.0%	
Q サービス業(他に分類されないもの)	16	43.8%	9	33.3%	7	57.1%	
職業別	A~B 専門・技術・管理 (01~24)	18	44.4%	13	23.1%	5	100.0%
	C 事務 (25~31)	15	60.0%	1	0.0%	14	64.3%
	D 販売 (32~33)	9	33.3%	4	50.0%	5	20.0%
	E サービス (34~39)	14	57.1%	5	40.0%	9	66.7%
	I 生産工程・労務 (51~80)	138	33.3%	126	31.0%	12	58.3%
	製造・制作の職業	124	34.7%	112	32.1%	12	58.3%
	定置機関・建設機械運転・電気作業	5	20.0%	5	20.0%	0	
	採掘・建設・労務の職業	9	22.2%	9	22.2%	0	
	上記以外の職業	14	35.7%	14	35.7%	0	
	規模別	29人以下	17	100.0%	9	100.0%	8
30~99人		48	54.2%	31	45.2%	17	70.6%
100~299人		53	47.2%	43	41.9%	10	70.0%
300~499人		16	37.5%	16	37.5%	0	
500~999人		15	20.0%	13	15.4%	2	50.0%
1,000人以上		59	3.4%	51	3.9%	8	0.0%
合計		208	38.0%	163	31.3%	45	62.2%

注)2007年5月末 現在

産業別、職業別のうち就職者数の少ない区分は表示をはぶいた。

図表 6 管内の4校の就職者の地域移動

	〇〇工業	〇〇商業	〇〇水産	〇〇高校
連絡求人数	503	411	348	388
就職決定者計	80	49	34	24
男	76	22	25	23
女	4	27	9	1
管内	17	19	20	6
男	15	4	14	6
女	2	15	6	
管外・県内	3	1	1	
男	3		1	
女		1		
県外	60	29	13	18
男	58	18	10	17
女	2	11	3	1
県外比率	75.0%	59.2%	38.2%	75.0%
男	76.3%	81.8%	40.0%	73.9%
女	50.0%	40.7%	33.3%	100.0%

水産高校については、現在は水産関係求人は1社しかなくなっている。縁故関係でしか漁業にはついていない。就職が難しいのは、水産高校と定時制だろうという。

「生徒はほんとうにやりたい仕事とか、そういう選べる環境が地元にはないわけなんですね。県外求人の中にあるかどうかかわからんですが。何が優先するかというと、例えば地元だったら、とにかく地元にいればいいと。それからあとは、待遇面とか。仕事の内容は二の次、三の次ぐらいという形の決め方が多いんじゃないでしょうか。」

4) 高卒就職についての申し合わせ

島根県内での申し合わせは、10月31日までは一人1社のみの応募・推薦とし、11月1日以降は一人2社までの横暴・推薦を可能とする、というものである。

実質的に、複数推薦はあまりしていないようである。

指定校については、管内で受理した求人は少ない。本年度分はまだ指定がついたものはないという。

「なるべくそういったことをしないような方向で、お願いしていますので。学校としては、卒業生が行っているところというのは、毎年でも送り込みたいというような関係づくりはしておられると思うんですが、そのあたりは、逆にタッチできにくいところで、こちらとしてはそこに限らず、いろんな高校を当たっていただいて、人材も多くの中から選択していただくということでお話をしていますので、そういうことも、事業者さんからイメージ的にわかる場合もありますけど、雰囲気として。ですけど、広く応募していただくようには、お願いしています。」

「指定校を設けて、例年そこから採っているというような、過去に求人がたくさんあるような時期は、有効な場合もあったと思うんですけど、逆にこういう雇用の機会が少

なくなつた場合においては、今のように広くするというこゝもしていかないと、逆に、指定校をしても、希望が出るとは限らない場合もありまして、充足させる意味からも広く。」

5) ハローワークが果たしている役割

ハローワークとしての高校への働きかけは、進路指導担当教諭との連絡会議、職業講和(職業意識形成支援事業による講師手配)、および若年者ジョブサポーターによる職業相談、求人開拓、定着指導などである。

管内企業は、県外企業の採用が活発化しているにもかかわらず、求人の提出が遅い。2007年卒の場合、地元求人135人(求人件数64件)のうち、夏休み前に出ていたのは、77人(35件)と半数強にとどまる。ハローワークとしては、平成20年度新規学卒対象求人確保のため、文書要請およびアンケートを行っている。また、ハローワーク窓口や地元就職情報懇談会(地元雇用を伸ばす目的で市が事務局になっている雇用推進協議議会が主催)、あるいは、若年者ジョブサポーターが事業所訪問時に学卒求人の早期提出の働きかけをしている。

若年者ジョブサポーターは1人で、採用2年目の人である。

10月の中旬以降、最初の内定が出た後に、「(未内定の)生徒さんの一応リストを出してもらって、男女どのぐらいかで、職種何が希望かというのを名前は伏せて聞いて」「生徒さんと話をさせてもらって、本人が管内に残りたいか、希望職種は事務なんかが多いんですけど、それを聞いて開拓して」「(企業へ)一般求人から高卒に変えていただけませんかというお願いで、回らせてもらっています」「今欲しいから難しいという企業さんもありますが、お願いすれば学卒に振りかえてというか、採ってもいいというふうなことを言ってくれる企業さんもある」

「先生には、会議なんかでも、ほんとうに早い時期に、生徒さんの相談をさせていただきたい」と伝えているという。

10月以降の内定数は、10月17件、11月4件、1月2件、2月2件、3月4件であった。「よく先生も先入観で、もう地元には就職先ないから、もう県外へ出ると。それとか、さっき言われた昔からのつながりで、県外でうちの高校からいつも行つとるから、おまえも行かんとか、そういうことで、県外へ出る方々が多い。でも、その中で、地元も頑張つて求人もらってくるから、何とか地元に残つてほしいというお話、お願いを毎年しております」

3. 最近の新規高卒就職に関する問題点と対応

求人側の問題は、管内事業所においては、採用計画が遅いこと。

請負・派遣業については、管内では製造派遣の求人はないし、連絡求人も特にない。

一般求人ではときに出ることがあるが、繁忙期だけである。派遣を入れている企業はあると思う。

企業側から、基礎学力不足という指摘は、時々はある。「面接だけでちょっとやってみただけ、いざレジとかに立たしたら、簡単なほんの暗算ができずに戸惑ってしまったりしてやめてもらったりしたとか。今後はちょっとした簡単な算数のテストを取り入れようとかというところもあります」

早期離職については、確かに、この4月にはいって半年くらいで辞めてしまった人がでている。一度辞めた後は、「相談に来れば、十分こちらでも支援していただけますし、本人次第ですね、あとは。何か目標を持ってやめたのか、いろんな理由でやめて、あとは本人のやる気があれば、幾らでも就職先は、条件はいろいろ希望に合わないかもしれませんが。・・・(中略)・・・今、製造もぼつぼつありますしね。あと、資格があるようなのはなかなか難しいでしょうけど、高校卒業してもあとはやる気次第で、入れそうな一般求人もありますよ。ですけど、正社員のなところというのはどうしても少ないです。」

高校側については

「(先生に対して) 求められるものが多い中で、就職についても、また求められるものが多くて、みんな先生の責任にされるようなところがあって、大変な状況の中で、ほんとうにキャリア教育、そういうカリキュラムをつくりながら、授業を持ちながらと、そういう時間が十分とれるだろうか。」「1時間の授業するのに、どれだけの準備するかということがあろうし、それだけじゃ済まん。継続的にせんといけんですし、ほんとうに学校の進路の先生だけに負わせていいんだろうかと」思っているという。

(6) 北海道 F ハローワーク

1. 管内の概況

Fハローワークの管轄区域は、1市6町1村で人口はおよそ26万4千人である。管内の主要産業は漁業とこれに関連する水産加工業、製紙業、草地型酪農業、観光業などである。管内の事業所数は約1万4千5百、従業員数はおよそ11万4千人で、従業員数を産業別に見ると、卸・小売・飲食店が33%、サービス業が27%と多く、建設業13%、製造業は12%にとどまる。

また、2006年度の有効求人倍率は0.42で、2004年に一端0.47まで上昇した後、低下傾向が続いている。全国平均に比べて厳しい状況が長く続いている。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

管内の事業所からの求人は、2007年3月卒対象では606人、10年前は1,000を超える求人数であったが、ここ5、6年はほぼ600人前後である。最近変動が大きいのは道外の事業所からの求人である。2003年3月卒業者の時には135人と少なかったものが、2007年3月卒では337人と大きく増えている。

「(2007年卒対象の求人は) 求人数全体としては13%ほど伸びている。管内は残念ながら減っているんですが、道内からの連絡求人(他ハローワークで受理し、当ハローワークに送付された求人)は増加していますし、人手不足が顕著なため「北海道からの高校生の応募を期待している」ということでいただいている道外連絡求人などは、前年比63%増えています。これは道外に限って言えば、(たくさん来る求人の中の) 氷山の一角なのかなという気がします。道外ハローワークで受理して、企業から学校に直接送付される求人というのもありますから。」

道外求人には、地域のハローワークが把握していないものもあり、特に工業高校などで道外企業から直接送られてくる求人が多い。

管内求人は量的には変化はあまりないが、充足状況をみると70%前後の充足率で推移してきたものが、2006年、2007年卒業者では60%前後まで下がっている。

「管内の求人が絶対数減ったわけではないのですが、生徒のニーズに見合うような求人が少ないために、より魅力ある道内・道外の求人に傾いたのではないか。」

図表 1 管内求人、連絡求人の推移

卒業年	求人数			求職者数			求人倍率			管内就職数	管内求人充足率	
	管内	道内	道外	管内	道内	道外	管内	道内	道外			
1997年3月卒	1704	1078	303	323	661	226	140	1.63	1.34	2.31	654	60.7%
1998年3月卒	1507	893	231	383	532	195	166	1.68	1.18	2.31	516	57.8%
1999年3月卒	1129	698	176	255	527	164	141	1.32	1.07	1.81	498	71.3%
2000年3月卒	1156	741	225	190	563	155	99	1.32	1.45	1.92	545	73.5%
2001年3月卒	1197	749	253	195	534	162	62	1.40	1.56	3.15	525	70.1%
2002年3月卒	1137	628	301	208	549	167	53	1.14	1.80	3.92	498	79.3%
2003年3月卒	962	610	217	135	483	180	38	1.26	1.21	3.55	437	71.6%
2004年3月卒	962	548	255	159	446	154	67	1.23	1.66	2.37	402	73.4%
2005年3月卒	1004	603	236	165	418	139	62	1.44	1.70	2.66	401	66.5%
2006年3月卒	1019	619	194	206	408	147	94	1.52	1.32	2.19	380	61.4%
2007年3月卒	1155	606	212	337	385	169	111	1.57	1.25	3.04	367	60.6%

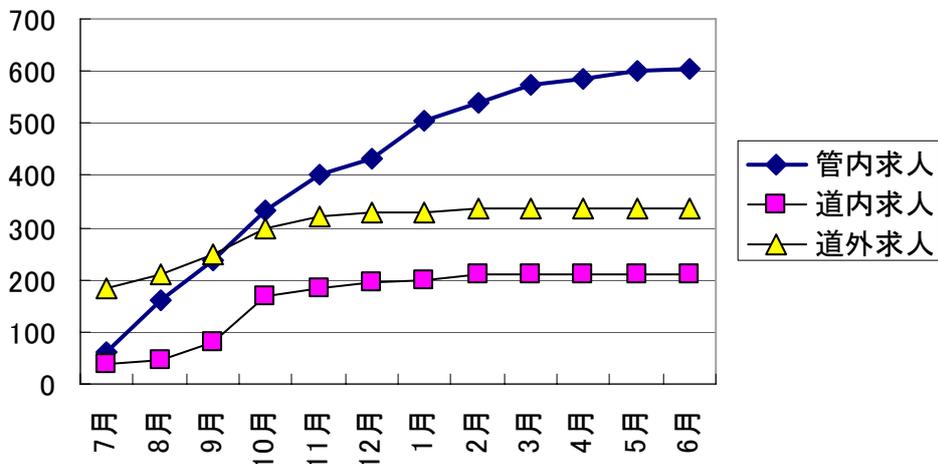
各年6月末(最終)

2007年3月卒の場合の求人受理の時期は図表2のとおり、道外、道内事業所からの求人はほぼ10月から11月には出揃うのに対して、管内求人は年が明けてからも増加し続ける傾向があり、例年、でるのが遅い。

昨年度の求人充足率が低かったこと、さらに、今年は就職希望の生徒が減っていることもあり、ハローワークからも学校からも早めの求人を地元企業に呼びかけたという。その結果、2008年卒対象の求人では、管内求人が大幅に伸びている。

「(伸びた理由は?) 前倒しが第一ですね。昨年度と比べてみると、例年11月ぐらいに求人募集する企業が、今回は早め6月、7月に求人提出したものが、80%を占めている状況です。残りの20%が、前倒しではなく欠員補充等の新たに申込みのあった求人になっている。」

図表 2 求人の月別累計 (2007年3月卒対象求人)



一方、管内求人の内訳を見ると（図表3）、産業では卸・小売、サービス業、建設業、製造業からの求人が多く、管内事業所の構成を反映している。職種では生産工程の仕事、事務、販売が多い。事業所規模は99人未満のところは80%を超え、1000人以上規模の求人はない。求人構成に特に変化はない。

例年多いのが、ホテルなどの求人。製造業では2つの大規模製紙工場からの求人があるが、それぞれ5～6人で、工業高校の指定求人である。化学工業はその下請け工場が多い。

水産関係の求人はほとんどない。

「オートメーション化されていることもあるでしょうが、業界の方の話を聞いてみると、外国人の研修生などの受け入れがあるため、高校生採用までは考えていない。仮に採用するにしてもパート・アルバイトということになります。」

図表3 管内事業所からの求人（産業・規模・職業別）、及び、管内高卒者の就職先

産業・職業・規模別	管内事業所求人		管内高卒就職者			
	求人数	構成比	就職者	構成比	男性	女性
A, B, C 農, 林, 水産業 (01~04)	5		8	1.3%	7	1
E 建設業 (06~08)	94	15.5%	83	13.0%	74	9
F 製造業 (09~32)	88	14.5%	133	20.8%	94	39
09 食料品製造業	51	8.4%	44	6.9%	19	25
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	1.5%	11	1.7%	10	1
17 化学工業	7	1.2%	12	1.9%	10	2
26 一般機械器具製造業	6	1.0%	3	0.5%	3	0
I 運輸業	33	5.4%	59	9.2%	28	31
J 卸売・小売業	113	18.6%	117	18.3%	55	62
49~54 卸売業	21	3.5%	23	3.6%	14	9
55~60 小売業	92	15.2%	94	14.7%	41	53
K 金融・保険業	16	2.6%	19	3.0%	1	18
M 飲食店, 宿泊業	81	13.4%	69	10.8%	20	49
70,71 飲食店	21	3.5%	27	4.2%	11	16
N 医療, 福祉	50	8.3%	33	5.2%	2	31
P 複合サービス事業	17	2.8%	18	2.8%	6	12
Q サービス業(他に分類されないもの)	101	16.7%	84	13.1%	47	37
A~B 専門・技術・管理	76	12.5%	53	8.3%	29	24
C 事務	124	20.5%	147	23.0%	40	107
D 販売	92	15.2%	105	16.4%	41	64
E サービス	133	21.9%	109	17.0%	37	72
I 生産工程・労務	158	26.1%	190	29.7%	179	11
製造・制作の職業	88	14.5%	131	20.5%	120	11
定置機関・建設機械運転・電気作業	15	2.5%	16	2.5%	16	0
採掘・建設・労務の職業	55	9.1%	43	6.7%	43	0
上記以外の職業	23	3.8%	36	5.6%	17	19
規模別						
29人以下	249	41.1%	198	30.9%	87	111
30~99人	216	35.6%	195	30.5%	103	92
100~299人	127	21.0%	92	14.4%	50	42
300~499人	7	1.2%	28	4.4%	15	13
500~999人	7	1.2%	45	7.0%	30	15
1,000人以上		0.0%	82	12.8%	58	24
合計	606	100.0%	640	100.0%	343	297

2007年6月末

産業別、職業別のうち求人数の少ない区分は表示をはぶいた。

2) 管内の高校の概要

管内には19の高校があり、うち工業高校2校（1校は定時制）、商業高校が1校、水産高校が1校あり、他はすべて普通高校である。普通高校のうち就職希望者が10人未満の学校が2校ある。進学校と就職校が比較的はっきり分かれる傾向にある。また、普通高校3校が2008年度で統合され1つの学校になる予定である。

3) 求職状況・就職状況

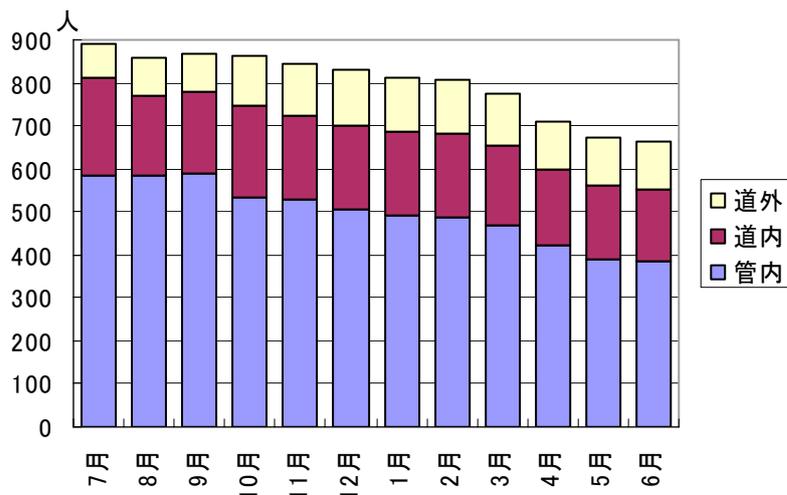
管内高校生のうち就職を希望する者は、2007年3月卒業生の、在学中の3年生5月段階では、995名、卒業予定者2,491名（男性1,254名、女性1,237名）の39.9%（男性533名・42.5%、女性462名・37.3%）を占める。うち、学校・安定所による紹介を望まない（公務員受験や自営）者が105名おり、学校・安定所による紹介望む者（＝求職者）が890名

であった。この時点の求職者数は、時間の経過とともに減少する。就職からの進路変更、学校・安定所紹介からの変更が考えられるが、求職活動をやめただけということもありうる。図表4、図表5に示すとおり、特に減少するのは、管内就職の希望者であり、管内の求人が限定的であることが原因のひとつと考えられる。一方で、道外就職希望者・就職決定者は当初より増加している。管内・道内の就職からの変更が考えられる。

図表4 就職希望の変更（2007年3月卒者）

		男女計				男性				女性			
		求職計	管内	道内	道外	求職計	管内	道内	道外	求職計	管内	道内	道外
2007年3月卒	3年生5月希望	890	583	230	77	462	271	127	64	428	312	103	13
	卒業後6月希望	665	385	169	111	352	172	102	78	313	213	67	33
	卒業後6月決定	640	367	163	110	343	167	99	77	297	200	64	33
	6月決定-5月希望	-250	-216	-67	33	-119	-104	-28	13	-131	-112	-39	20
2008年3月卒	3年生5月希望	786	475	239	72	400	200	139	61	386	275	100	11

図表5 就職希望の月別変化（2007年3月卒）



図表 6

単位:人

卒業年	卒業者数	求職者数	就職希望率	管内			就職者数	就職内定率	管内			管内就職率	未就職者
				管内	道内	道外			管内	道内	道外		
1997年3月卒	3,587	1,027	28.6%	661	226	140	1,020	99.3%	654	226	140	64.1%	7
1998年3月卒	3,382	893	26.4%	532	195	166	877	98.2%	516	195	166	58.8%	16
1999年3月卒	3,165	832	26.3%	527	164	141	798	95.9%	498	160	140	62.4%	34
2000年3月卒	3,186	817	25.6%	563	155	99	797	97.6%	545	153	99	68.4%	20
2001年3月卒	2,964	758	25.6%	534	162	62	746	98.4%	525	159	62	70.4%	12
2002年3月卒	2,969	769	25.9%	549	167	53	709	92.2%	498	160	51	70.2%	60
2003年3月卒	2,881	701	24.3%	483	180	38	650	92.7%	437	175	38	67.2%	51
2004年3月卒	2,838	667	23.5%	446	154	67	619	92.8%	402	150	67	64.9%	48
2005年3月卒	2,566	619	24.1%	418	139	62	593	95.8%	401	131	61	67.6%	26
2006年3月卒	2,642	649	24.6%	408	147	94	614	94.6%	380	142	92	61.9%	35
2007年3月卒	2,491	665	26.7%	385	169	111	640	96.2%	367	163	110	57.3%	25
うち男性													
2002年3月卒		347		225	93	29	329	94.8%	211	90	28	64.1%	18
2003年3月卒		325		199	104	22	304	93.5%	181	101	22	59.5%	21
2004年3月卒		309		178	84	47	295	95.5%	164	84	47	55.6%	14
2005年3月卒		321		203	77	41	311	96.9%	199	72	40	64.0%	10
2006年3月卒		320		174	85	61	310	96.9%	165	85	60	53.2%	10
2007年3月卒	1,254	352	28.1%	172	102	78	343	97.4%	167	99	77	48.7%	9
うち女性													
2002年3月卒		422		324	74	24	380	90.0%	287	70	23	75.5%	42
2003年3月卒		376		284	76	16	346	92.0%	256	74	16	74.0%	30
2004年3月卒		358		268	70	20	324	90.5%	238	66	20	73.5%	34
2005年3月卒		298		215	62	21	282	94.6%	202	59	21	71.6%	16
2006年3月卒		329		234	62	33	304	92.4%	215	57	32	70.7%	25
2007年3月卒	1,237	313	25.3%	213	67	33	297	94.9%	200	64	33	67.3%	16

各年6月末(最終)

さて、図表 6 に示す求職者は、卒業後の最終段階（卒業後の 6 月末）のものであるが、この時点での求職者はおよそ卒業者の 25% 前後である。求人数の少なかった 2003 年、2004 年の比率が低い。就職環境が悪い中で、求職をやめた生徒が多かったのではないかと推測される。また、この前後には、この最終時点でも求職登録をしながら就職先が決まらない未就職卒業者が 50～60 名いた。2007 年卒でも 25 名いる、未就職者は性別には女性に多い。

求職者のうち管内就職を希望する者は 60～70% 前後だが、近年は低下傾向にある。性別に見ると、女性の管内就職希望率が高い。男性の場合は 2007 年 3 月卒ではすでに 50% を切っている。管内就職を希望する傾向が強いことから女性のほうが未内定になりやすい。

「女子生徒の場合は、親もなかなか外（管外）に出したがらないということもあるのではないかと。希望する地域が道外だったら、ほとんどの生徒は就職していると思います。」

「(女子の希望は) 事務職希望が一番高いと思います。次が販売・サービスという傾向にあります。事務職は、応募者が多いだけに充足率は高いですね。そういった中で、不採用になった生徒が、同業種希望のままなのか、他の業種希望にシフトできるのかが問題です。」

「(管内では) いろいろな職種があるわけではないですから、自分が目指しているもの(職種) が絶対に提出されるとは言い切れません。ない場合は、卒業後も探さなければいけない。じゃあ、一般求職者向けの求人のほうで(目指すものがあり) うまくいかないとしたら、職業経験がないわけですから難しいですね。8月に入ってから、卒業後ハローワークに登録をした生徒が相談に来ています。そういう生徒は、自分の目標がはっきりしていることが多く、たとえフルタイム以外の仕事であっても応募を希望してきます。一例ですが、歯科助手の仕事に切望し、何社も受けるのだけれど、やはり経験がないためうまくいかないケースもまた多いのです。(だからといって) その夢をハローワークで否定するわけには行かないですから・・・(中略)・・・(なかなか見つからないのはどのような志望の子?) 事務と医療関係の受付などですね。求人はあるものの、職業経験がある一般求職者の人との競争になるので、採用されることは難しいようですね。」

「(生徒にとって魅力ある求人とは?) まず賃金が高いのと、お休みの関係がしっかりしているところ・・・(中略)・・・本州の求人であれば工場関係、請負求人というのが比較的高いですね。まず、そっちに目が行って・・・。」

「(請負や派遣求人への学校の対応は?) 請負・派遣の説明は、ハローワークから学校側にするようにしています。そのうえで生徒は親と相談して、了解のもとで受験してもらっています。請負・派遣という雇用形態が生徒によく理解されていない場合がありますので。」

「管内では請負・派遣求人はありません。道内もほとんどないですね。本州からの求人では多いです。そういう求人がまとめて送付されてきます。」

4) 高卒就職についての申し合わせ・慣行

北海道での高卒就職に関する申し合わせは、10月末までは1人1社制での推薦・応募で、11月以降は1人2社までの応募を可能とするものである。

「求人を受ける際には、会社への説明として、複数応募可にしてほしいと必ずお話ししているところなんですけど、率はそれほど高くないにしても、同意してもらえることがあります。そうじゃない会社も当然あります。ただ、学校側として、1人1社という前提を崩していないところもあります。」

指定校についても求人受理に当たって、指定をしないようお願いしている。商業高校への指定は今ではほとんどない。普通高校への指定も最近あまりない。出るとしたら学力レベルの高い高校への指定で、金融関係からの指定はこうした普通高校に多い。

市内の高校といった指定があるが、これを管内すべての高校に広げてもらうようお願い

いしている。

「管内があまりにも広いために、地方の高校の生徒が市内に出たい、大きい町に出たいといった場合に、企業側で受け入れをしてくれないケースがあるようです。・・・(中略)・・・(生徒が応募しようとしたとき) こっち(会社の所在地近辺)に住んでいなければ、ちょっと受け入れは難しいよというような断られ方をしたということは聞くんです。(未成年ということもあって、親元から通えないと生活面等での自己管理ができず、それが仕事にも影響してくるのではないかという企業側の不安があると思われる)。学校を訪問してみると、先生からは、うちの学校は(町から)遠いから、なかなか受け入れしてくれない、そういうことをなくしてもらいたいという話を聞きます。」

インターネットによる求人情報の提供(高校のみで閲覧可能な高卒者就職支援システム)については、高校ではかなり使われているのではないかという。

「就職が内定したという報告を(学校から)毎月いただくんですけど、当ハローワークで受け付けていない求人受付番号(他管内のハローワーク受付)も多くあります。ということは、(インターネット上から)情報を閲覧しているということですね。求人票として取り出して、学校で紹介をした・・・(中略)・・・結構ありますね。毎月(報告)いただいている中で、この求人受付番号は他管内のものというものが、数件必ずありますから。ですから、利用はかなり進んでいると思われまます。」

応募前の会社見学等については、これから取り組むということである。

「正式に、求人票の様式の変更(「応募前職場見学の可否」項目の追加)があったのが今年の4月からなものですから、積極的に勧めるようにしています。制度上は以前よりありましたが、様式に明記されるようになった新しい項目なので、採用した場合に、すぐやめてしまうことのないよう(応募前に生徒本人が応募のための判断材料となるよう)企業にも十分説明した上で、見学のできる体制をお願いしています。」

5) ハローワークが果たしている役割

Fハローワークでは、ジョブサポーターを1名配置している。以前は2名であったこともあるが、現在は50代の女性で、民間企業経験があって、ハローワークで別の非常勤職員として職業相談・求人開拓などを経験している人である。

ジョブサポーターの業務の中心は相談で、学校によく行ってもらっている。郡部の高校から呼ばれることが多い。学校との関係作りをして、生徒と話せる体制作りを進めたいと思っている。

高校との関係では、業務連絡会議を年に3回、7月、10月、1月に行っている。また、

就職面接会を11月と2月に開催する。早目に動いた企業の採用が10月ごろに出るので、それが終わった後で未充足の企業に参加してもらって11月に行い、さらに、遅く求人を出す企業を対象に2月にも企画している。

インターンシップはジョブカフェが企業開拓をし、それをハローワークから学校に伝え、企業に連絡を取る形で行っている。ハローワークが年1回行う採用の意向調査の中でも、インターンシップ可能かどうか聞いており、これに基づいて名簿を作っている。これを学校に配布して希望があれば調整するというコーディネートも行っている。

3. 最近の新規高卒就職に関する問題点と対応

高校に対しては、今ある求人をよく見て対応してくれるようお願いしている。

「管内求人で、いろいろな職種がないこともあって、まず求人票の内容をよく見てほしいと（お願いしている）。管内はもちろんのこと、道外・道内の求人もよく見てほしいという話しをしているんです。ハローワークとしては、高校生の地元就職だけではなく、安定した就職というものをも目指していますから、どこの地域の求人であっても自分に見合うような職種、それをまず見るよう話しをさせてもらっています。生徒には、いろいろな事情もあるでしょうが、ハローワークとしては、視野を広げて見てほしいということと、（また、企業に対しては）会議や企業訪問をする際には、早めの求人をいただきたい、というお願いをしています。早めの求人提出が多ければ、高校生の就職活動もまた早めに行うことができるからです。」

学卒未就職者が最近でも20～30名でている。卒業後6月になっても就職先が決まらない人である。

「そういう生徒さんには、卒業後も1週間に1回、求人情報などを郵送しているんです。こういう求人が応募可能などの情報提供を行っているんですけど、反応はあまりないですね。求職の意思があるのかないのか、それも確認できないことが多いです。」

高校中退者は、年間10人ぐらいは相談に来るといふ。「勉強がついていけなかったとかおもしろくないとか、友達ができないとかいうのが多いんじゃないでしょうか。勉強自体やりたくないということで就職を目指す」という人が来る。学卒あるいはアルバイト経験があれば一般でも相談に応じている。

大学に行っても、かえって地元に戻っての就職ができないという問題もある。

「特に首都圏などに行ってしまうと、地元の情報はほとんどわからない。全国的な学生職業センターの求人はありますけれども、そういうのを見ても、この地域の求人はほとんどないと思います。」

ですから、帰省したときにハローワークへ相談に来るんですが、(学卒対象として) 示せる求人はほとんどありません。一般求職者向けの求人により、地元企業の情報として確認してもらいたい。後は、学生としての就職活動は個々人の話になります。

札幌あたりに進学した大学生も厳しいと思うんです。札幌方面の求人はあると思うんですが、地元に戻ってくるためには、(地場産業の求める) 専門知識を得たとか、特別な技能の資格を取得したとかでないといけないのではないかと思います。」

(7) 青森県Gハローワーク

1. 管内の概況

Gハローワークの管轄区域は、1市3町1村であり、人口は約32万人である。市部は、卸・小売業、サービス業を中心とした商業都市で、就業人口の77%に当たる10万6千人が第3次産業に従事している。第2次産業就業者は、建設・職業品製造業、木材製品製造業を中心に16%の1万6千である。一方、町村部は第3次産業従事者が49%の6千7百人、第1次産業従事者が26%の3千6百人となっている。

雇用保険適用事業所(6,148所)の内訳は、卸小売業20%、サービス業19%、建設業26%、医療・福祉10%で、製造業は7%と少ない。事業所規模別には、5人未満が63%、5人以上30人未満が29%とこの規模までの事業所が大半を占め、300人以上規模は0.6%に過ぎない。

2006年度の有効求人倍率は0.43倍と前年度に比べ0.02P増加したが、全国に比べて依然として低い水準である。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

2007年3月卒新規高卒対象の求人数は、6月末現在で、管内事業所からは545人、県内の他安定所から69人、県外からは546人で、合計1,160人であった。

県外からの求人数546人のうち、東京からの求人が42.7%と多く、これを含む関東からの求人が約7割を占める。関東からの求人が多いのは例年のことである。

図表1に示す管内求人の内訳は卸・小売業、サービス業が多い管内の産業構造を反映している。この年の管内求人充足率は57.4%で、充足率が低いのは、飲食店、サービス業、農林水産業、建設業の求人である。また未充足求人の内訳を見ると、サービス業・サービス職の比率が高いが、この7割は、パチンコ店のホール係および美容室の美容師見習いであった。このほか未充足になりやすい求人タイプとしては、健康関連の営業販売やスーパーの販売及びレジ係、介護関係で就業場所が遠いもの、また、事業所規模が小さい場合も充足率が低いという。

「(パチンコ店への就職は)昔であれば、親が反対しているとか、そういう要因はあったんですが、現実、一般の会社との賃金差とか、福利厚生部分を比較すると社会保険も全部掛かりますし、賃金についても1.5倍ぐらいはもらえると思うんです。・・・(中略)・・・ここ五、六年、結構大手のところが進出していますよね。・・・(中略)・・・先日やった企業の説明会においても、パチンコ関係のところも参加されています」

請負・派遣求人については、労働局による全県での調査結果がある。6月末段階での2007年3月卒対象求人（972件、2,553人）のうち、製造業の請負事業所からの求人は、求人件数6件・求人数68人、人材派遣業の派遣求人は、求人件数7件・求人数110名で、この両者の占める比率は、あわせて求人件数の1.3%、求人数の7.0%と多くない。

管内では、金融機関係の派遣会社からの求人がある程度で派遣求人は少なく、また管内に製造業が少ないため請負求人も少ない。

図表 1 管内事業所の2007年3月卒対象求人数および充足状況

産業・職業・規模別		管内事業所求人数	構成比	未充足	充足率	未充足求人 構成比
産業別	A, B, C 農, 林, 水産業 (01~04)	3		2	33.3%	0.9%
	E 建設業 (06~08)	33	6.1%	18	45.5%	7.8%
	F 製造業 (09~32)	46	8.4%	16	65.2%	6.9%
	09 食料品製造業	9	1.7%	1	88.9%	0.4%
	12 衣服, その他の繊維製品製造業	9	1.7%	3	66.7%	1.3%
	13 木材・木製品製造業	1	0.2%		100.0%	0.0%
	14 家具・装備品製造業	4	0.7%	1	75.0%	0.4%
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0.2%		100.0%	0.0%
	16 印刷・同関連業	3	0.6%	1	66.7%	0.4%
	17 化学工業	2	0.4%		100.0%	
	25 金属製品製造業	6	1.1%	3	50.0%	1.3%
	27 電気機械器具製造業	1	0.2%		100.0%	0.0%
	29 電子部品・デバイス製造業	10	1.8%	7	30.0%	3.0%
	H 情報通信業 (37~41)	8	1.5%	1	87.5%	0.4%
	I 運輸業 (42~48)	2	0.4%		100.0%	
	J 卸売・小売業 (49~60)	121	22.2%	44	63.6%	19.0%
	49~54 卸売業	30	5.5%	8	73.3%	3.4%
	55~60 小売業	91	16.7%	36	60.4%	15.5%
	K 金融・保険業 (61~67)	59	10.8%		100.0%	0.0%
	M 飲食店, 宿泊業 (70~72)	56	10.3%	31	44.6%	13.4%
70,71 飲食店	33	6.1%	22	33.3%	9.5%	
72 宿泊業	23	4.2%	9	60.9%	3.9%	
N 医療, 福祉 (73~75)	49	9.0%	21	57.1%	9.1%	
P 複合サービス事業 (78,79)	10	1.8%		100.0%	0.0%	
Q サービス業(他に分類されないもの) (80~94)	156	28.6%	79	49.4%	34.1%	
R, S 公務, その他 (95,96,99)	2	0.4%		100.0%	0.0%	
職業別	A~B 専門・技術・管理 (01~24)	74	13.6%	29	60.8%	12.5%
	C 事務 (25~31)	111	20.4%	35	68.5%	15.1%
	D 販売 (32~33)	102	18.7%	48	52.9%	20.7%
	E サービス (34~39)	153	28.1%	81	47.1%	34.9%
	I 生産工程・労務 (51~80)	92	16.9%	37	59.8%	15.9%
	製造・制作の職業	59	10.8%	24	59.3%	10.3%
	定置機関・建設機械運転・電気作業	4	0.7%	2	50.0%	0.9%
	採掘・建設・労務の職業	29	5.3%	11	62.1%	4.7%
	上記以外の職業	13	2.4%	2	84.6%	0.9%
	規模別	29人以下	295	54.1%		
30~99人		133	24.4%			
100~299人		41	7.5%			
300~499人		14	2.6%			
500~999人		59	10.8%			
1,000人以上		3	0.6%			
合 計		545	100.0%	232	57.4%	100.0%

2007年6月末

未充足求人数の業種別34.1%を占めるサービス業の内訳はパチンコ店と美容室で7割

未充足求人数の職種別34.9%を占めるサービスの職業の内訳はパチンコ店ホール係と美容師見習いで7割

産業別、職業別のうち就職者数の少ない区分は表示をはぶいた。

求人数の変化を見ると（図表2）、県全体の集計では県内求人が2005年3月卒まで減少しその後回復してきているものの伸びは小さい。

「地域経済を支えてきた企業が少なくなってきたので、行く先がなくなったということですよ。県の人口が減少してきましたので、県としても人口の定住促進ということでどんどん企業誘致を進めてきたわけです。それに乗かって各市町村に誘致企業がどんどん増えてきたんですけども、そこで雇用が拡大してきたわけですけども、不景気とかで撤退とか縮小とか・・・（中略）・・・今、それが減少してきた影響でこうなっている。あとは構造的に申し込みとかもなかなか高卒の採用をしなくなってきましたので、そういう影響もありますけれども、一番大きいのはやっぱり製造業の減少です。」

また、事務職はパソコン導入に伴う合理化による求人が減少し、準社員（一般求人・パート）としての採用が多くなったので新卒採用は抑制されているという。

これに対して、県外求人は2004年卒で底を打ってから急速に増加してきた。なお、2008年卒予定者に対しての求人は、県内・県外とも7月時点では前年同期より40%以上の増加となっている。人数では、県外求人は1000人以上の増加になる。Gハローワーク管内でも前年同期より県外求人44%・県内求人32%の増加となっている。

図表2 求人数の変化

	青森県		Gハローワーク管内				
	県内	県外	求人数計	県内	うち管内	うち管外	県外
2000年3月卒	3,683						
2001年3月卒	3,590						
2002年3月卒	2,891						
2003年3月卒	2,589	2,552					
2004年3月卒	2,725	1,990					
2005年3月卒	2,321	2,411					
2006年3月卒	2,518	2,718	1,103	638	565	73	465
2007年3月卒	2,553	3,517	1,160	614	545	69	546
2008年3月卒 (2007年7月現在)	1,213	3,590	751	213			538

2008年卒以外は各年6月末

2008年3月卒対象求人について、県内求人の増加は、

「1つは〇〇会社関係（県内他安定所管内）の大量求人、下請も合わせて100名の求人が出たんです。それから、もう1つがパチンコ屋さんの大量求人、この2件が主だったところ、あと原燃関係ですね・・・（中略）・・・求人ていくとその3点が主な点です。」

「ほかの要因といいますと、県内就職が減ってきた関係がございまして、青森県と労働局と教育委員会で、例年秋に求人拡大要請を行って行っておりましたが、県内の求人が採用選考開始時にそろわないと、就職希望者が県外へ出て行ってしまうことから、今年は、6月から経済団体等へ早期求人提出要請を行っております。ただ、その結果かどうかというようなところはあります・・・(中略)・・・去年は1だったのが2とか、去年が2だったのが4とか、そういうふうになんか求人数が増えて前倒しで出たというのが主な要因で、すべてのハローワークで去年よりも求人が上回っている」

2) 管内の高校の概要

管内には普通高校15校（定時制、通信制各1校を含む）、工業高校2校（定時制1校を含む）、商業高校1校があり、ほかに専攻科1校、養護学校等5校がある。高校のうち、就職希望者がゼロか10人未満の普通高校が4校で、一方、100人以上の就職希望者のいる学校が3校ある（2007年4月時点）。

3) 求職状況・就職状況

まず、2003年3月卒業者以降の求職業況の変化を見る（図表3）。

高校卒業予定者に占める就職希望者の比率は（3年生の4月時点で）およそ30%であるが、2007年3月卒までは卒業生数の減少と就職者比率の減少がともに進んでいた。しかし、2008年卒業予定者での就職希望者は実数でも比率でも増加に転じている。

就職希望者のうち85%前後が学校・安定所による斡旋を希望する求職者であるが、うち県内就職を希望する者は（3年生の4月時点では）、2004年卒で8割近くであったが、2007年卒では6割程度となっている。

また、就職も進学も希望していない、進路未定やその他の生徒はおよそ卒業予定者の5%前後と、多くはない。

図表3 管内の高校卒業予定者数と進路希望

	卒業予定者数	就職希望者	就職希望率	学校・安定所による就職希望者					その他(未定を含む)
				学校・安定所によらない就職希望	学校・安定所による就職希望者	うち県内就職希望者数	うち県外就職希望者数	県内希望率	
2003年3月卒	4,153	1,201	28.9%	160	1,041	747	294	71.8%	198
2004年3月卒	4,013	1,206	30.1%	179	1,027	815	212	79.4%	211
2005年3月卒	3,866	1,152	29.8%	195	957	701	256	73.2%	185
2006年3月卒	3,831	1,064	27.8%	127	937	622	315	66.4%	206
2007年3月卒	3,636	987	27.1%	129	858	539	319	62.8%	189
2008年3月卒	3,527	1,009	28.6%	140	869	549	320	63.2%	172

それぞれ3年生の4月現在

卒業後4月末時点での就職者について、県内就職率を見ると、2002年3月卒まではおよそ7割程度で推移していたが、その後は県内就職比率は低下し、2007年3月卒では44%にまで低下した。

高校3年生の4月時点の県内就職希望率に対して、実際の就職者では県外比率が高くなっている。当初就職求職者数と卒業後の就職者数の差をとると、県内就職を希望していた者で実際の就職者数が少ない。また、2007卒では県外就職については、当初の希望者以上に県外に就職した者がいることがわかる。

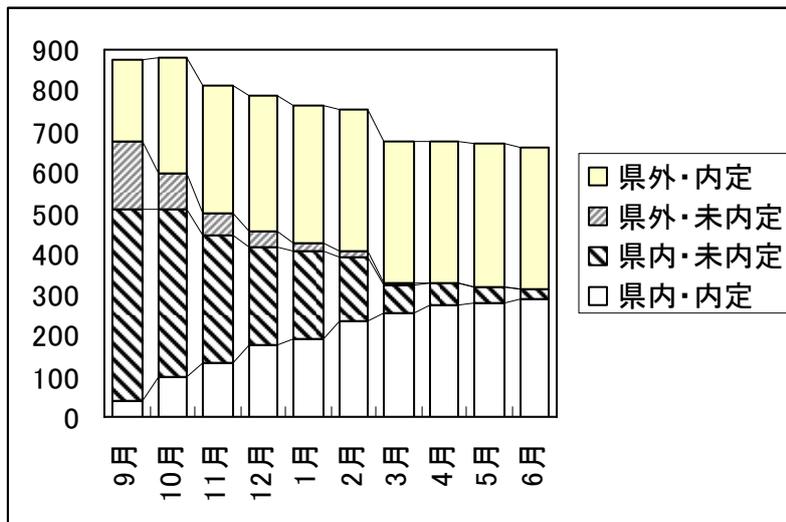
これを月別に見たのが次の図表5である。県外就職希望者は9月段階で365人で、4月当初より45人ほど増えている。9月、10月に内定を得た者が多く、それ以降も徐々に内定獲得者は増え、卒業時点では、未内定は0になっている。これに対して、県内就職希望者は9月段階では510人で4月当初より39人減っている。内定獲得は遅く、卒業後まで徐々に増えているが卒業後の6月段階でも未内定者が25人残っている。このほかに求職からの進路変更者も多い。

図表4 就職者および当初の求職者数との差

	就職者数				当初求職者との差		
	うち県内	うち県外	県内比率	うち県内	うち県外		
1997年3月卒	1,185	901	284	76.0%			
1998年3月卒	1,109	794	315	71.6%			
1999年3月卒	918	628	290	68.4%			
2000年3月卒	709	497	212	70.1%			
2001年3月卒	697	495	202	71.0%			
2002年3月卒	654	463	191	70.8%			
2003年3月卒	591	385	206	65.1%	450	362	88
2004年3月卒	558	352	206	63.1%	469	463	6
2005年3月卒	542	293	249	54.1%	415	408	7
2006年3月卒	619	310	307	50.1%	318	312	8
2007年3月卒	621	273	348	44.0%	237	266	-29
(2007年6月末時点)							
就職者	637	288	349	45.2%	221	251	-30
求職者	662	313	349	47.3%	196	226	-30

下段を除き、就職者数は各年4月末(卒業後)時点

図表5 月別求職者と内定者の推移（県内・県外／2007年3月卒）



	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
県内・内定			37	98	134	176	191	233	256	273	281	288
県内・未内定			473	412	310	241	214	160	68	54	38	25
県外・未内定			163	88	56	36	19	14	5	0	0	0
県外・内定			202	280	312	335	338	344	346	348	349	349
管内求人数	143	206	266	321	379	414	481	497	516	530	538	545
到達率	26.2%	37.8%	48.8%	58.9%	69.5%	76.0%	88.3%	91.2%	94.7%	97.2%	98.7%	100.0%
(労働局)県外	2,557	3,056	3,190	3,336	3,450	3,471	3,494	3,514	3,517	3,517	3,517	3,517
到達率	72.7%	86.9%	90.7%	94.9%	98.1%	98.7%	99.3%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

県外求人は労働局による全県レベルのデータである。
到達率は2007年6月を100とした比率である。

「9月の解禁までの何割出るかということが1つの目安になるかと思います。県外求人はほとんど出そろっちゃいますので、県内のほうが遅いということがあるんです・・・

（中略）・・・市内においてはそう大手の会社があるわけでないの、例えば従業員規模で30人にならないところがほとんどなんです。ところがその企業が来年の春の採用計画をいつ立てるのか、4月だとか5月の段階で立てられるという企業はわずかですよ。」

「(9月段階で) 地元が半分しか出ていないのに、県外は9割出そろっちゃうというふうなことがあって、8割そろってくるのが12月末ですので、こんな感じの勢いですので、このあれですと2割が1月にずれ込んじゃうわけです。」

図表 6 就職希望職種構成の推移と実際の就職職種

	就職希望者計	専門的・ 技術的・ 管理的 職業	事務的 職業	販売の 職業	サービス の職業	生産工 程・労務 の職業	上記以 外の職 業	希望職 種未定
2003年3月卒	1,041	80	146	216	251	200	58	90
2004年3月卒	1,027	111	134	193	235	184	50	120
2005年3月卒	957	122	116	144	196	177	66	136
2006年3月卒	938	124	118	124	194	185	39	154
2007年3月卒	858	92	100	135	177	167	46	141
希望職種がある場合の構成比		12.8%	13.9%	18.8%	24.7%	23.3%	6.4%	
実際の就職職種	637	99	88	94	120	196	40	
構成比		15.5%	13.8%	14.8%	18.8%	30.8%	6.3%	
就職者／希望者数		107.6%	88.0%	69.6%	67.8%	117.4%	87.0%	
2008年3月卒	869	121	94	147	150	170	41	146

職種の上では、生徒の希望は、サービス職や生産工程の仕事の希望がそれぞれ4分の1ずつ、事務や販売にそれほど偏っているわけではない。実際の就職職種では、販売を希望していた者が希望を実現している比率は比較的lowく、生産工程の仕事に就く比率が高くなっている。

ただしこれは、県外就職である。図表7に示すように、男子の場合、生産工程の仕事に就いた者は160人と多いが、100人以上が県外就職である。県外就職は男子で特に多く、65%に達する。特に、大規模事業所、産業で製造業、運輸業などでの県外就職が多い。これに対して女子は、県内就職が58%を占める。県内就職では100人未満規模の事業所が多い。

図表 7 就職先産業・職種・規模（性別／県内・県外別・2007年3月卒）

産業・職業・規模別	管内 求人 数	管内高卒就 職者		男性			女性		
		就職者 数	構成比	県内	県外	県内比率	県内	県外	県内比率
A, B, C 農, 林, 水産業 (01~04)	3	1	0.2%	1		100.0%			
E 建設業 (06~08)	33	54	8.5%	18	34	34.6%		2	0.0%
F 製造業 (09~32)	46	117	18.4%	24	60	28.6%	19	14	57.6%
09 食料品製造業	9	27	4.2%	5	10	33.3%	4	8	33.3%
12 衣服、その他の繊維製品製造業	9	10	1.6%				9	1	90.0%
14 家具・装備品製造業	4	3	0.5%				3		100.0%
16 印刷・同関連業	3	6	0.9%	1	3	25.0%	1	1	50.0%
17 化学工業	2	4	0.6%	2	2	50.0%			
18 石油製品・石炭製品製造業		3	0.5%		3	0.0%			
20 ゴム製品製造業		3	0.5%		3	0.0%			
24 非鉄金属製造業		5	0.8%	5		100.0%			
25 金属製品製造業	6	5	0.8%	2	2	50.0%	1		100.0%
26 一般機械器具製造業		4	0.6%		4	0.0%			
27 電気機械器具製造業	1	5	0.8%	1	3	25.0%		1	0.0%
29 電子部品・デバイス製造業	10	7	1.1%	3	2	60.0%		2	0.0%
30 輸送用機械器具製造業		24	3.8%		24	0.0%			
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)		12	1.9%	1	10	9.1%		1	0.0%
H 情報通信業 (37~41)	8	15	2.4%	1	8	11.1%	4	2	66.7%
I 運輸業 (42~48)	2	43	6.8%	2	33	5.7%	1	7	12.5%
J 卸売・小売業 (49~60)	121	137	21.5%	39	28	58.2%	42	28	60.0%
49~54 卸売業	30	34	5.3%	10	8	55.6%	11	5	68.8%
55~60 小売業	91	103	16.2%	29	20	59.2%	31	23	57.4%
K 金融・保険業 (61~67)	59	16	2.5%	1		100.0%	14	1	93.3%
M 飲食店、宿泊業 (70~72)	56	81	12.7%	9	18	33.3%	21	33	38.9%
70,71 飲食店	33	49	7.7%	3	14	17.6%	11	21	34.4%
72 宿泊業	23	32	5.0%	6	4	60.0%	10	12	45.5%
N 医療、福祉 (73~75)	49	45	7.1%	5	4	55.6%	24	12	66.7%
O 教育、学習支援業 (76,77)		3	0.5%				3		100.0%
P 複合サービス事業 (78,79)	10	9	1.4%	4		100.0%	5		100.0%
Q サービス業(他に分類されないもの) (80~94)	156	100	15.7%	23	36	39.0%	25	16	61.0%
A~B 専門・技術・管理 (01~24)	74	99	15.5%	28	39	41.8%	22	10	68.8%
C 事務 (25~31)	111	88	13.8%	4	16	20.0%	51	17	75.0%
D 販売 (32~33)	102	94	14.8%	16	22	42.1%	30	26	53.6%
E サービス (34~39)	153	120	18.8%	16	30	34.8%	33	41	44.6%
I 生産工程・労務 (51~80)	92	196	30.8%	58	102	36.3%	24	12	66.7%
製造・制作の職業	59	120	18.8%	32	59	35.2%	19	10	65.5%
定置機関・建設機械運転・電気作業	4	17	2.7%	3	14	17.6%			
採掘・建設・労務の職業	29	59	9.3%	23	29	44.2%	5	2	71.4%
上記以外の職業	13	40	6.3%	6	24	20.0%		10	0.0%
規模別									
29人以下	295	158	24.8%	46	35	56.8%	64	13	83.1%
30~99人	133	144	22.6%	34	45	43.0%	48	17	73.8%
100~299人	41	133	20.9%	26	54	32.5%	21	32	39.6%
300~499人	14	41	6.4%	3	11	21.4%	6	21	22.2%
500~999人	59	53	8.3%	10	17	37.0%	15	11	57.7%
1,000人以上	3	108	17.0%	9	71	11.3%	6	22	21.4%
合計	545	637	100.0%	128	233	35.5%	160	116	58.0%

2007年6月末

産業別、職業別のうち就職者数の少ない区分は表示をばびいた。

「(求人)の早期化以外の働きかけは?) 県内の企業が高卒から大卒にシフトしてきているものもありますし、労働条件的なものもありますので、ただやみくもに求人を集めても、労働条件が整わないとなかなか行かないということがあります。私どもは今ある求

人の、いつも言われるのが、未充足になった求人が、私どもで1倍を超えていますので、最終的には超えた分の求人がむだになっているというふうな言い方をされるんですが、そこら辺の分析をしようと思うんです。私もちょっと見ているんですけども、それら未充足求人自体はなかなか条件が厳しい。派遣求人だったり、請負だったり、それから期限つきだったりというふうなことで、かなり厳しいですよ。1年更新の求人に高卒者に行けといっても。」

「管内の製造関係というのは少なく小規模な事業所なので、そちらには、生徒が応募しないんです。大手の名前がついた大規模な事業所であれば生徒も安心して応募するのでしょうか、管内の製造関係に対するイメージ、大手の孫請だとか、過去に倒産や撤退がかなりあったもので、生徒のご両親が勧めないというところはあると思います。」

4) 高卒就職についての申し合わせ・慣行

青森県の高卒就職についての申し合わせは、10月末までは一人1社製の応募・推薦とし、11月以降は一人2社までの応募・推薦を認めるというものである。

実際には、11月になればほとんどが地元求人になり、地元には2社も競合して選ぶような求人はないため専願になっている。

労働局の調査では、県内の2007年3月卒業者の場合、併願を利用したものの応募者数で33名、内定者数で5名にとどまっている（図表6）

表6 県内求人に対する複数応募・内定状況

	応募者数		うち併願者数		就職内定者数		うち併願者数	
	2007年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2006年3月卒
	男	966	1,125	11	23	573	545	0
女	1,324	1,662	22	59	605	626	5	14
計	2,290	2,787	33	82	1,178	1,171	5	21

2007年6月時点

求人受理に当たっては、就職の機会均等のために、指定・推薦をなるべく行わないよう事業所に依頼しているが、「商業関係の方は商業高校を学校指定しますし、建設会社だとかは工業を指定するというのが多い」「指定しているところはほとんど毎年同じなんですよね。ですからそれ以外のところで、逆にこれは学校指定してもいいのかといったときに、いや、ちょっと指定はなるべくしないでということでのお願いします。」

また、学校指定がある場合は、学卒システムへの入力を行わずに、直接指定学校へ求人票を送付している。

職場見学については、「求人票なんかにも職場見学の実施の可否が出てきましたので、ちょっと私も来年度の要項に、そのものを入れようかなと、今、考えているところなんですけれども、企業にもそれを知ってもらわなければだめだということもありますので、今までは、行政が主体となってやっていることはなかったんですけども、これからは必要だと思います。」

5) ハローワークが果たしている役割

ハローワークとして、高校に対しては次のような働きかけを行っている。

①就職支援ガイダンスを開催し（2007年7月に開催；高校生252名、企業13社が参加）、適切な職業選択のために、さまざまな産業の実態や職種にかかわる情報を提供し、職業適性診断を行う。また、求人票の見方や面接試験のポイントの説明を行う。

②未内定者に対しては、就職面接会ならびに就職支援セミナーを開催（2007年1月に開催；高校生99名、企業12社が参加）し、学卒求人を出しながら未充足となっている地元企業から事業の概要や求人の内容を説明し、面接時の注意点等の職業講話を行った。

③就職内定者セミナーを開催し（2007年2月に開催；参加人員143名）、定着率向上のため、ビジネスマナーや雇用均等法関係の知識の周知を図った。

ジョブサポーターは、2名。相談員としての経験があるが、学卒職業紹介の経験が少ないので、学校から職業相談の依頼があった場合は、職員同行の上で職業相談を行うようにしている。主に担当しているのは、未内定者および未就職卒業者の職業相談、求人情報の作成・提供、就職の悩み相談、各種イベントの資料作成・手伝い等である。高校からの職業講話・職業適性診断等の依頼があった場合は、ジョブカフェに専門のスタッフがいたので職業講話はジョブカフェから講師を派遣し対応している。また、職業適性診断はジョブカフェ及びハローワークのパソコンを利用し実施している。

定着指導のために、前述の内定者セミナー以外には、名刺サイズの用紙に労働関係窓口一覧を印刷して配布している。

企業に対しては、5月に採用見込み調査を行い、これをもとに6月から8月末まで学卒求人開拓で企業訪問をしている。また、県、および市に対して、求人開拓事業所名簿の情報提供をし、それぞれが求人要請を行うのを支援している。

3. 最近の新規高卒就職に関する問題点と対応

ハローワークの担当者の認識は以下のとおり。

採用の問題としては、まず、採否結果がなかなか学校に届かず、生徒の次の進路の決定が遅れるという問題が学校から指摘されている。これに対しては、求人受理時に、採否結果や公正採用についてパンフレット等を作成して、求人側への指導を行うことが必要ではないかと考えているという。

また、求人者側には、高校生に対しても即戦力的な考え方が強くなっているのか、就職後の研修・職場での指導がおろそかになっているように感じられる。若者を長い時間かけて育てようという企業がない。これに対しては、求人者の意識改革が一番だが、簡単には変化しないと思われるので、地道な指導の継続が必要である。求人開拓時に研修の必要性などを周知したり、研修の充実によるメリットをパンフレットにして配布することが必要である。

求職者側には、企業説明会をしても一生懸命聴く態度が見られず、就職に対する取り組み・心構えの希薄さが感じられる。親も「つらかったらやめてもいいよ」といった対応で甘やかされている。これに対しては、小学校高学年からの職業意識形成のための職場見学・就職ガイダンスを積極的に受けさせる必要がある。また、高校時代のアルバイトには就業体験の意味があるので、授業・部活に差し支えない範囲で認めることも必要だろう。

高校側には、労働基準法の基礎程度は生徒に教えてほしいと思う。就職してから本人が困ることもあるので、授業に取り入れるか、就職ガイダンス時に監督署から講師を招くことにしたらどうか。

学卒無業者や中退者については、18歳未満対象の求人は管内にはほとんどないし、求人開拓しても企業の反応は良くない。就職準備（面接・履歴書・マナー）ができていないため、面接しても不採用になるケースが多い。安定所やジョブカフェの指導に素直に応じないところがあり、本当に就職したいのか疑問を感じるケースもある。

「特徴的なのは、面接できる状況なのかどうか、職業相談時の態度、服装を見るとこれらが相当影響していると感じられる。金髪に染めているままで面接に行くのは印象が悪いとアドバイスしても、染め直すのにお金がかかる、という。ピアスは外したほうがいいよと話しても、わかりました、とは答えない。ピアスをしたり髪を染めるお金があっても、就職のために染め直すお金はないと話すんです。え？ って。」

こうした若者へは、職業相談において就職の準備の大切さを理解させていく必要があり、引き続きジョブカフェの利用やハローワークでの就職準備講座への参加を呼びかけていくことが重要だろう。

(8) 新潟県ハローワーク

1. 管内の概況

管轄区域は県の中心市のうちの5区で、人口は約62万6千人、工業地帯に隣接し、交通の拠点でもある。管内には約3万の事業所があるが、うち約84%を第3次産業が占め、第2次産業が16%、第1次産業は1%に満たない。第2次産業のうち製品出荷額が多いのは、食品製造業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、金属製品製造業、一般機械製造業である。

管内の2006年度の有効求人倍率は1.02倍で、前年に比べて0.12p上昇し、2001年度以来改善が進んでいる。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

2007年3月卒対象の管内企業の新規高卒者の求人は、1,329人、産業別には、卸・小売業、製造業、サービス業が多く(図表1)、職種別には製造職、販売職、サービス職が多い(図表2)。

図表 1 2007年3月卒対象求人・就職者の状況（産業別・規模別）

産業・職業・規模別	管内事業所求人人数		管内高卒就職者				県内就職	
	求人数	構成比	男女計	構成比	男	女		
D 鉱業 (05)	11	0.8%	5	0.9%	5	0	6	
E 建設業 (06~08)	220	16.6%	77	14.2%	69	8	89	
F 製造業 (09~32)	300	22.6%	160	29.5%	105	55	239	
産業別	09 食料品製造業	108	8.1%	49	9.0%	14	35	63
	12 衣服、その他の繊維製品製造業	7	0.5%	5	0.9%	0	5	7
	13 木材・木製品製造業	7	0.5%	7	1.3%	7	0	7
	14 家具・装備品製造業	5	0.4%	1	0.2%	1	0	3
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	40	3.0%	32	5.9%	26	6	33
	16 印刷・同関連産業	16	1.2%	8	1.5%	6	2	9
	17 化学工業	5	0.4%	3	0.6%	3	0	5
	25 金属製品製造業	15	1.1%	7	1.3%	7	0	21
	26 一般機械器具製造業	33	2.5%	14	2.6%	14	0	25
	27 電気機械器具製造業	12	0.9%	6	1.1%	6	0	11
	29 電子部品・デバイス製造業	9	0.7%	6	1.1%	6	0	20
	30 輸送用機械器具製造業	15	1.1%	9	1.7%	6	3	15
	21,32 その他の製造業	6	0.5%	2	0.4%	1	1	3
	G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	15	1.1%	12	2.2%	11	1	16
H 情報通信業 (37~41)	13	1.0%	10	1.8%	4	6	10	
I 運輸業 (42~48)	90	6.8%	37	6.8%	31	6	38	
J 卸売・小売業 (49~60)	324	24.4%	148	27.3%	40	108	172	
	49~54 卸売業	103	7.8%	47	8.7%	24	23	59
	55~60 小売業	221	16.6%	101	18.6%	16	85	113
M 飲食店、宿泊業 (70~72)	128	9.6%	40	7.4%	8	32	48	
70,71 飲食店	100	7.5%	20	3.7%	4	16	24	
N 医療、福祉 (73~75)	11	0.8%	9	1.7%	1	8	11	
Q サービス業(他に分類されないもの) (80~94)	204	15.3%	38	7.0%	16	22	56	
規模別	29人以下	291	21.9%	90	16.6%	45	45	104
	30~99人	303	22.8%	127	23.4%	66	61	158
	100~299人	239	18.0%	109	20.1%	70	39	143
	300~499人	114	8.6%	64	11.8%	39	25	83
	500~999人	165	12.4%	59	10.9%	18	41	89
	1,000人以上	217	16.3%	93	17.2%	54	39	117
合計	1329	100.0%	542	100.0%	292	250	694	

注)2007年6月末
産業別、のうち就職者数の少ない区分は表示をはぶいた。

図表 2 2007年3月卒対象求人の職業別構成

求人数	計	専門技術職	事務	販売	サービス	金属機械	その他の製造	建設機械運転 定置機 関電機	採掘 労務	保安 農・林・ 漁運 輸・通
管内	1,329	138	86	279	190	170	191	56	146	73
構成比	100.0%	10.4%	6.5%	21.0%	14.3%	12.8%	14.4%	4.2%	11.0%	5.5%
管外	265	33	43	21	42	59	40	2	23	2
県外	243	42	16	12	37	78	21	7	21	9
県外求人 比率	13.2%	19.7%	11.0%	3.8%	13.8%	25.4%	8.3%	10.8%	11.1%	10.7%
合計	1,837	213	145	312	269	307	252	65	190	84

2007年6月末現在

図表 3 求人数の推移

卒業年月	求人数					管内事業所への就職者		
	総数	管内	管内求人充足率	管外・県内	県外	合計	管内から	管外から
2002年3月卒	1,452							
2003年3月卒	1,148							
2004年3月卒	1,256							
2005年3月卒	1,459							
2006年3月卒	1,554	1,104	65.9%	179	271	727	470	257
2007年3月卒	1,837	1,329	60.5%	265	243	804	542	262

注:各年6月末時点

昨年は、10年ぶりに管内の有名大規模食品製造業から求人がでた。

2007年卒では、県内の他安定管内（＝管外）からの連絡求人は265人、県外事業所からの求人は243人で、これらの県外求人は全求人(1,837人)の13%程度にとどまる。

変化としては、最近では、2003年3月卒対象求人が最も少なかったが、以降、年々増加している(図表3)。製造業求人に対して、販売・サービス系の求人は不況の時も一定数恒常的にあった。

求人の充足状況は、2007年3月卒の場合、管内高校生542人（男292人、女250人）、管外から受け入れた生徒が262人（男116人、女146人）で、合計804人が採用されており、求人充足率は60.5%である。これは、前年（65.9%）より下がっている。

2) 管内の高校の概要

管内の全日制高校は22校(うち工業高校2、商業高校1)、定時制高校2校、通信制高校2校、養護等特別支援学校5校である。職業安定法上の位置づけは、工業、商業の3校は33条の2、それ以外は、27条(21校)、26条(6校)の適用である。2008年3月卒業予定者の5月段階の就職希望状況を見ると10名以上の就職希望者がいる学校は、全日制高校の15校、定時・通信制の3校である。

3) 求職状況・就職状況

管内高校生の就職希望状況は、在学中3年生の5月段階で、2007年3月卒では953人(13.3%)で、男性のほうが就職希望率が高い。うち県内就職を希望する者が858名と90%を占めたが、これには男女差はほとんどない。また、県外就職希望者は55名、公務員や縁故就職希望で学校・ハローワークによる斡旋を希望しない者が100名、ほかに進学希望でも就職希望でもない者が319名いた。

卒業後の最終時点(卒業後6月末)では、学校・ハローワーク斡旋を希望する者(＝求職者)は720名で、そのすべてが就職していた。在学中の5月段階の就職希望者953名に対

して300名近く少ない。ただし、5月段階で学校・安定所経由の就職を希望しない者が100名いたため、これをさし引くと、およそ200名となる。性別で見ると、女性のほうが求職希望を撤回したものが多い。新潟県は高卒時の無業者が少ない県ではあるが、この求職希望撤回者や当初から就職希望でも進学希望でもない者が、無業のまま高校を卒業している可能性はある。

就職者のうち県内就職者は694名、県内就職率は96.4%であった。県内就職率は男女とも高い。管内就職率も75.3%と高い。管内ばかりでなく県内就職者もほとんど自宅通勤であるという。また、県内就職者が大半であるという状況は10年前から変わっていない。県外就職は、鉄道会社や電力会社等数社に限られている。

図表4 高校在学中(5月)の就職希望状況

	卒業 予定 者	就職希 望者	就職希 望者比 率	うち県内		うち縁 故公務 員等		就職・ 進学以 外
				うち県 内	県内比 率	うち県 外	うち縁 故公務 員等	
2007年3月卒予定	7,154	953	13.3%	858	90.0%	55	100	319
うち男性	3,497	514	14.7%	460	89.5%	33		
うち女性	3,657	439	12.0%	398	90.7%	22		
2008年3月卒予定	7,112	1,055	14.8%	993	94.1%	62	123	263
うち男性	3,565	581	16.3%	545	93.8%	36		
うち女性	3,547	474	13.4%	448	94.5%	26		

注:各卒業前5月時点

図表5 就職者数、県内就職率の変化

卒業年月	求職 者数	5月就職 希望との 差	就職者				県内就 職率
			合計	県内就 職	うち管 内	県外就 職	
2002年3月卒			673	636			94.5%
2003年3月卒			591	555			93.9%
2004年3月卒			628	589			93.8%
2005年3月卒			689	652			94.6%
2006年3月卒	660	293	660	623	470	37	94.4%
うち男性	379	135	379	361	275	18	95.3%
うち女性	281	158	281	262	195	19	93.2%
2007年3月卒	720	335	720	694	542	26	96.4%
うち男性	403	178	403	387	292	16	96.0%
うち女性	317	157	317	307	250	10	96.8%

注:各年6月末時点

図表 6 就職職種（2007年3月卒）

就職者数	計	専門 技術職	事務	販売	サービス	金属 機械	その他 の製造	建設機械 運転定置 機関電機 作業	採掘 労務	保安 農・林・ 漁運輸・ 通信
管内	542	67	61	121	58	48	108	14	51	14
構成比	100.0%	12.4%	11.3%	22.3%	10.7%	8.9%	19.9%	2.6%	9.4%	2.6%
男	292	58	15	23	12	45	65	14	48	12
女	250	9	46	98	46	3	43	0	3	2
管外	152	19	14	13	16	39	34	1	15	1
男	95	14	1	3	5	37	23	1	10	1
女	57	5	13	10	11	2	11	0	5	0
県外	26	4	4	1	4	6	2	1	1	3
男	16	2	1	0	1	6	2	1	1	2
女	10	2	3	1	3	0	0	0	0	1
合計	720	90	79	135	78	93	144	16	67	18
男	403	74	17	26	18	88	90	16	59	15
女	317	16	62	109	60	5	54	0	8	3

2007年6月末現在

図表 7 就職希望職種と就職職種

	計(未 定。公 務等を 除く)	事務・専 門職	販売	サービ ス	金属・機 械製造	その他 製造	建設機 械電 気作 業	採掘 労 務	左記以 外	希望職 種未定	縁故自 営公務
合計	658	178	157	128	59	76	34	5	21	265	95
卒業 前5月 希望	構成比	100.0%	27.1%	23.9%	19.5%	9.0%	11.6%	5.2%	0.8%	3.2%	
男	334	103	44	36	52	46	34	5	14	159	62
女	314	75	103	92	7	30	0	0	7	106	33
最終/ 希望	男	120.7%	88.3%	59.1%	50.0%	169.2%	195.7%	47.1%	1180.0%	107.1%	
女	101.0%	104.0%	105.8%	65.2%	71.4%	180.0%			42.9%		

さて、図表 1 で就職者の就職先の産業・規模の特徴を見ると、管内求人構成に近いバランスで、製造業、卸・小売業、建設業に就職する者が多く、また事業所規模でも大規模から小規模までほぼ求人構成に対応する形で就職している。

求人倍率は管内では求人1,329に対して求職542人で、求人倍率は2.55倍と求職者数に比べて求人数は多い。求職者が希望通りに就職できたのかを、5月時点での希望職種別の求職者数と最終的な職種別就職者を比べる形で検討する(図表 6、図表 7)。5月段階では希望未定も多いのだが、男性では販売、サービス職、建設機械運転・電気作業などで、女性では、サービス職で希望者に比べて実際に就職した者が少ない。これに対して、事務・専門職の希望数と就職数はかなり近い数字に見える。ただし、求人とのミスマッチはかなりあるという。

「求人是非常に順調なんですけれども、生徒の希望どおりにはなかなか。・・・(中略)・・・特に女子は、やっぱり事務系とかね。15年ぐらい前は、事務は結構高校生という話がありましたけれども、もう短大以上にシフトしているので、事務につきたいという商業高校の生徒さんも、進学にあえて転向するケースが出てきているので、事務系、あるいは洋服の販売とか、そういった部分で高校生が本来希望するものはなかなか求人が出てこない。・・・(中略)・・・結構スーパーやホームセンターとかその辺の販売はあるんですけども」

「うちの管内の高校は、大体希望職種があるんですけど、A、B、Cと言われる事務、販売、サービス系で、6、7割以上は占めていると。希望はここにほとんど集中しているのが、これはもうずっと変わっていないです。・・・(中略)・・・求人に対して就職という形になってくるんでしょうけれども。これはやっぱり、中身ですよ。ね。(事務職求人未充足がでているのは?)なかなかそこら辺、事業所が求めている部分で、男というのが事務系でもあるんですよ。どうしても、希望者は女子が多いものですから、そういった部分も現実的にはあります。」

「(零細企業は嫌だとかいうことは?) それもありますよね。生徒さんは、やっぱりある程度安定志向じゃないですけども、そういった部分で。これは、意識調査(資料1)の中で出てくるんですけども」

「ここ何年、毎年調査していますけれども、(生徒の価値観は)そんなに極端に違いが出るというのはありませんね。」

4) 高卒就職についての申し合わせ・慣行

新潟県で申し合わせは、10月末までは1人1社制での応募で、11月からは複数応募を可能とするというものである。

求人受理に当たって、公開か非公開かの確認はする。非公開といわれれば非公開にするが、なるべく広く求めたほうがいいのではないかという話はする。実際に非公開求人はごく少なく、2007年8月末現在の管内事業所の受理求人件数合計303件・990人のうち非公開は20件にとどまる。非公開の内訳は、経理事務所等の事務が8件・9人、土木技術などの技術系が7件・10人、製造工程・オペレーター等が3件・6人、調理が2件・2人である。

新潟県の高卒就職の特徴は、「応募書類の一元化」という方式で、管内高校の求職者の応募書類を高校から事業所に直送せずにハローワークで受付し、ハローワークからまとめて応募先に引き渡すシステムである。この一元化システムについては、1976年からの実施が当時の県の職業安定課作成の文書に記されている。

各高校は8月末日までに、応募書類をハローワークに提出し、ハローワークがこれを求人管轄安定所に回送し、同時に事業所ごとの応募数一覧を作成して管内高校へ応募状

況速報を通知する。この段階で、一次募集で不採用になる者の合計の最低数は判明する。

2007年度では、8月末の管内求人件数303件、求人数990人に対して、管内から500名弱、管外から300名強の応募があったが、応募倍率10倍の求人を始め、求人数を越える応募者がある求人件数は59件あり、そこから370名弱の不採用がでることがみこまれる。同時に、未充足求人も明らかになるが、応募者0の求人が142件と半数近くに達する。求人1名に対して応募者一人というような倍率1倍の求人件数は32件にとどまる。指定校求人に対して1人1社応募するという管理された市場ではなくなっているといっている。

管轄安定所では、応募書類を事業所ごとに分けし、9月5日には事業をハローワークに呼んで書類を手渡す。9月16日以降に事業所の採用選考が始まるが、事業所は採否結果を学校とハローワークの双方に通知する。この後、ハローワークでは求人申し込み事業所台帳に結果を転載し、以降の学校等からの紹介に応じる。

「(20年前ぐらい前は)指定校、結構ありましたよね。事務系とか、〇〇商業さんがいいとか、そういうような、この学校がいいとかという。事務系ではもうあまりない」

「(応募がない求人は)申し込み時期が遅いのもありますので、学校さんもお盆過ぎぐらいに、ある程度、第1希望、第2希望をまとめてきますので。」

「(職种的には)ガソリンスタンドとかね、全然、今、応募ないですね。」

「(応募状況速報を見て学校では)事前に話すことはないですよ。子どももちょっとプレッシャーがかかっちゃうと思うので・・・(中略)・・・まだ決まっていないとか、何人かやっぱり第1次応募に応募しない子もいますので、その子たちにまたチャンスだよということで話をするようになるでしょう・・・(中略)・・・(一次応募しないのは)進学か就職か迷っているというのと、親と合わないというのも結構何人かいるみたいですよ。自分はここなのに、親はこっちだとか、親と合わないというのが何人かいるという話を聞いていますので。」

5) ハローワークが果たしている役割

前述の応募書類一元化が要となっているほか、次のような活動で斡旋をスムーズに進めている。

ハローワークと学校とは年4回(5月、7月、11月、2月)の連絡会議を行っている。進学校を除いたほとんどの学校が出席する。ジョブサポーターは3人いるが(4年前の設置当初は4人、現在はジョブサポーターとしては2人だが、主任若年者相談員として1名おり、実質的には同じ仕事をしているので3人体制といえる)、それぞれ管内の複数校を担当している。担当校には月に1回は訪問して状況を把握するほか、進路講話や個別相談などで、学校の行う職業指導を支援するサービスを提供している。

一方、県では、進学支援を含めたキャリアアップサポーターを工業高校2校と普通高校1校にそれぞれ常駐で配置している。ハローワークでは、このキャリアアップサポーターも交えてジョブサポーターとの打ち合わせ会議を月1回開いている。キャリアアップサポーターからの学校の情報を聞き、ハローワークからは求人情報提供などの支援を必要に応じて提供している。

また、就職者のきわめて少ない普通高校3校については、学校に出向いて求職受理相談を行っている。このほかの普通高校や定時制高校の生徒でも、夏休みなど直接ハローワークに相談に来る生徒は少なくない。

「意欲的なものも、やっぱり来ると違ってくると思うんですよ。学校でちょっと孤立感、孤独感で、どうしたらいいのか相談する人もいないということになると、何かうやむやのうちに意欲が低下しますのでね、こちらへ来てもらおうとね、やっぱり現実的に、じゃあ探そうということになりますし。学校で、連れてくる学校もありますよね。」

ハローワークに求職登録をしている生徒は、9月初めの段階でおよそ100人で、就職希望者の1割以上になる。こうした生徒に対しては、毎週発行する求人情報を学校に送るのとは別に、本人にも直接郵送している。郵送する情報の中に、それぞれの生徒向けにその後どうしているかを問い合わせるようなメッセージを入れたりして、ハローワークへの来所も促している。これを見てハローワークに来るケースもあるし、また、「本人がそれを見て学校に行って、じゃあ、これで応募するという話で決まれば、それで全然オーケーなわけなので。」ジョブサポーターが各校を訪問する際は、学校の教師を通じて彼らの状況を確認し、来所を促す。また、相談に来た生徒については、担当のジョブサポーターが継続的に相談に応じている。このほか県のジョブカフェのカウンセラーにも面接指導などの協力をしてもらっている。

職場見学は積極的に行くように高校との連絡会議で呼びかけている。昨年までは、ハローワークが職場見学の日程調整をし、それに随行していた(事前選考を防止する目的もあった)が、今年からは学校が直接調整するように任せた。生徒は平均2社程度は行っているようである。

昨年から、ハローワークと雇用促進協議会が主催して、7月中旬に「企業説明会」を行っている。今年の場合、参加企業は64社、高校生は879名、教員37名が参加した。マナー講習と組み合わせと行い、企業がそれぞれに設けたブースを、一人5社回るようにと動機付けをした。

「学校によっても、やっぱり5社回らせて、最後にチェックしてから帰らせるという学校も。その場合は、先生が必ずついてきているんですね。やる前には、もう必ず出るように、去年すごく好評だったので先生にお願いして、先生もぜひついてきてくれということをお願いしていますので。」

生徒・企業ともに好評であるので、来年も企画する。事前選考にならないように、生

徒の名前や学校名を言わないように指導したが、企業からは学校名ぐらいはいいのではないかという意見が出ている。

企業に対しては、5月に学卒求人受理説明会を行う。今年は、これまで実績のあった企業500社に文書で連絡して、実際には130社が出席した。説明会では、生徒の意向調査結果のほか、企業が学校訪問しやすいように、学校の企業訪問対応期間・時間などについてハローワークで調べた情報を提供している。

3. 最近の新規高卒就職に関しての問題点と対応

一番の問題は早期離職だという。

「現実にとしも、1日でやめてきたとか、3日でやめたとかいるのでね。研修で合わないからやめた人がいるので。」

「やっぱり自分でほんとうに決めて、ぜひというものはないという感じですよ。ただ何となくというか、先生から行けと言われてたとか。自分でほんとうに選んでやったらね、それは頑張れるんですけども。」

「(職場のほうの問題は?) それもあります。今、人手不足の部分が結構、残業させているとかという話をやっぱり聞くので。そこら辺の、せっかく新人で入ったのに、しばらくしたらもう9時、10時まで残れみたいな話にいきなりなってくるのかっていう。それで、やっぱり親御さんと相談に来られてやめますという方もいますので。・・・(中略)・・・新潟は特にそういう中小零細企業が多いので、就業規則なんてというようなところが多いですから」

小学校まで降りてきているキャリア教育には期待しているという。しかし、「中学校に講話に行ったことあるんだけど、高校になってそれが生きてるか、もうほとんど忘れてるみたいな形になっちゃっているんで、結局あまり変わってないかなど」という危惧もある。「やっぱり継続というか、そこの部分の話になってくるでしょう」

他には、第一次応募で不採用になった生徒のフォローの問題もある。半数以上の生徒が一次応募で不採用になることが見込まれ、その後の応募に向かわせることが重要だという。

「その辺が一番難しいところで、やっぱり希望を持って受けたのに落ちるわけですよ。そうすると、そこの次に向かうまでというのはやっぱり非常に問題になっているんですよ。それはジョブサポーターさんも言っているんですけど、そこに向かわせないのだめなんですけど、なかなか気持ちが向かっていかない部分があるんですよ。」

「ほんとうは、(学校で) 会わせてもらったり何なり、来てもらうのはなかなか、来いと言ったって、帰ってしまいますからね・・・(中略)・・・(ハローワークに求職登録している生徒も) 来てくれる子ならまだ、大丈夫なんです。・・・(中略)・・・学校にこ

れから回って、状況を見ながら、どういう手助けができるのか。状況に応じて、要請があれば行くし、こっちも出かけるしということであっていかないと。待っていたのではやっぱり来てくれないので。」

資料1 新潟労働局職業安定課「新規学卒就職者の意識調査－平成18年3月新規学卒（県内）就職者の職場適応状況調査結果」

調査対象者：2006年新規高校卒業で新潟県内に就職した者

調査時期：2006年7月

調査方法：県内の各公共職業安定所の職員の訪問または郵送により就職先事務所に調査票を配布。

調査対象者数：2,946人 回収1,078人（回収率36.6%）。

調査結果抜粋

今の会社(商店)を選んだ理由(MA)

	規模計	1～29人	30～99人	100～299人	300人以上
対象数	1,078	201	300	257	320
安定している	31.3	20.8	18.6	30.7	50.0
労働条件が良い	19.0	9.5	18.6	23.7	21.2
仕事が自分に合う	24.0	27.8	24.7	24.2	20.6
技術を身につけられる	16.0	25.8	19.6	12.8	8.7
他に適当なところがなく	13.6	13.5	16.3	14.4	10.4
その他	10.6	12.9	12.4	9.7	8.1

今の会社を選んで満足していますか

	規模計	1～29人	30～99人	100～299人	300人以上
対象数	1,078	201	300	257	320
とても満足	23.3	23.6	23.3	19.6	27.6
大体満足	54.2	53.4	53.0	57.3	53.3
少し不満	18.5	16.4	20.6	19.2	16.2
とても不満	4.0	6.2	3.0	3.9	2.9

今の仕事で「困っていること」や「悩んでいること」がありますか

	規模計	1～29人	30～99人	100～299人	300人以上
対象数	1,078	201	300	257	320
ある	50.3	51.2	52.0	54.5	44.7

「困っていること」「悩んでいること」の内容

	規模計	1～29人	30～99人	100～299人	300人以上
対象数	542	103	156	140	143
仕事のこと	34.5	32.9	29.2	37.0	38.5
人間関係	21.5	18.8	26.2	22.0	18.1
勤務時間、休日、休暇	22.2	24.1	24.5	19.8	20.8
賃金のこと	13.7	17.6	13.7	14.1	10.2
職場の設備のこと	3.6	2.9	3.9	3.5	4.0
寮、宿舎のこと	1.2	1.8	0.4	0.9	1.8
その他	3.3	1.9	2.1	2.7	6.6

(9) 大阪府 I ハローワーク

1. 管内の概況

管轄区域は2市で、合計の人口は約78万4千人。事業所数は約4万2千所、従業員数は約33万9千人である。両市とも製造業の中小企業が多い。雇用保険適用事業所数は2006年度で約1万5千所であり、うち39%が製造業、卸・小売業が19%、サービス業が13%、建設業が10%という産業構成となっている。

2006年度の有効求人倍率は0.90で、2002年度の0.38から年々改善が進んでいるが、全国水準に達していない。中小、零細企業の経営状況が厳しいことからくるが、一部、独自性の強い技術や製品をもち、好業績をあげている企業がある。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

求人数は2003年卒対象を底に増加傾向にあり、2007年3月卒対象の求人は1,830人と大きく増えた(図表1)。2008年3月卒対象も、7月現在で1,606人と高い水準である。

2007年3月卒対象求人について、産業別構成を見ると、製造業が7割近くを占め(特に、金属製品製造、一般機械器具製造)、ついで、卸・小売業が10%程度を占める。こうした産業構成を反映して、職業では製造・製作の職業が60%を占める。事務職や「専門・技術・管理」が10%程度を占めるが、「専門・技術・管理」については、設計関係の技術職や、看護助手などが含まれている。事業所規模では、9割が300人未満の規模である。なお、2008年卒対象求人の7月時点での産業や規模の特徴もほぼ変わらないが、産業分類で、医療・福祉が9%となっており、2007年卒より高くなる傾向がみられる。

また、求人申し込み事業所のうち1,000人以上規模のものは2事業所(2007年、2008年とも)と限定されている。

図表1 管内事業所から求人状況と充足状況

卒業年月	求人提出 事業所数	求人件数	求人数	充足数	充足率 (%)
2002年3月卒	365	480	1,418		
2003年3月卒	325	443	1,206	582	48.3%
2004年3月卒	341	462	1,435	690	48.1%
2005年3月卒	383	537	1,409	685	48.6%
2006年3月卒	388	556	1,440	696	48.3%
2007年3月卒	452	666	1,830	566	30.9%

注)各年3月末時点

図表 2 2007年3月卒対象求人の産業別・職業別・規模別内訳と充足率

産業・職業・規模別		管内事業所求人		充足率	
		求人数	構成比	充足数	充足率
産業別	E 建設業 (06~08)	91	5.0%	19	20.9%
	F 製造業 (09~32)	1269	69.3%	370	29.2%
	09 食料品製造業	28	1.5%	8	28.6%
	14 家具・装備品製造業	27	1.5%	7	25.9%
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	43	2.3%	17	39.5%
	16 印刷・同関連産業	114	6.2%	34	29.8%
	17 化学工業	15	0.8%	7	46.7%
	19 プラスチック製品製造業	165	9.0%	62	37.6%
	20 ゴム製品製造業	18	1.0%	1	5.6%
	23 鉄鋼業	14	0.8%	3	21.4%
	24 非鉄金属製造業	43	2.3%	11	25.6%
	25 金属製品製造業	268	14.6%	75	28.0%
	26 一般機械器具製造業	247	13.5%	69	27.9%
	27 電気機械器具製造業	111	6.1%	25	22.5%
	30 輸送用機械器具製造業	102	5.6%	35	34.3%
	31 精密機械器具製造業	16	0.9%	4	25.0%
	21,32 その他の製造業	31	1.7%	6	19.4%
	I 運輸業 (42~48)	43	2.3%	9	20.9%
	J 卸売・小売業 (49~60)	197	10.8%	94	47.7%
	49~54 卸売業	112	6.1%	64	57.1%
	55~60 小売業	85	4.6%	30	35.3%
M 飲食店、宿泊業 (70~72)	21	1.1%	13	61.9%	
70,71 飲食店	21	1.1%	13	61.9%	
N 医療、福祉 (73~75)	114	6.2%	34	29.8%	
Q サービス業(他に分類されないもの) (80~94)	79	4.3%	12	15.2%	
職業別	A~B 専門・技術・管理 (01~24)	189	10.3%	62	32.8%
	C 事務 (25~31)	195	10.7%	132	67.7%
	D 販売 (32~33)	142	7.8%	48	33.8%
	E サービス (34~39)	47	2.6%	1	2.1%
	(35) 理容・美容見習等	25	1.4%	0	0.0%
	(37) 飲食店店員等	12	0.7%	0	0.0%
	I 生産工程・労務 (51~80)	1246	68.1%	319	25.6%
	製造・制作の職業	1103	60.3%	280	25.4%
	定置機関・建設機械運転・電気作業	42	2.3%	1	2.4%
	採掘・建設・労務の職業	101	5.5%	38	37.6%
上記以外の職業	11	0.6%	3	27.3%	
規模別	29人以下	607	33.2%	109	18.0%
	30~99人	704	38.5%	227	32.2%
	100~299人	357	19.5%	113	31.7%
	300~499人	65	3.6%	58	89.2%
	500~999人	81	4.4%	52	64.2%
	1,000人以上	16	0.9%	6	37.5%
合計		1830	100.0%	565	30.9%

2007年3月末

産業別、職業別のうち求人数の少ない区分は表示をはぶいた。

最近、しばらく学卒求人を出していなかった企業やはじめての企業からの求人が増えている。こうした企業のなかには、一般求人と同様に、求人を出せば自動的に各安定所に情報が伝達されて、学校から面接に来てくれると思っている企業もあるという。

「しばらく出していないから、求人の状況というのがよくわかっていないというのがあるんで、窓口での受理のときの説明もそうですし、基準内容につきましても、ちょっと言葉足らずというような表現になっているというのがうかがえるので、かなり指導のときに時間を要するというのが出てきていますね。・・・(中略)・・・いつ求人受理とかをして、いつ公開、面接開始日とかというの、もちろん知らないしね。むしろ新卒求人を出したら、安定所から各安定所に回るんじゃないかということで来られますんでね、中途採用と同じで。学卒は若干システムが違うんでね、自動的にには行かないからね。事業所さん本人が、各学校を回ってもらってね。・・・(めんどくさいから、もういいというようなことにはならないですか?)・・・ありますね。それは電話で問い合わせ等があったら、うちのほうから事業所さんに説明に行きますということで行きます」

こうした新規求人が増える一方、充足率は低下した。2007年3月卒では、30%近くに急激に落ち込んだ。中心である製造・制作の仕事での充足率が低い。ハローワークとしては、他府県の高校生に目を向けることを促しているという。

「昨年でも、やはり1,800人ほどの学卒の求人をちょうだいしているにもかかわらず、就職希望の生徒さんというのが、800人程度しかいないと。もう絶対数未充足が出るのは、目に見えているんですよ。そうなってきたときに、企業さんとしては、どう募集活動をするのかということになってきたら、やはり、他府県に目を向けていただかないことには、無理やという状況になってきています。したがって、うちの管内の企業さんにも話をさせてもらう場合があるんですけども、そのときに、こんな学卒の求人状況なのだから、例えば、九州・沖縄方面であれば、なかなか就職先、求人というのが少のうございしますので、そちらのほうにも目を向けていただいたらという話をさせてもらっているんですよ。」

「個々の企業さんが、高卒の求人を出してもらうときに、指定校求人ということで、学校指定をするわけなんですけれども、こういう形で、工業高校であれば沖縄の工業高校、あるいは九州の工業高校ということで、指定を出されて、じかに企業さんが高校のほうにお伺いすると。そこで、こういう求人を出すので、ぜひとも推薦をお願いしたいという話になってくるんですけどもね。」

「(実際の他県からの採用は)少のうございします。というのは、いつときこちらのほうで、他府県からの労働力も求めたときは、やはり住宅というかそういう設備を整えている企業が結構多かったんですよ。ところが、その後地元でもかなり募集して、充足ができたということもあって、地方からの募集というのを抑えていたときがあるんですよ。したがって、住宅までは要らないということで、今はもう持っていない企業さんが

ほとんどなんですね。そうやってきたときに、やはり住宅から整えていかんとあかんと
なったら、先ほどの話とは裏腹になってくるんですけども、地方まで住宅設備まで整
えて、ということになってきたら、そこまでやったらできないわ、という話になってき
ますんでね。」

2007年卒の場合他府県からの採用は採用者全体のおよそ20%で、鹿児島、徳島、三重、
滋賀などから採用していた。

2) 管内の高校の概要

管下には27校（うち工業4、定時制5、養護2）があり、商業高校はない。2007年3
月卒業者の、卒業前5月の進路希望をみると、すべての高校に就職希望者がいた。就職
希望者10名以下の学校は6校にとどまる一方、50人以上という学校も8校ある。

3) 求職状況・就職状況

2006年3月から2008年3月卒予定者について、卒業前の5月時点の求職動向調査によ
って就職希望の状況を見ると、就職希望者の比率はおよそ20%前後で、求職者（学校ま
たは安定所による紹介を望む者）の比率はおよそ15%前後であった。なお、男女別には、
男性の就職希望率のほうが平均より2%ほど高く、女性は2%ほど低くなっており、男
女差が明らかである。

卒業前の5月時点の就職希望者数・求職者数と卒業時の3月時点のそれを比較すると、
2006年卒では100人前後減少したのに対して、2007年卒ではほとんど減っていない。特に
男性についてみると、44人（求職者では9人）の増加が見られる。2007年卒者対象の求
人は前年より大幅に増加しており、高校生にとっては内定を得られる可能性が高まった。
そのために就職行動が変わったと思われる。

一方、女子については、就職希望者が大きく減る傾向は変わらなかった。性別で動向
が大きく異なるのは、増加した求人の職種との関係があると思われる。

なお、卒業後の進路が「その他」（就職、進学、訓練校のいずれでもない）の比率は、
2004年以来減少がつづいているが、直近でも14.4%を占めている。ここに、就職希望か
ら進路変更したものも多く含まれるのではないかと思われる。

図表3 高校卒業者の就職希望状況、決定状況

卒業年月	卒業前5月時点				3月時点				卒業後6月時点			
	卒業予定数	就職希望者数 うち求職者	その他(未定等)	就職希望者 うち求職者	就職決定者数 うち求職者	卒業者数	就職決定者数 うち求職者	その他	卒業者数	就職決定者数 うち求職者	その他	
2004年3月卒									6,155	982	815	1,214
男									100.0%	16.0%	13.2%	19.7%
女									3,153	613	524	631
									3,002	369	291	583
2005年3月卒									6,318	926	788	1,096
男									100.0%	14.7%	12.5%	17.3%
女									3,187	595	515	631
									3,131	311	255	581
2006年3月卒	6,187	1,184	924	413	1,082	850	931	813	6,083	959	812	964
男	100.0%	19.1%	14.9%	6.7%	17.5%	13.7%	15.0%	13.1%	100.0%	15.8%	13.3%	15.8%
女	3,024	653	511	228	627	514	571	500	2,970	592	498	458
	3,163	531	413	185	455	336	360	313	3,113	367	314	506
2007年3月卒	5,969	1,060	835	422	1,043	802	846	769	5,862	903	764	847
男	100.0%	17.8%	14.0%	7.1%	17.5%	13.4%	14.2%	12.9%	100.0%	15.4%	13.0%	14.4%
女	3,027	599	481	248	643	490	520	469	2,961	565	464	453
	2,942	461	354	174	400	312	329	300	2,901	338	300	394
2008年3月卒	5,667	1,092	932	289								
男	100.0%	19.3%	16.4%	5.1%								
女	2,889	644	550	155								
	2,778	448	382	134								

「例年、女子高は、事務が一番多いですかね。事務が若干、求人がここの管内で出ているけれども、販売はほとんど出ませんね。販売は百貨店とか、〇〇ドーナツ関係は結構、数的には大量に出してくるけれども、それ以外の販売の会社というのは、ほとんどありませんからね。」

「〇〇高校はね、ここは事務関係、管内の求人で事務の求人を提出した場合、指定校になることが結構多いですね。昔からのつながりがあるかどうかあれなんですけれども、先輩方がずっといるんで、事業者からももちろん面接をよこしてくれるというのと、あと、学校のほうからも各企業のほうに、また今年も求人を出してくださいということで、結構この管内では〇〇高校が多いですね、やっぱり事務関係は」

「(女子の事務求人は景気が悪いころには大卒だったけれども、高卒に戻ってきたのですか?)

大卒のほうの女子の求人というのも、結構事務系のほうは出ているかなと思うんですよ、短大を含めて。高卒に関しては、今おっしゃったように、いつとき少なくてまた増えてきているというような、そんなに差はないと思うんですけれどもね。以前から引き続いての学校のつながりの中で、引き続いてやはり募集しているというのが、多いと思われませんか。だから、うちは大卒にシフトをしていくんだというところは、やっぱりそれもあるのは事実ですから、今まで高校生を採用していたんだけど、これからは、短大生、四大生ということで、考えていくということが出てきているというのも事実です。だから、この女子が事務系のほうの職種で就職されているというのが多いという

のは、やはり過去からの企業さんとのつながりという部分が多いのかなと思いますね。」

4) 高卒就職についての申し合わせ・慣行

大阪府の申し合わせは、12月中までは1人1社制、1月1日以降1人2社まで応募・推薦を可能とするというものである。

求人受理に当たっては、求人の公開方法について、3つの方法を提示する。①一般的な学校指定の方法と、②大阪府内の高校にのみ公開する方法と、③インターネットでの全国公開で、おおむね①を選択する事業所が8割、②が1.5割、③が0.5割程度となっている。小企業・零細企業が多いので、採用の規模を広げられないために指定校が多いという。

「今年は府内公開は増えています。去年、全然来られていないところがあるので、そのときに、もし来年出さないようだったら指定するよりか、府内公開でたくさん公開したほうが生徒さんも来るでしょうということですね。・・・(中略)・・・他府県から来たら、宿舎の関係が出てくるんでね、そこまでちょっとやりたくないというところが、やっぱり多いですね。・・・(中略)・・・通勤圏での生徒さんの募集を、やはり考えているというのが基本になるのかなと思います。」

5) ハローワークが果たしている役割

ジョブサポーターは非常勤で2人おり、統括職業指導官と協力して学校への働きかけをする。職業講話、および、1、2月になってから未内定の生徒にしぼって、その希望に応じての求人開拓をしている。

職場定着指導は中学卒対象には行っているが、高卒については行っていない。中卒就職者はおよそ20人いるが、今年就職したものが、6月までにすでに半数退職しているという状況がある。

「高校生の定着指導というのは、我々が計画して指導に回るというのは、なかなか難しゅうございますね。特定の生徒さん、熱心な進路指導の先生方からご相談を受けているというような方については、先生のほうからも相談があるので、これは会社に行くケースも中には出てきますけれども、ごくまれというか、そういう相談があったケースだけになってきます」

「高校生では、ほんまに限られてくるというか、数が少ないですけれども。親御さんは、うちの子供は、ほかの生徒さんと何ら変わりがないんや、というふうな思いを持っているんでしょうね。ところが、実際に働いた場合に、返事はないは、あいさつはないは、ということで、なかなか仲間とも打ち解けない。もうやめざるを得んというような状況があるんで、それを一々、話、指導もしていくんですけどもね、なかなか、親御

さんにも理解を得られないというのが出てきていますんで、その辺はやはり難しいところですよ。」

企業を対象には、特に学卒対応ということではないが、職業紹介の基本として、所を挙げて事業所訪問に取り組んでおり、2年間に3000社訪問という目標を立てている。

「そういう訪問のときに、こういう生徒さんがいるんだけど、あるいは、こういう求職者がいるんだけどということで、訪問のときにも一応お話ししてもらおうということでは、情報をお互いに共有しながら、やっていこうということでは取り組んでおります。」

このほか、2007年には、初めて『高等学校等就職指導担当教諭との懇談会』を試みた。これは高校の先生に地元の中小零細企業のことを知ってもらう（やっぱり先生方は知らないの）という趣旨で、雇用開発協会に依頼して募集し、加盟企業20社ほど、高校の先生の前でプレゼンテーションをしてもらい、意見交換をした。

「管内の高校の生徒さんは、ぜひとも地元の企業に就職していただきたい、就職してほしいという意味合いも込めて、うちはこういう製品をつくっているんですよ、シェア60%、70%を占めているんですよ、というところまでをPRしていただいたところがあるんですけども、果たしてどこまで先生方に理解いただけたのかどうか・・・(中略)・・・企業さんからは、そういうPRの場を与えていただいて、大変よかったという好印象の反応は返ってきています。」

このほか、「ハローワーク体験」といった事業もある。学校からの要望に応じて、ハローワークでの求人検索など体験してもらい、また、職業講話を受講してもらう。

3. 最近の新規高卒就職に関する問題点と対応

求人側の問題点としては、前述の高卒求人の経験のない企業の問題がある。求人説明会では特に、「いったん求人を出したら取り消しはしないでくれ」と念押ししている。学卒求人には、派遣や請負のものはでていない。一般求人ではあるが、学卒ではない。

求職側の問題としては、最近の特徴として、自転車で通勤できる場所、という希望が多いという。「本人の就職希望地が前だったら大阪市内中心とか、結構あったんだけど、最近はやっぱり自転車通勤できる近辺を希望しているところが多いみたいなんです、学校の先生も言ってたけれども。大阪市内とか、そういう繁華街を通れるところとか、前はそういうところを希望していたけれども、今はやっぱり近く、自転車で通える距離のところを、結構希望する生徒さんが多いみたいということですね。」

なお、前記『懇談会』で、企業より「会社に向いているかの適性判断をしているか」

という質問があり、これに対しての工業高校の教員からの回答を以下に引用する。

「基本的に生徒は、生活圏であるかどうかで判断する傾向にあります。

1. 自転車で通勤できるか
2. 年間休日日数
3. 基本給

の順番で応募先を決めており、事業内容は応募先決定にあたり重要事項ではありません。応募前職場見学に参加するようにはしています。キャリアデザイン制度を導入し、今春初めての卒業生を出すので、その結果によって今後の方針を検討したいと考えている」

親の問題もある。親は大手の名前の通ったところへの応募を勧める傾向が強いという。「地元の企業へということで、企業さんは学校訪問をし、ぜひともうちへ推薦してくれということでは、当然、学校訪問もして説明もしてもらっているんですけども、その時点で会社の概要というか、技術力なり、こういうオンリーワン企業ですよ、ということとはPRしてもらっているんですけども、それがなかなか、やはり生徒さん、生徒のご父兄までは伝わっていないというのが実態ですね。」

また、学校によっては、就職指導に熱心でないこともある。

「就職数の多い学校とかだったら、ある程度熱心にやっているけれども、進学校とかといたら、あまり就職のほうではやらないみたいだから、直接安定所に行ってこいと言って、行かされておりますね。それは確かにありますね。・・・(中略)・・・(数が多いと対応し切れないという問題はありますか?) 大量に来ることは、去年ではありませんでしたね。」

「卒業間近で来る子といたら悪いけれども、不登校というか、先生と接しなくて、進路指導室に行きたくないということだね、そういう生徒も来ます。あまり先生と話をしたくないということで。」

「(学卒の無業者については?) 卒業して、就職が決まっていない場合、先生にも相談に行くし、安定所にも来られるんですけども、先生のほうはもう積極的にはあまりやっていないみたいですね。もし、仮にそれで就職できたとして、もし、やめて何か問題とかがあった場合に、後々の処理が大変だということで、その点は最近先生もはっきりしているのかなと。」

「(高校中退者は?) 一般の扱いになりますからね。学校のほうに相談に行かれている生徒さんというのは、ほんとうに少ないんじゃないかと思います。・・・(中略)・・・中退者は、大学でもそうなんですけれども、無業者といわれる方々が、安定所に来ていただけるかと思ったらほんとうに少ないですね。学校のそういう進路指導、ケアカウンセ

リングの窓口に来られているかといったら、大学でもそうでしょうし、それはやっぱり少ないと聞いています。・・・(中略)・・・(大学で聞いたところでは)学校のほうからは、その生徒さんにこういうところがあるので、ぜひとも相談に行きなさいということは呼びかけていない。それが実態ですという話がございましたけれども、高校でも同じことだろうと思っています。できていない、やっていかないといけないと思っていますけれどもね。行政としては、そういう方々にも門を開いていますよ、相談に来てくださいよということでは、PRしていかないといけないと思っていますので、あえてその辺の相談があれば、よこしてくださいということでは、大学のほうには話をさせていただいています。」

(10) 大分県 J ハローワーク

1. 管内の概況

J ハローワークの管轄区域は県北西部に位置する人口 8 万 6 千人の 1 市である。古くからの商業都市であるが、近年、電気関連産業や自動車関連産業などの企業立地が進み、工業都市として発展している。とりわけ、2004年に自動車関連の大規模工場の操業が開始され、労働力需要が高まっている。雇用保険被保険者数で見れば、およそ41%が製造業、29%がサービス業、14%卸小売・飲食店・宿泊業、9%が建設業となっている。

有効求人倍率は2006年度で0.99倍、2002年の0.49倍を底に改善が進んでいる。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

管内事業所の新規高卒求人は2003年3月卒業生対象求人が最近では最も少なかった。2004年に〇〇会社の工場が操業し、これに合わせて大量の求人が発生した。その後、第2工場の設置や近隣でのエンジン工場の新設などがあり、求人の多い状況が続いている。2007年3月卒対象の求人で見ると、求人の8割が製造業の生産工程の仕事になっている。これに対して、事務や販売などの職種はごくわずかである。

図表 1 管内事業所の求人状況

	卒業前7月末時点		3月末時点	
	求人数	事業所数	求人数	事業所数
2003年3月卒	38	17	156	55
2004年3月卒	36	15	252	73
2005年3月卒	46	16	197	56
2006年3月卒	155	27	244	57
2007年3月卒	252	33	315	50
2008年3月卒	247	32		

図表 2 2007年3月卒対象求人の内訳

合計		求人数 構成比	
		315	100.0%
産業別	建設業	9	2.9%
	製造業	245	77.8%
	運輸業	9	2.9%
	卸売・小売業	4	1.3%
	不動産業	1	0.3%
	サービス業・飲食業	47	14.9%
	職業別	専門・技術・管理	33
事務		11	3.5%
販売		2	0.6%
サービス		1	0.3%
生産工程工等		263	83.5%
上記以外の職業		5	1.6%
規模別		100人未満	99
	100～299	98	31.1%
	300人以上	118	37.5%

2007年3月末

「3年前ぐらいに〇〇会社が本市で操業されることになり、〇〇会社はもとより、関連の企業さんからも多くの募集をいただきました。今年度におきましても、多くの学卒求人をいただいております。」

「そうですね。〇〇会社1社だけで多くの求人をいただきました。これまで単年度でこのような大量の求人数の募集をいただくことは殆どなかったと思われまますから。」

「2007年3月の高校生の募集では、1社だけで100名を超えた求人募集をいただきました。それ以前は、地元の企業さんから1人とか5人とかの募集を数多くいただいて、その求人をもとに各学校で新規学卒者を紹介していました。」

「ただ、予想していたよりも、速いペースで事業拡大をおこなうこととなったようです。このため、〇〇会社の方から労働者の確保についての相談をお受けしたことがあります。」

「(派遣や請負業の求人は?) 実際に比較したものではないですが、請負の関係は××社にくらべて〇〇会社は比較的直接雇用の割合が高いと聞いています。新規学卒でなければ派遣労働者は入っているようですが」

管下では2006年3月卒対象の新規高卒求人の中に、請負会社からの求人は2事業所10人、派遣会社からは3事業所6人の求人があった。大分県全体では、請負については25の事業所から1,442人、派遣については10事業所から218人の求人があったという。

「(未充足になりがちな求人は?) 生徒の希望と異なる労働条件や好まれない仕事内容の求人が、未充足になる可能性が高くなると思われます。中でも、安定的な就職先と自分のやりたいことというのは、職業を選ぶ上で比較的重要な要素になると考えられます。

しかしながら、多少自分の希望する仕事と異なっても、他の条件(たとえば休日・余暇等)に魅力を感じれば応募する生徒もいますし、そうでない生徒もいます。仕事の選択において、どの条件を重視するかについては、人それぞれまちまちです。

一般的には、経営基盤が非常に弱くて、福利厚生面は乏しい、賃金が安い、また仕事内容がきつく長時間労働(サービス業に比較的多い)、将来性が見込めない等の要素が複数重なると、未充足で終わる可能性が増しやすと思います。」

2) 管内の高校の概要

管内には高校が6校あり、うち工業高校と商業高校が1校ずつあり、1校は普通科に食物や衛生看護を併置した学校であり、残る3校が普通高校である。普通高校のうち1校は就職希望者がほとんどいない学校である。

3) 求職状況・就職状況

管下の高校全体で1000人強の卒業者を出してきたが、2008年3月卒は100人程度減る見込みである。卒業者に占める就職希望者(=学校・安定所紹介を希望する者、求職者)は、2000年代の初めの求人数が落ち込んだ時には2割を割るほどに減ったが、近年では3割近くに戻っている。ただし、これは男女で差があり、2008年3月卒業予定者の希望で見ると、男子の約4割近くが就職を希望しているのに対して、女子では25%にとどまっている。

就職希望者(求職者)の約6割が県内就職を希望している。ただし、当初は県内希望でも男子の場合は、最終時点では県外に切り替える者もあると思われ、2007年3月卒では男子の県外就職が半数を超えている。これに対して女子では、もともと県内志向が強く、さらに男子のように県外に希望を変えることも少ないと思われ、結局、未内定のまま卒業して、求職活動を続けるケースがある。2006年卒業者ではそのようなケースが6人いた。

図表 3 管内高校卒業者の就職希望と内定状況

卒業(予定)者数	求職者数						県内希望率	就職内定者数				未内定者数			
	計	求職者比率	県内	うち管内	県外	計		県内	うち管内	県外	計	県内	うち管内	県外	
2006年3月卒	1,027	280	27.3%	168	120	112	60.0%	273	162	115	111	7	6	5	1
2007年3月卒	976	270	27.7%	143	87	127	53.0%	269	142	87	127	1	1	0	0
2008年3月卒	877	279	31.8%	162	108	117	58.1%								
うち男性															
2006年3月卒		184		106	70	78	57.6%	183	105	69	78	1	1	1	0
2007年3月卒	511	174	34.1%	81	51	93	46.6%	173	80	51	93	1	1	0	0
2008年3月卒	450	172	38.2%	96	61	76	55.8%								
うち女性															
2006年3月卒		96		62	50	34	64.6%	90	57	46	33	6	5	4	1
2007年3月卒	465	96	20.6%	62	36	34	64.6%	96	62	36	34	0	0	0	0
2008年3月卒	427	107	25.1%	66	47	41	61.7%								

2008年卒は在学中7月末時点、他は3月時点

図表 4 管内高校卒業者の就職状況の推移

卒業年	卒業者数	就職者数				高校受け入れ求人数			
		合計	就職者比率	県内	県外	合計	県内	うち管内	県外
1997年3月卒	1,195	363	30.4%	208	155	2,540	618		1,922
1998年3月卒	1,161	344	29.6%	148	196	2,855	590		2,265
1999年3月卒	1,115	290	26.0%	143	147	2,345	574		1,771
2000年3月卒	1,207	220	18.2%	125	95	1,930	455		1,475
2001年3月卒	1,189	276	23.2%	169	107	1,495	487		1,008
2002年3月卒	1,197	230	19.2%	120	110	1,404	387		1,017
2003年3月卒	1,070	198	18.5%	111	87	1,211	308	113	903
2004年3月卒	1,140	245	21.5%	108	100	1,283	355	145	928
2005年3月卒	1,055	238	22.6%	138	100	1,569	433	127	1,136
2006年3月卒	1,027	273	26.6%	162	111	1,803	494	175	1,309
2007年3月卒	976	269	27.6%	142	127	2,161	605	176	1,556

各年3月末時点

「(地元就職は可能という状況ですか?) そうですね。ただ、製造業の求人数が全体の80%ですから、特に商業高校は、事務や販売、サービス関係を希望する生徒が多く、その辺はどうしても地場に残るとなると製造業に就職することになり、ミスマッチという可能性があります。」

「11月の時点で、未内定者の求職者情報をつくって、企業に情報提供するというところで、各高校に希望を募ったところ、地場に少ないような販売とかサービス関係を希望している生徒さんがいました。」

「(県外に出たがらないという傾向がありますか?) そんなことはないと思います。ただ、工業高校の場合は、地場に製造関係が多いわけですが、商業高校は、地場の求人に事務系、販売が少ないものですから、その点で県外に出られるかなというのは・・・(中略)・・・ご本人が販売の仕事、事務の仕事を希望されて、それを譲らないとすれば、なかなか……。それでも一般中途の求人もありますので、就職できないということはないと思います。なかなか希望のイメージと違うところで折り合わなければいけない。特に

販売関係とかは、県外が強いです。」

県外としては福岡県が多いという。給料も福岡のほうが高い。

4) 高卒就職についての申し合わせ・慣行

大分県の高卒就職についての申し合わせは、10月末までは一人1社の応募・推薦で行い、11月1日からは複数応募を可能とするものである。実質的には、複数応募はあまり行われていないという。

求人受理に当たっては、学校の指定はできるだけ避けるように依頼している。また、学校からはインターネットで求人を見ることができるので、希望した学校以外からの応募があった場合も、可能な限り受け付けるように事業所には話している。

「ただ、長年のおつき合いも、企業さんと学校との間であるみたいで、会社によっては受け付けますけれども、こちらの学校にはぜひお願いをしたいですという話は聞かれますね。」

インターネットで公開する以外に、大分県全体で、年2回、10月末と12月末に未充足の一覧表をつくって、各学校に配布している。

5) ハローワークが果たしている役割

ジョブサポーターは1名を採用・配置している。60代男性で、高校と連絡をとり、これからは就職未内定者の把握が重要な仕事になる。こうした生徒との職業相談は、「ハローワークが相談する時期になると、ほとんど新規学卒求人での対応が難しく、一般求人などでの対応となることから、ハローワークでないと求人の検索ができないので」ハローワークに来所してもらって相談を受けているという。未内定者については、去年は11月に求職者情報を作成して事業所に配布した。

学校から依頼されれば、職業講話に行く。去年は2回依頼があって、1回目は職員が行い、他の回は会社の取締役の方をお願いした。

このほか、ジュニアインターンシップ事業を行っており、去年は、工業高校の生徒157人を53の事業所に斡旋した。就職者の定着指導は、高校と連携の上必要に応じて実施するようにしている。

地域の機関・団体に対しては、雇用協議会を年間2回開催し、新規学卒の就職状況等について説明している。また6月には、新規学卒採用のための求人説明会を行い37社39人が参加した。

年が明けたころに高校生のための就職面接会を一昨年までは継続して実施していたが、昨年からは、高校生の内定率が高くなったため、実施を断念している。

このほか、高校の進路指導担当の先生と事業主団体との意見交換を図る就職問題懇談

会を7月に実施している。

3. 最近の新規高卒就職に関しての問題点と対応

未就職卒業者が、相談に来所することはある。

「就職が決まらないまま卒業した未就職卒業者が来所されることはありますが、学校の先生と相談したのかを尋ねると、全くしていなくて、初めての職業相談という生徒が何人かいます。そういう場合は、一般求人での対応となりますが、今まで学校でも相談もせずはどうしていたのかと気になります。」

「また、なかなか卒業見込みが早く取れないという生徒さんもいまして、学校が推薦できないということで、卒業ぎりぎりになって求職活動をするということもあります。・・・(中略)・・・そういう場合はほんとうに厳しいんです。」

「(ハローワークにすれば何とかなるという感じですか?) 何度か来られれば何とか就職にこぎつけられますが、ただ、一度きりという生徒もやっぱりいるんですね。」

ほかに危惧していることは、採用数の減少である。

「2年か3年ぐらいで、その後は定期採用ベースに移行するのではないかと考えています。そうすると、〇〇会社とその関連の企業さんからいただいていた求人数がかなり減少すると思われます。総数としての求人が減少することになりますので、就職を希望する生徒の選択肢も応募先も狭くなると思われます。」

「(大学に行くと地元就職は難しくなるか?) 大学で学んだことを仕事に活かそうとすると、応募事業所の選択肢が小さくなってしまいます。結果として、地元就職は難しくなりがちになると思います。また、大学が県外にあったりしますと、地元企業からの求人募集の情報を得にくくなります(官公庁とかは今は人員を増加する余裕がないところが多いようです)ので、同様に難しくなると思います。ただ、中途採用の募集に目を向けるのであれば、就職に有効な資格を取得し、その資格を利用して就職というのは考えられます。大学を出て地元就職される希望があるなら、就職に有利な資格が取得できるような大学を選択するというのも方法として考えられます。」

「(仕事はなくはないですね?) ご本人が希望をどこまで落とし込めるかによりますね。全くないということはないです。」

(11) 高知県Kハローワーク

1. 管内の概況

Kハローワークは高知県の県庁所在地を含む4市3町1村、人口39万3千人の地域を管轄している。県の経済・文化の中心地だが、一方で過疎化が進む山間部も抱えている。高知県は南は太平洋、北は四国山地にはさまれ、平坦地が少なく、また、交通のインフラ整備が課題である。

管内の事業所は、2006年度においては約2万4千所、卸・小売業27.6%、サービス業が18.5%、飲食店・宿泊業が14.8%、建設業が7.9%を占める。製造業のウエイトは事業所数で5.6%と低く、県内総生産に対しては10.3%を占めるにとどまっている。また、従業員30人未満規模の事業所が約96%と中小零細企業が圧倒的に多い。現在の景気が大規模製造業を中心に拡大していることから、この影響を受けにくい産業構造となっている。

2006年度の有効求人倍率は、0.46倍と前年の0.47倍を下回り、景気の低迷が続いている。特に県下の若年失業率は、全国の1.5倍近くの水準で、悪い状況が続いている。

2006年末に行われた県下企業に対する調査でも、企業の景況感は「悪い」が6割を占め、今後の見通しも良くない。

今後、県としては、地域に根ざした地場産業の振興や農林水産資源を活用した産業の活性化、情報関連・サービス産業の振興等に取り組むこととしている。

2. 新規高卒者の求人・求職状況

1) 求人状況

10年間の変化を全県の状況でみると(図表1)、求人数は1997年卒の4,625人から2004年卒の1,200人まで減り、その後は回復してきているが、2007年卒でも2,150人で10年前の半数にも達していない。2005年3月卒までは、県内事業所からの求人は全求人50~60%程度を占めてきた。しかし、2006年以降の求人の増加が県外求人の増加によるところが大きかったため、2007年卒では求人の65%が県外からの連絡求人であった。

また、県内求人は中小零細企業が多く、採用計画を立てにくいことから、提出時期が遅い傾向にある。最終的な求人全数に対してどのくらいの割合の求人が8月末までに提出されているかをみると(図表2)、県外求人では最近10年の状況で90~95%がすでに提出されている。これに対して、県内求人は、2000年以降はおよそ50~60%程度しか提出されていない。2007年卒でも最終的な受理数のうちの約6割までしか提出されていなかった。

図表 1 新規高卒者対象求人数、求職数、内定数等の推移／県全体

卒業年	求人数			求職者数		就職内定者数			県内求人 ／県内求 職者	就職内定率 合計
	合計	うち県内	県内比率	合計	うち県内	合計	うち県内	県内比 率		
1997年3月卒	4,625	2,276	49.2%	2,166	1,465	2,090	1,401	67.0%	1.55	96.5%
1998年3月卒	4,410	2,156	48.9%	2,066	1,361	1,891	1,216	64.3%	1.58	91.5%
1999年3月卒	2,970	1,383	46.6%	1,627	1,117	1,416	934	66.0%	1.24	87.0%
2000年3月卒	2,133	1,305	61.2%	1,659	1,257	1,436	1,067	74.3%	1.04	86.6%
2001年3月卒	2,011	1,213	60.3%	1,461	1,086	1,279	944	73.8%	1.12	87.5%
2002年3月卒	1,568	872	55.6%	1,117	828	1,006	732	72.8%	1.05	90.1%
2003年3月卒	1,291	646	50.0%	1,045	804	952	726	76.3%	0.80	91.1%
2004年3月卒	1,200	664	55.3%	1,191	884	1,086	792	72.9%	0.75	91.2%
2005年3月卒	1,312	675	51.4%	1,232	831	1,049	675	64.3%	0.81	85.1%
2006年3月卒	1,549	686	44.3%	1,238	738	1,121	639	57.0%	0.93	90.5%
2007年3月卒	2,150	763	35.5%	1,365	763	1,237	650	52.5%	1.00	90.6%

各卒業年6月末現在

図表 2 月別求人受理状況(新規高卒者対象求人)／県全体

卒業年	卒業前8月末		卒業後6月末		8月末までに受理した求人 の比率	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外
1998年3月卒	1,573	2,116	2,156	2,254	73.0%	93.9%
1999年3月卒	977	1,496	1,383	1,587	70.6%	94.3%
2000年3月卒	692	738	1,305	828	53.0%	89.1%
2001年3月卒	654	724	1,213	798	53.9%	90.7%
2002年3月卒	545	627	872	696	62.5%	90.1%
2003年3月卒	336	610	646	645	52.0%	94.6%
2004年3月卒	380	483	664	536	57.2%	90.1%
2005年3月卒	360	513	675	637	53.3%	80.5%
2006年3月卒	372	768	686	863	54.2%	89.0%
2007年3月卒	470	1,308	763	1,387	61.6%	94.3%

Kハローワークで直接受理した求人（県内求人）の産業・規模・職業別の特徴は、製造業求人が4分の1にとどまり、サービス業や小売業が多いこと、職種の上でも生産工程の仕事ばかりでなく、販売・サービスなども多いこと、企業規模は300人未満が8割を超えていることがあげられる(図表3)。先に見た地域産業の特徴がそのまま現れている。一方、県外求人では、製造業・生産工程労務職が多いこと、企業規模は1000人以上の大企業求人が半数近くを占めている。

県内の未充足求人についての2006年11月段階の内訳が得られたが、やはり事業所規模の小さいところが未充足になりがちである。

県外求人(連絡求人)は東京、大阪、愛知が多く、2007年3月卒の場合、401の県外求人のうち東京が24%で、大阪、愛知がそれぞれ17%ずつを占めた。このほか香川からの求人が7%と多い。

なお、17年前に大規模製造業の工場誘致があったが、その後は大規模な企業誘致はなかなか進んでいない状況である。

「(県内求人への減少は) 高校の新卒者は特別それが厳しい。一般の求人なんか見ても、経験者を求めるとか、経験がなければ資格を持っていてもだめですよという。・・・(中略)・・・企業さんなんか聞いても、やっぱり学卒を育て上げたいという気持ちはあるみたいですけれども、結局そういう余裕がないということで、経験者に限るといふ求人しかないという」

図表3 管内2007年3月卒業者対象求人

産業・職業・規模別		県内	構成比	県外	構成比	県内未充足
産業別	E 建設業 (06~08)	58	12.4%	39	9.7%	12
	F 製造業 (09~32)	126	26.9%	163	40.6%	13
	09 食料品製造業	16	3.4%	6	1.5%	1
	11 繊維工業	10	2.1%	2	0.5%	0
	14 家具・装備品製造業	3	0.6%	2	0.5%	0
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0.4%	2	0.5%	0
	16 印刷・同関連産業	5	1.1%	6	1.5%	0
	17 化学工業	1	0.2%	11	2.7%	1
	18 石油製品・石炭製品製造業	7	1.5%	4	1.0%	1
	19 プラスチック製品製造業	5	1.1%	5	1.2%	0
	22 窯業、土木製品製造業	5	1.1%	4	1.0%	0
	23 鉄鋼業	10	2.1%	14	3.5%	3
	25 金属製品製造業	6	1.3%	10	2.5%	0
	26 一般機械器具製造業	29	6.2%	33	8.2%	4
	30 輸送用機械器具製造業	13	2.8%	47	11.7%	1
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	6	1.5%	0
	H 情報通信業 (37~41)	14	3.0%	10	2.5%	1
	I 運輸業 (42~48)	12	2.6%	20	5.0%	2
	J 卸売・小売業 (49~60)	90	19.2%	32	8.0%	9
	49~54 卸売業	14	3.0%	15	3.7%	2
	55~60 小売業	76	16.2%	17	4.2%	7
K 金融・保険業 (61~67)	5	1.1%	1	0.2%	1	
M 飲食店、宿泊業 (70~72)	45	9.6%	14	3.5%	5	
70,71 飲食店	22	4.7%	8	2.0%	4	
N 医療、福祉 (73~75)	19	4.1%	17	4.2%	0	
Q サービス業(他に分類されないもの)	96	20.5%	95	23.7%	17	
職業別	A~B 専門・技術・管理 (01~24)	63	13.5%	61	15.2%	9
	C 事務 (25~31)	49	10.5%	15	3.7%	6
	D 販売 (32~33)	96	20.5%	26	6.5%	10
	E サービス (34~39)	74	15.8%	30	7.5%	9
	I 生産工程・労務 (51~80)	172	36.8%	254	63.3%	24
	製造・制作の職業	121	25.9%	208	51.9%	14
	定置機関・建設機械運転・電気作業	22	4.7%	18	4.5%	5
	採掘・建設・労務の職業	29	6.2%	28	7.0%	5
	F, G, H その他の職業 (40~50)	14	3.0%	15	3.7%	2
	規模別	29人以下	82	17.5%	29	7.2%
30~99人		157	33.5%	60	15.0%	24
100~299人		126	26.9%	70	17.5%	11
300~499人		44	9.4%	24	6.0%	3
500~999人		34	7.3%	36	9.0%	0
1,000人以上		25	5.3%	182	45.4%	0
合 計		468	100.0%	401	100.0%	60

2007年6月末

未充足は2006年11月

産業別・職業別のうち求人少ない区分は表示を省いた

2) 管内の高校の概要

全日制高校19校、定時制6校、通信制2校がある。また看護の専攻科が2校ある。全日制高校のうち就職者がほとんどいない進学校が3校で、残りは一定数の就職希望者のいる学校である。

3) 求職状況・就職状況

10年間の変化は、図表1に示した県全体の状況でみると、2002年3月卒業者を底に最近では、求職者数も就職内定者数も増加してきている。ただし、それは県外就職希望者および県外就職内定者が大幅に増えているからである。

管内の状況は過去3年分のデータであるが(図表4)、卒業生の数が減る中で、就職希望者はわずかながら増えている。

県内就職希望者は、求人票開示後、希望を変更して県外就職に変えることが少なくなる。図表4に示すとおり2007年3月卒の場合、3年生5月の求職動向調査時には県内就職希望者は就職希望667名中562名(83.0%)であったが、卒業時には、638名中の62.4%に減少している。約20%が県外就職に希望を変えている。

さらに男女別に見ると、就職希望者は男性で増えており、女性では明らかではない。また、県内就職希望率は在学中の5月時点では女性より男性のほうが高い。最終的な県内就職者の比率は男性のほうが低い。男性ではこの3年間で大きく減っており、2007年卒ではすでに50%を切っている。さらに、求職登録をしながら就職先が決まらない未内定卒業者が少なからず残っているが、これは特に女性の県内就職希望者に多い。県外求人が製造業・生産工程の仕事、かつ大規模事業所で増えていることを反映して、男女で行動が大きく異なっていると思われる。

県外の求人に比べて、県内求人は提出されるのが遅く、また質の違いもあることを指摘したが、県内就職から県外へ希望を変えるひとつの要因は、時期の問題だろう。県内就職希望者の場合、9月末の最初の応募の結果が出るころの内定率は県外就職希望者の場合に比べて著しく低い。内定までなかなかたどり着けない県内就職に比べて、県外を希望した者は、この9月の段階ですでに6割が内定を得て進路を決めていた。

図表 4 管内高校の卒業生・就職希望者・就職者

	卒業(予定)者数	5月時点求職者*			卒業後6月時点求職者				求人数		就職者数			未就職卒業生
		合計	うち県内希望	県内希望率	合計	就職希望者比率	うち県内希望者数	県内希望者比率	合計	うち県内	合計	うち県内	県内就職者比率	
2005年3月卒	5,098				566	11.1%	410	72.4%	618	419	467	320	68.5%	99
2006年3月卒	4,990				599	12.0%	406	67.8%	638	389	510	324	63.5%	89
2007年3月卒	4,881	677	562	83.0%	638	13.1%	398	62.4%	869	468	565	332	58.8%	73
2008年3月卒*	4,636	644	546	84.8%										
うち男性														
2005年3月卒	2,472				312	12.6%	204	65.4%			274	173	63.1%	38
2006年3月卒	2,386				344	14.4%	205	59.6%			313	175	55.9%	31
2007年3月卒	2,341	400	351	87.8%	370	15.8%	193	52.2%			337	161	47.8%	33
2008年3月卒*	2,569	431	372	86.3%										
うち女性														
2005年3月卒	2,626				254	9.7%	206	81.1%			193	147	76.2%	61
2006年3月卒	2,604				255	9.8%	201	78.8%			197	149	75.6%	58
2007年3月卒	2,540	277	211	76.2%	268	10.6%	205	76.5%			228	171	75.0%	40
2008年3月卒*	2,307	213	174	81.7%										

卒業後6月末現在

*は卒業前の5月時点

図表 5 求職者数の変化／県全体

卒業年	卒業前8月末		卒業前9月末		卒業後6月末		8月末を基準として卒業後の増減率	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
1998年3月卒	1,822	535	1,524	727	1,361	705	74.7%	131.8%
1999年3月卒	1,568	439	1,292	618	1,117	510	71.2%	116.2%
2000年3月卒	1,517	464	1,380	546	1,257	402	82.9%	86.6%
2001年3月卒	1,407	386	1,272	458	1,086	375	77.2%	97.2%
2002年3月卒	1,421	385	1,179	383	828	289	58.3%	75.1%
2003年3月卒	1,289	332	1,022	369	804	241	62.4%	72.6%
2004年3月卒	1,199	294	1,064	387	884	307	73.7%	104.4%
2005年3月卒	1,276	297	1,111	399	831	401	65.1%	135.0%
2006年3月卒	1,358	245	846	509	738	500	54.3%	204.1%
2007年3月卒	1,142	416	1,002	629	763	602	66.8%	144.7%
2008年3月卒	1,104	370						

図表 6 就職希望者のうちの内定獲得率（卒業前9月末＝第一次内定、卒業後6月＝最終）／県全体

卒業年	卒業前9月(第1次内定)			卒業後6月		
	合計	県内	県外	合計	県内	県外
1997年3月卒	43.0%	32.9%	68.6%	96.5%	95.6%	98.3%
1998年3月卒	39.7%	28.3%	63.7%	91.5%	89.3%	95.7%
1999年3月卒	35.8%	28.6%	50.8%	87.0%	83.6%	94.5%
2000年3月卒	30.8%	28.0%	37.9%	86.6%	84.9%	91.8%
2001年3月卒	29.2%	23.6%	44.8%	87.5%	86.9%	89.3%
2002年3月卒	23.0%	16.7%	42.6%	90.1%	88.4%	94.8%
2003年3月卒	21.4%	14.6%	40.4%	91.1%	90.3%	93.8%
2004年3月卒	23.6%	16.4%	43.4%	91.2%	89.6%	95.8%
2005年3月卒	25.0%	14.7%	53.6%	85.1%	81.2%	93.3%
2006年3月卒	32.7%	17.4%	58.2%	90.5%	86.6%	96.4%
2007年3月卒	34.3%	19.4%	58.2%	90.6%	85.2%	97.5%

「学校のほうから言えば、一定の時期ぐらいになってくると、県内求人にも固執してもいかんから県外へ応募しなさいと。保護者が絶対反対する子は別としてね。・・・(中略)・・・求人の質だけで県外へ移るとするのは、あまりいないのでは。」

「求人票が提出されてからはそんなに変化はないけれども、提出時期前に動向調査を行った時点と、提出後に行う最初の調査の時点での県内就職希望から県外にシフトする傾向が顕著に見られますね。選考が始まった後に、県内から県外にシフトされるという方の数は、そんなに多くないですね。最初の応募時に応募しておくほうが有利なんではないかと思うんですけれども、その時点で県外のほうにシフトされているのかなって思う。」

4) 高卒就職についての申し合わせ

10月15日までは一人1社制応募で、10月16日以降は事業所の了解があれば複数応募が可能である。また、指定校制については、事業所の了解があれば指定を受けなかった学校でも応募ができ、また、校内選考も実施している。基本的に一人1社制が継続されている地域といえる。

「複数応募ということですが、時期が遅くなってくると、なかなか複数応募することもできないぐらい求人がなくて、対策として複数応募時期を早めたけれども、実態は1社ずつ応募しているのが現状であるというふうには、よく聞きますね。」

求人受理に当たって、インターネット公開の依頼はするが、6月7月段階では非公開を希望する場合は、学校とのつながりがあるのでそのまま受理する。8月以降に受理する場合は基本的に公開でお願いしている。

学校側の受け止めは、インターネットで全国の公開求人情報は手に入るものの、県外求人として求人票が送られてきたものについての学校の捉え方は、公開求人とは異なるという。

「いろいろ学校で話を聞くとところによりますと、なかなかつながりがない事業所に飛び込んでいくのは難しいというようなこともあって、どうしても以前からつながりがあったりとか、不況の時期にも声をかけてくれたとか、先輩がいるところによってという情報を重視するほうが多いようですね。」

5) ハローワークが果たしている役割

ジョブサポーターを2名配置しており、職業意識形成支援事業の計画の策定・実施と事業所訪問による求人開拓・事業所情報の収集を行っている。

なお、県教育委員会では2003年から就職アドバイザーを学校常駐型で配置しているが、

こちらと協力して事業を行っている。昨年は全県で10人いたが今年は7人に削減されたという。

未内定のままで1月・2月を迎えた就職希望者については、ハローワークに来所して求職登録してもらい、ガイダンス・職業相談を行っている。2007年3月卒業者については、35名が来所し、登録した。教員や保護者同伴が多い。その後、ハローワークで継続的に求職活動し就職した者は5名であった。これに学校紹介を含めて、16名が採用決定にいたった。安定所求職登録をした後で来なくなった生徒もおり、そういう場合は、電話で来所を促している。そうした場合、「アルバイトを見つけたからいい」、「自分で探す」などの返事があってこないケースが多い。

図表7 未内定者ガイダンスの登録者の状況（管内高校）

	来所・登録者			採用決定者		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
A校	6	0	6	3	0	3
B校	2	1	1	2	1	1
C校	16	0	16	6	0	6
D校	10	5	5	4	3	1
E校	1	1	0	1	1	0

6月末日現在

このほか、例年5月に20人以上規模の事業所（2007年度は、889社）と20人未満の高卒求人実績のある企業40社ほどに求人依頼の文書を送り、採用意向がある場合には、職員が訪問して求人をもらいにしている。

3. 最近の新規高卒就職に関しての問題点と対応

問題としては、求人を出していた企業から取り消しがあったことがある。採用試験はまだしていなかったが、応募するつもりの子の生徒の調整がたいへんだったという。

また、県内求人が少ない状況で、当初は、県内を希望した生徒が、県内には自分のやりたい仕事がないということで、県外の企業に就職してしまう傾向が近年顕著になっている。

「高校生の就職者がこれほど県外に行くと、もう大学生も県外に行っているんで、ただでさえ少子高齢化が言われる中で、高知県が特に高齢化が進んでいる中でいえば、子供を残さないかんということで、企業に対して、特に、新卒者の就職先を提供してほしいということで、先ほど言いましたように、県と連携して経済団体や業界団体に要請して、傘下の企業へ早めの求人提出を要請してもらっています。」

請負業・派遣業からの求人は、県内求人にはない。

「先生方は派遣業（県外）への応募を勧めてはいないと思います。ことさら条件がいいからというふうな形ではないと思いますね。実際に、求人ベースで比べたりすると、直接雇いの求人より賃金が高かったりというふうな求人が見受けられるんですが、ことさら取り上げて勧めているようには聞いていないですね。」

「(いわゆるフリーターみたいな若者は?) あんまりいませんね。」

「多分、それではなかなか生活できないというか、あまり高知では渡り歩いたりとか、難しい……。」

「渡り歩く企業がね。フリーターで次から次へと採用してくれる企業さんが少ないんで、やっぱり、例えば1カ月だけそこへ行って、次、1カ月だけですぐ次の勤め先が確保できるかといったら、そんなに会社はないんで。」

「(ニート問題というのはどうでしょう?) 特に、保護者の方が来られて、うちの子供がそういう形だからっていうふうに窓口で相談されるケースは少ないかな。今、若者の悩み相談を去年からしているんですけども、そこに上がってくる中に、もう何年も仕事をしていないんだってというふうなケースはありましたが、ただ、どのケースでもどうしようもないっていうふうな形ではなかったですね。最近では、ジョブカフェのほうなんかを入り口にして、そっちのほうで活動されている方はいらっしゃるかもしれません。」

「そういう若者がおっても、親や親戚が農業をやっているケースが多く、生活する上で食料は何とかなりますんで。それでも何とか生きていけるような地域ですから。」